

山武市 まちづくり報告書

～総合計画の進行管理～

誰もがしあわせを実感できる独立都市 さんむ



平成26年度（平成25年度実績）

目 次

1. 山武市まちづくり報告書の基本的考え方	
(1)山武市まちづくり報告書とは	1
(2)総合計画と行政評価	1
(3)行政評価による総合計画の進行管理	2
2. まちの経営動向	
(1)人口の推移	3
(2)歳出決算額の推移（普通会計）	3
3. 総合計画の評価概要（平成25年度）	
(1)まちづくりの進捗状況（成果指標値の推移）	4
(2)政策別のまちづくりの進捗状況（成果指標値の推移）	5
4. 学識経験を有する者の知見	7
5. 総合計画の体系図	12
6. 施策の進み具合の報告	
(1)評価結果の見方	13
(2)成果指標の一覧	14
(3)施策・基本事業評価結果	
1 暮らしを支える快適なまちづくり	21
2 住みやすい環境と安全なまちづくり	31
3 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	47
4 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	57
5 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	69
6 市民と行政が協働してつくるまちづくり	81
7. 資料編	90

1. 山武市まちづくり報告書の基本的考え方

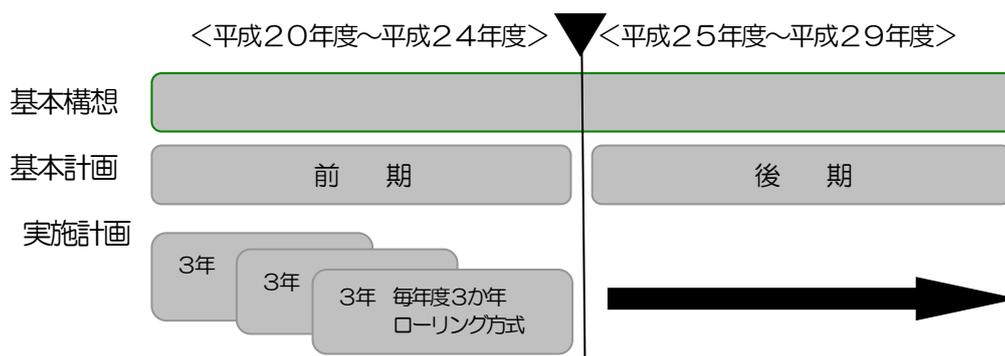
(1) 山武市まちづくり報告書とは

「山武市総合計画（平成20～29年度）」は、10年後の山武市のめざす姿を定めたまちづくりの指針となるものです。（総合計画の計画期間は、図①参照）

この総合計画では、分野別にめざす姿（目標）を設定しており、定期的にその成果（数値）を把握することで、本市のまちづくりがどの程度達成されたかを評価しています。

この「まちづくり報告書」は、現在までのまちづくりの取り組み状況（目標の推進状況、達成状況）をまとめ、みなさまにお知らせするものです。

図① 総合計画の計画期間

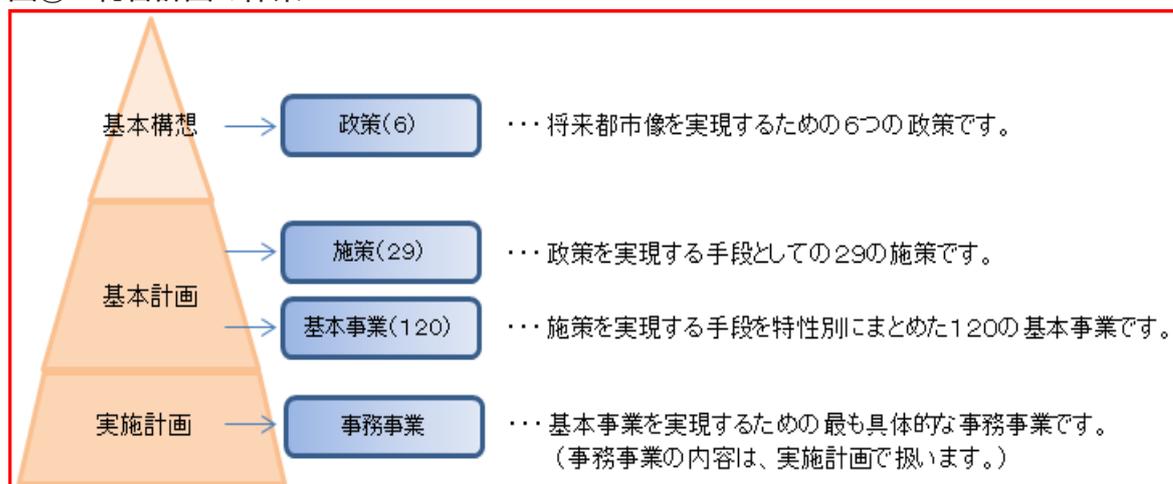


(2) 総合計画と行政評価

山武市総合計画では、本市のめざす将来の都市像を「誰もが しあわせを実感できる独立都市 さんむ」と定めています。

さらに、将来の都市像を実現するため、6つの政策を掲げ、それぞれの政策ごとに取り組みの方針を定めています。6つの政策の下には、後期基本計画において29の「施策」と120の「基本事業」が位置付けられ、さらに「基本事業」を実現する最も具体的な手段としての「事務事業」があり、総合計画の体系を構築しています。（図②参照）

図② 総合計画の体系



また、取り組みを進めていくなかで、ヒト、モノ、カネといった限られた経営資源を有効に活用するとともに、みなさまに分かりやすい行財政運営を行うひとつの方策として、本市では「行政評価」の考え方を導入しています。

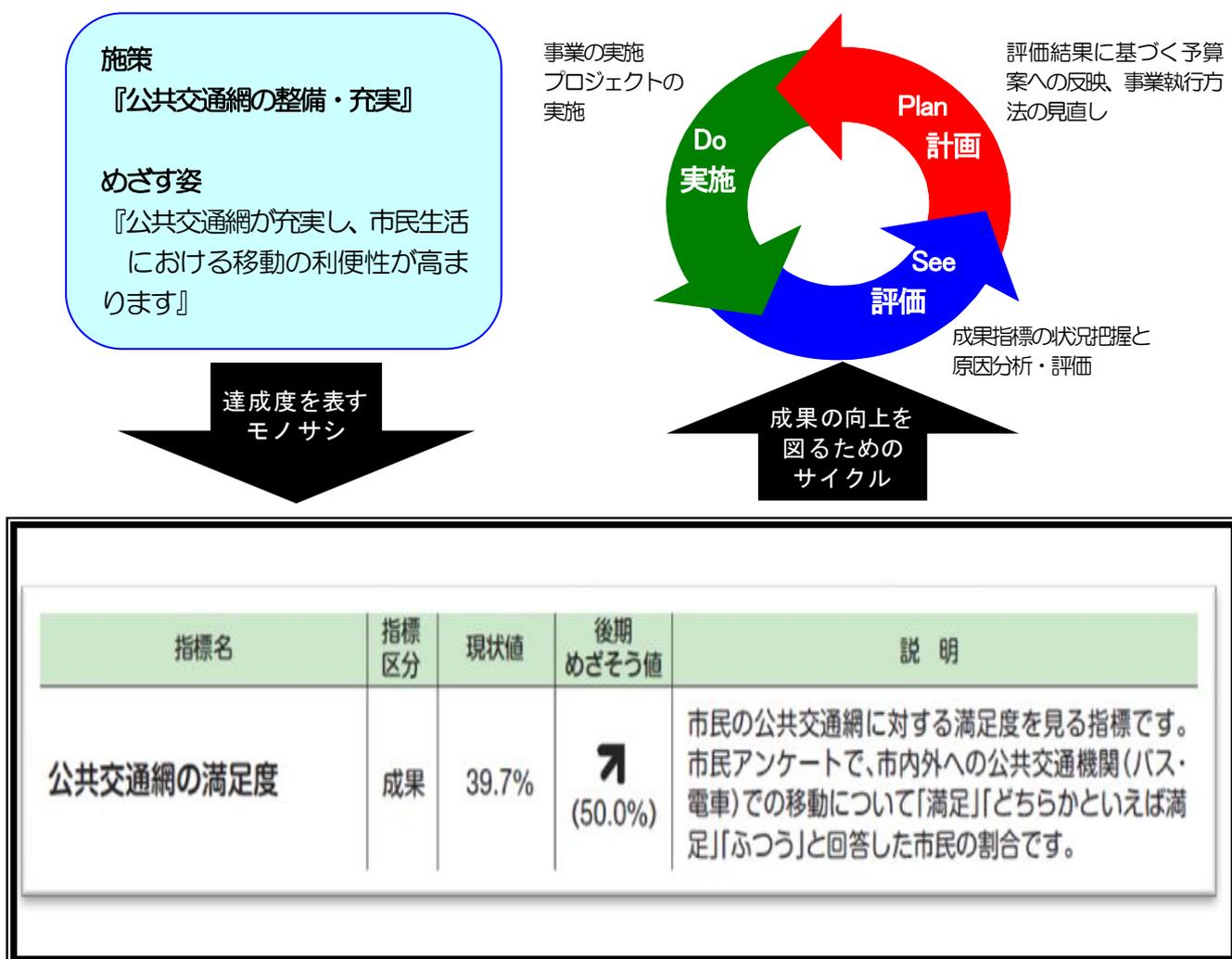
(3) 行政評価による総合計画の進行管理

行政評価の考え方を取り入れた山武市総合計画では、「施策」と「基本事業」にそれぞれ「めざす姿」を掲げ、その「めざす姿」の達成度を数値で表すモノサシとして「成果指標」を設定し、後期基本計画の最終年次である平成29年度に、達成すべき目標値を定めています。

総合計画の進行管理を行ううえで、毎年「施策」、「基本事業」の成果を評価し、目標に向かって遅れが出ている項目については、現状を把握し、なぜ数値が伸びていないのかというような原因を分析し、事業の見直しを検討、実施することで目標の達成を目指します。

このように、計画→実施→評価→計画（見直し）のサイクルを活用し、目標年次に向けた総合計画の進行管理を行い、成果の向上を図ります。（図③参照）

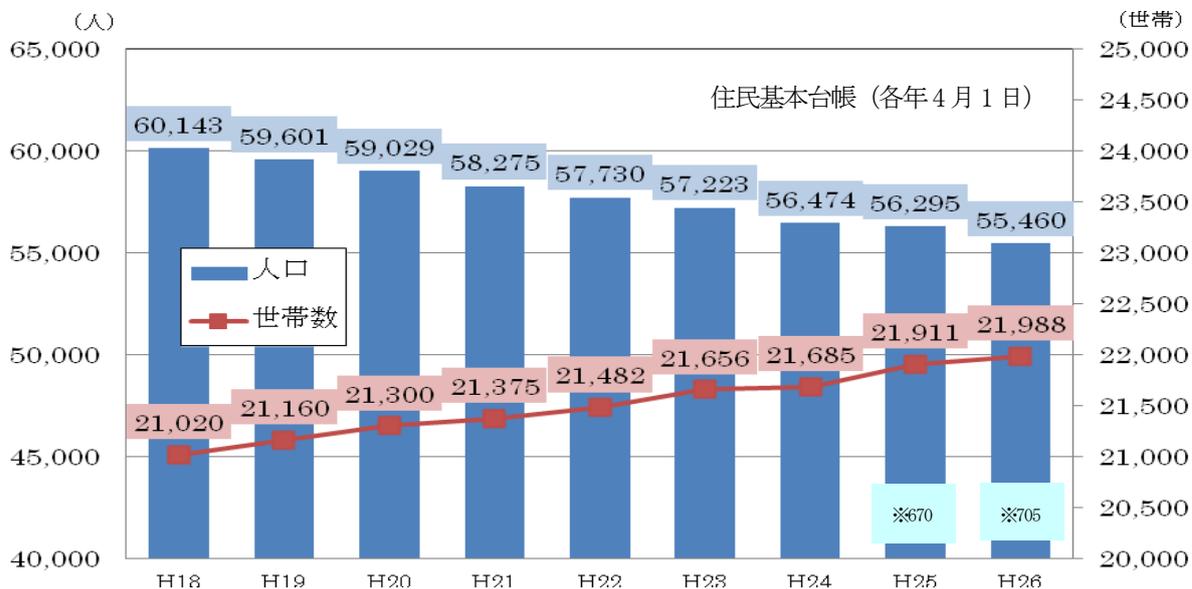
図③ 総合計画の進行管理



2. まちの経営動向

(1) 人口の推移

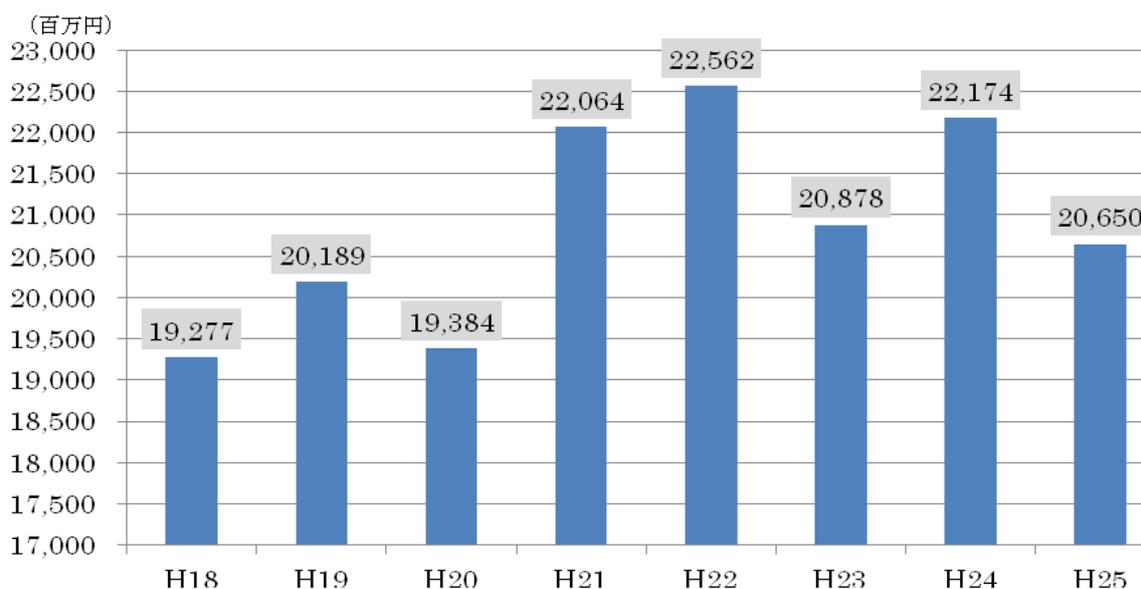
人口は微減傾向が続いているものの、高齢化率は25年度の27.1%から26年度は28.3%と増加しており、少子高齢化が進んでいる状況です。一方、世帯数は、依然として増加傾向が続いており、核家族世帯、独居世帯等が多くなっていると推察できます。



※住基法改正により25年度から外国人も含みます。

(2) 歳出決算額の推移 (普通会計)

歳出については、平成21年度、22年度及び24年度が220億円を超え、合併後の推移の中でも大幅な伸びを示しています。これは、定額給付金事業や子ども手当事業、合併特例債を活用した小学校の改修工事やこども園の整備などを実施したことが主な要因となっています。平成25年度は、経済対策への対応や震災復興への取組みなどを実施しています。



出典：各年度の決算書より

3. 総合計画の評価概要（平成25年度）

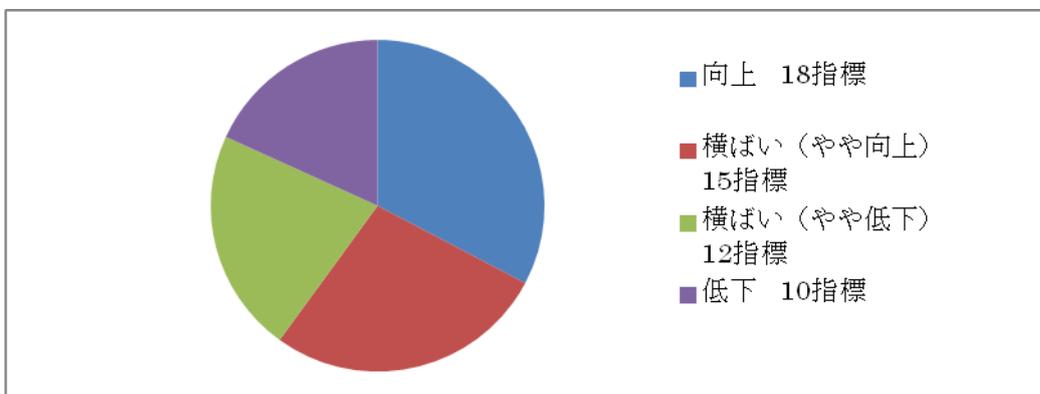
(1) まちづくりの進捗状況（成果指標値の推移）

山武市総合計画で設定された294の成果指標の進捗状況は下記のとおりとなっています。

① 施策の成果指標動向【29施策55指標】

29施策の成果として設定されている55の成果指標について、成果が向上し、前年度に対して概ね順調な成果を上げていると評価したもの（評価区分「向上」「横ばい（やや向上）」）が33指標（60%）、進展がないもの（評価区分「横ばい（やや低下）」）が12指標（21.8%）、順調に進んでいないもの（評価区分「低下」）が10指標（18.2%）となっています。

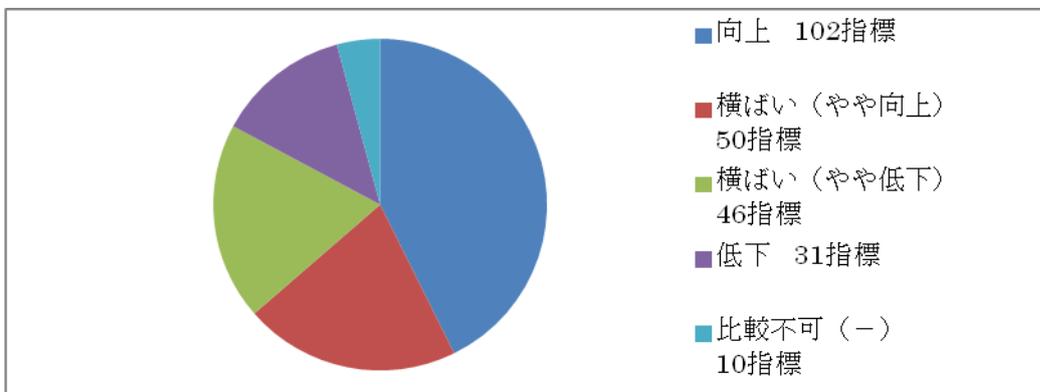
まちづくり（総合計画）は、後期計画開始から6割の指標が概ね順調に推移している状況だと捉えられます。



② 基本事業の成果指標動向【120基本事業239指標】

29施策の成果（前述の55成果指標）を向上させるための手段として、施策体系に位置づけられている120の基本事業の成果を示すものとして239の成果指標が設定されています。

それらの指標の動向として、成果が向上し、前年度に対して概ね順調な成果を上げているもの（評価区分「向上」「横ばい（やや向上）」）が152指標（63.6%）、進展がないもの（評価区分「横ばい（やや低下）」）が46指標（19.2%）、順調に進んでいないもの（評価区分「低下」）が31指標（13%）となっています。



※比較不可…主に国、県等の統計データの実施年度が隔年や5年毎等で成果指標の実績値を毎年把握することができず、平成25年度の評価として進捗を検討できないものを指します。

(2) 政策別のまちづくりの進捗状況 (成果指標値の推移)

① 施策の成果指標動向【29施策55指標】

6つの政策	成果指標の動向					<input type="checkbox"/> 向上した主な指標 <input checked="" type="checkbox"/> 低下した主な指標
	向上	やや向上	やや低下	低下	—	
1 暮らしを支える快適なまちづくり	1	2	1	0	0	<input type="checkbox"/> 災害の面で安心・安全に暮らせると思う市民割合 <input checked="" type="checkbox"/> 市道整備状況の満足度
2 住みやすい環境と安全なまちづくり	7	5	2	1	0	<input type="checkbox"/> 生活環境に関する苦情件数 <input type="checkbox"/> 人口1,000人当たりの交通事故発生件数 <input checked="" type="checkbox"/> 1人1日当たりのごみ排出量
3 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	4	2	1	1	0	<input type="checkbox"/> 森林整備年間実施面積 (累計) <input type="checkbox"/> 年間観光客入込数 <input checked="" type="checkbox"/> 農業所得
4 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	2	3	4	2	0	<input type="checkbox"/> 子育てに不安を持つ保護者の割合 <input checked="" type="checkbox"/> 地域で福祉の相互扶助できていると思う市民の割合
5 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	2	1	3	2	0	<input type="checkbox"/> スポーツ活動に親しむ市民の割合 <input type="checkbox"/> 人権が尊重されているまちだと思ふ市民の割合 <input checked="" type="checkbox"/> 学校生活に満足している児童の割合 <input checked="" type="checkbox"/> 学校生活に満足している生徒の割合
6 市民と行政が協働してつくるまちづくり	2	2	1	4	0	<input type="checkbox"/> 市政情報の提供の満足度 <input checked="" type="checkbox"/> 市民と行政との協働ができていると思う市民の割合 <input checked="" type="checkbox"/> 施策目標の達成率

②基本事業の成果指標動向【120基本事業239指標】

6つの政策	成果指標の動向					<input type="checkbox"/> 向上した主な指標 <input checked="" type="checkbox"/> 低下した主な指標
	向上	やや向上	やや低下	低下	—	
1 暮らしを支える快適なまちづくり	11	6	9	2	0	<input type="checkbox"/> 乗合タクシーの年間利用者数 <input type="checkbox"/> 防災・災害情報の伝達手段数 <input checked="" type="checkbox"/> 建築確認申請済割合
2 住みやすい環境と安全なまちづくり	28	9	4	7	0	<input type="checkbox"/> 一般廃棄物等不法投棄件数 <input type="checkbox"/> 防犯活動を行っている区・自治会や団体の数 <input checked="" type="checkbox"/> 事業系ごみ排出量 <input checked="" type="checkbox"/> 有収率（広域水道）
3 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	8	6	8	6	3	<input type="checkbox"/> 特産品を活用した一次加工品等の開発数 <input type="checkbox"/> 就職セミナー開催回数 <input checked="" type="checkbox"/> イベントの来場者数 <input checked="" type="checkbox"/> 報道件数
4 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	17	9	9	4	1	<input type="checkbox"/> 生きがいを持っている高齢者の割合 <input type="checkbox"/> 幼稚園・保育所・こども園の定員充足率 <input checked="" type="checkbox"/> ひとり親家庭の自立率
5 生涯を通じて人と人とのふれあい共に学びあえるまちづくり	26	8	8	5	0	<input type="checkbox"/> 体育館の非構造部材の耐震化率 <input type="checkbox"/> 生涯学習の機会が充実していると思う市民割合 <input checked="" type="checkbox"/> 家庭教育講座の参加者数 <input checked="" type="checkbox"/> 男性が家事・育児に積極的に参加している割合
6 市民と行政が協働してつくるまちづくり	12	12	8	7	6	<input type="checkbox"/> NPO法人、市民活動・ボランティア団体数 <input type="checkbox"/> 市税収納率 <input checked="" type="checkbox"/> 区会、自治会加入率 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の声が市政に届いていると思う市民の割合

4. 学識経験を有する者の知見

明海大学経済学部准教授
金子 光

1. 山武市の総合計画と行政評価

(1)山武市の総合計画

山武市の総合計画は市の最重要計画として6つの政策から構成されており、それぞれの政策で明確な目的が掲げられている。現在の総合計画は、平成20年度から10年間を計画期間とする「誰もがしあわせを実感できる独立都市 さんむ」であり、6つの政策を実現するために、その下に29の施策・120の基本事業・約1,000の事務事業が存在している。それぞれが上位の目的を達成するための手段という関係が成り立っており、政策－施策－基本事業という政策体系の明示化により政策目的と手段の明確化・体系化が図られている。

(2)山武市の行政評価

山武市の行政評価制度は施策・基本事業の達成度を評価する制度であり、目的としては以下の6つが挙げられる。

- ①総合計画に基づいた成果重視の事業実施を行う
- ②行政資源の効率的配分とその効率的活用を可能とする基準づくり
- ③職員の意識改革を促進し、コスト意識・マネジメント意識を醸成する
- ④市民への説明責任を果たす
- ⑤総合計画の策定とそれに伴う進捗状況（達成度）を評価し、次の計画に生かす
- ⑥不要な事業、無駄な事業を削減・縮小・廃止する

評価の実施方法としては、施策と基本事業について内部評価が行われており、平成26年度は平成25年度から始まった後期基本計画の2年目にあたる。施策・基本事業の評価結果は「まちづくり報告書」を通して市民に情報を公開し説明責任を果たしている。

2. 「まちづくり報告書」の特徴

(1)グラフによるトレンドの把握

それぞれの指標についてグラフが記載されており、その中で基準値とめざそう値が設定されておりトレンドが分かる。

(2)＜原因＞における分析

グラフから現状を把握した上で、評価のなかで＜状況＞と＜原因＞が書かれ分析が行われている。

(3)市民生活との関連

基本事業の記述については市民生活に直結するものが取り上げられている。

(4)アウトカム指標の活用

アウトカム指標はまちづくりアンケートの結果や統計データ、業務取得データなど、その施策の目的・意図に貢献したかどうかを検討しながら設定されている。

(5)次年度へのフィードバック

行政サービスを市民のニーズに合わせて効果的・効率的に提供していくために、行政サービスの分野ごとに目標と達成度を示す指標を定めデータに基づく客観的な評価を行っている。そして評価の結果を次年度の計画に活用していこうとしている。

3. 平成 25 年度(平成 24 年度実績)の「まちづくり報告書」から変化したこと

(1)施策・基本事業の数

前期基本計画（平成 24 年度まで）から後期基本計画（平成 25 年度から）にかけて施策が 28 から 29 に増え、基本事業が 108 から 120 に増えた。

(2)グラフの記載

それぞれの指標についてデータの変化がグラフで記載されて見やすくなった。

(3)名称の変更

指標の「目標値」を「めざそう値」という表現に変えた。

(4)「学識経験を有する者の知見」のフィードバック

平成 25 年度の「学識経験を有する者の知見」の内容を踏まえて、評価方法に変化が見られる。

(例) 政策 01 施策 02 基本事業 01 「鉄道の利便性の向上」

平成 25 年度の政策 01 施策 02 「公共交通網の整備・充実」の 01 「鉄道の利便性向上」における提言（「市内の 3 駅のそれぞれのデータを収集し、それぞれの駅ごとの対策を進めれば、利用者の増加につながるのではないか」）を踏まえて、平成 26 年度では政策 01 施策 02 基本事業 01 「鉄道の利便性の向上」の「評価」において成東駅・日向駅・松尾駅の 1 日当たりの利用者数が記載されており分かりやすくなった。

4. 「まちづくり報告書」の各項目について

(1) 「施策のプロフィール」

- ① 「施策の対象」が書かれており、それぞれの施策について誰のために実施しているかが明らかになっている。
- ② 「施策の意図」が書かれており、ひとつひとつの施策について、市民が市の目標や方向性をイメージできる。

(2) 施策・基本事業の「指標」について

<優れている点>

指標を細分化して問題を多角的に把握している点は課題の解決につながる。

(例) 政策 02 施策 01 「生活環境の充実」

生活環境について騒音・悪臭・放射線汚染などに分けた上で、騒音について詳細に分析しており今後の対策につながる。

<今後の課題>

指標からさらに詳細な分析を行い、目標の実現を図った方がよいと思われるものがある。

(例 1) 政策 01 施策 02 基本事業 01 「鉄道の利便性向上」

人口減少下においては、人数の増減だけでは状況が改善しているかどうか把握できないことがある。「1 日当たりの鉄道利用者数」という指標であるが、一歩踏み込んで「山武市の人口に対する 1 日当たりの鉄道利用者数の割合」なども分析すると分かりやすい。

(例 2) 政策 01 施策 03 基本事業 01 「地域防災力の向上」

自主防災組織数が増えることは重要であるが、それに加えて自主防災組織がどの地域に存在しているか、一つ一つの組織がどのような取り組みをしているのかを把握し、組織ごとの防災力も見ると良い。

(例 3) 政策 03 施策 03 「観光の振興」

成田空港に近いという地の利を活かして「年間外国人宿泊者数」も把握すると外国人旅行者を対象とした施策の推進につながる。

(3) 施策・基本事業の「グラフ」について

- ① 指標について客観的なデータが示されており現状を把握できる。
- ② 前年度との比較で現状を把握できトレンドが分かる。

(4)グラフの「めざそう値」について

<優れている点>

- ①めざそう値を設定していることで山武市の方向性を市民がイメージできる。
- ②めざそう値の進捗状況で横ばいや状況が改善していないもののなかで緊急に対策が必要のあるものについては優先的に対策を講じることができる。

<今後の課題>

- ①めざそう値が 100%になることが望ましい指標がある。
(例) 政策 02 施策 07 基本事業 01 「交通安全意識の向上」
指標「交通ルールを遵守している市民割合」はめざそう値を達成した後も段階的に 100%に近づけた方が良い。
- ②めざそう値を早期に達成した場合、次の目標について考えることが望ましい。
(例) 政策 02 施策 07 「交通安全対策の推進」
指標②「人口 1,000 人当たりの交通事故死傷者数」はめざそう値を達成できたが、人命にかかわることでもあるため、さらなる向上を目指すことが望ましい。

(5)「評価」の中の「原因」について

<優れている点>

- ①<原因>のなかで、なぜそうなったのか改善点が書かれており、外部要因と内部要因を分けて記述されているところもあり、分かりやすく分析されている。
- ②データを年齢別・職業別に分けて分析されているところは大変良い。
(例) 政策 04 施策 03 「健康づくりの推進」指標①「健康だと思える市民の割合」
- ③「評価」の記述で、国や県との比較で山武市の状況を分析されているところがあり、山武市の位置づけが客観的に分かる点が良い。
(例) 政策 04 施策 03 基本事業 02 「健診の受診率向上と生活習慣の改善」

<今後の課題>

- ①<原因>の中でより踏み込んだ分析が必要なものがある。
(例) 政策 01 施策 01 基本事業 01 「幹線道路の整備と維持管理」
「幹線道路の整備は順調に進んでいます」と記述されているが、「幹線道路の整備状況に対する満足度」の値が下がっている。幹線道路の整備が順調に進んでいるにもかかわらず、なぜ満足度は横ばいの状態であるのか、満足度の値が上昇しないのは道路の整備以外の要因があるのではないかという次の分析が必要である。

②<状況>、<原因>に加えて、<対策>という項目を設けて市の方向性を示すと市民はさらに分かりやすい。

(例) 政策 01 施策 03 基本事業 05 「要援護者の避難支援」

要援護者の避難支援に対する評価は横ばいで推移しめざそう値から大きくかけ離れている。要援護者の所在場所とそれぞれの地域での人数の把握、地域ごとの避難先の決定、複数の避難経路の策定など具体的な対策を講じる必要がある。

(6)「政策」と「施策」の関係など

①施策の指標と基本事業の成果指標の関係が分かりにくいものがある。基本事業が施策の目的を達成するための手段であることを考慮して指標を設定することが望ましい。

(例) 政策 06 施策 02 「開かれた市政」

指標②「多様な市民の声を取り入れる仕組みとなっていると思う市民の割合」と政策 06 施策 02 基本事業 02 「市民の声が市政に届いていると思う市民の割合」。

②分野横断的な課題で、政策と政策の関連について考慮した方が良いものがある。

(例) 政策 01 施策 01 と政策 02 施策 07

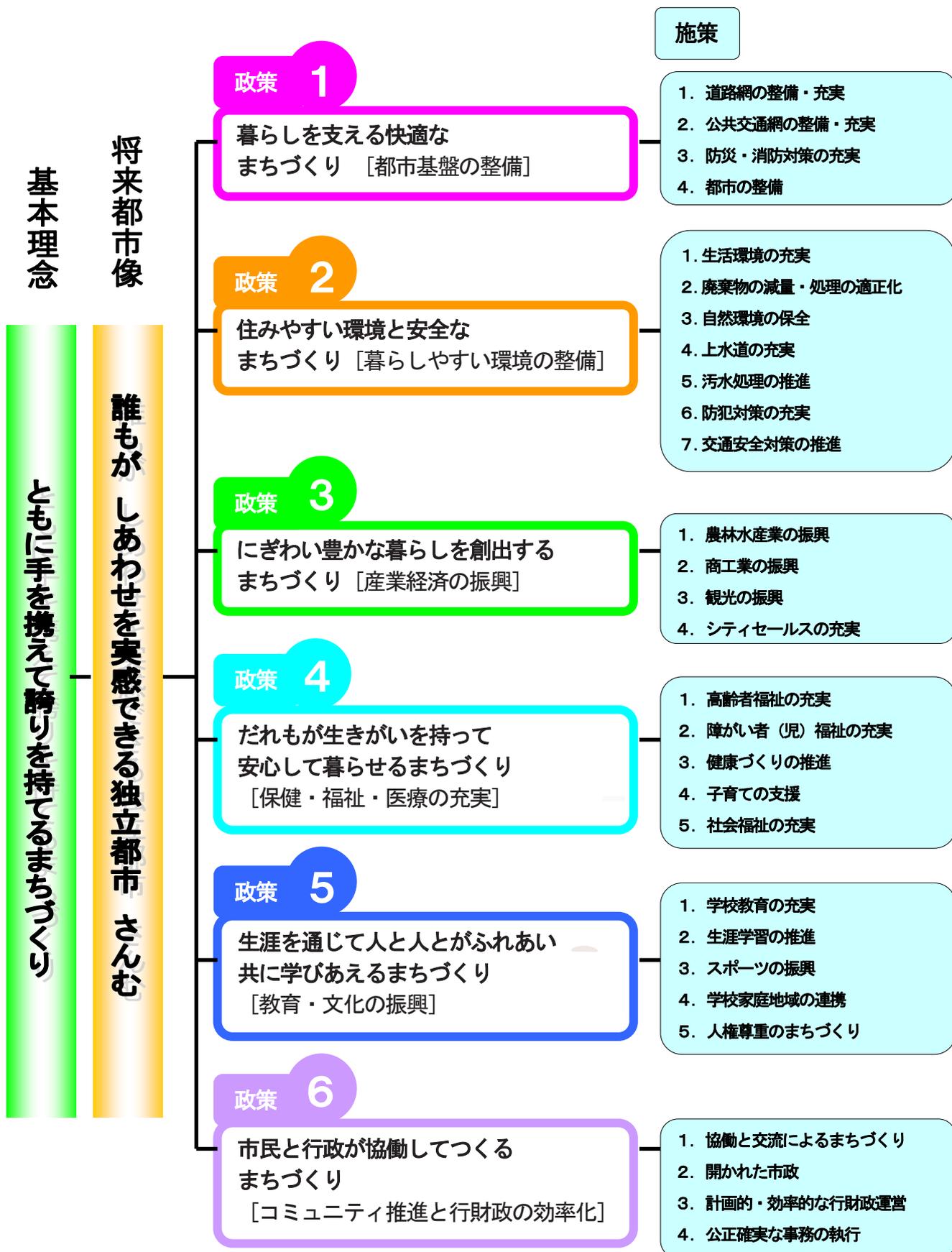
政策 01 施策 01 「道路網の整備・充実」と政策 02 施策 07 「交通安全対策の推進」について、道路整備の進展によって交通量が変化し渋滞緩和につながっているか、交通事故数に変化があったかなどを分析することが望ましい。

5. 「誰もがしあわせを実感できる独立都市 さんむ」に向けて

山武市においては市民の生活に直結する事業を中心に市民にとって分かりやすい評価が実施されている。平成 25 年度から始まった後期基本計画は 2 年目を迎えたが、評価に基づいた着実な対応が図られたことによって昨年度に比べて様々な指標が改善している。

山武市を取り巻く環境の変化に的確に対応するために今後も行政評価の結果を政策にフィードバックすることで、山武市の「基本理念」である「ともに手を携えて誇りを持てるまちづくり」、「将来都市像」である「誰もがしあわせを実感できる独立都市 さんむ」を実現していくことが望まれる。

5. 総合計画の体系図



6. 施策の進み具合の報告

(1) 評価結果の見方

次ページからの成果指標の一覧では、施策・基本事業ごとの指標種別、区分、基準値、各年度実績値、めざそう値等を掲載しています。

成果指標のうち、1施策につき施策の成果指標は3つまで、基本事業の成果指標は4つまで選定し、一覧の掲載欄に○印で表示するとともに、具体的な評価結果を施策別に掲載しています。

なお、成果指標は取得方法の違いによって、次の3つに区分しています。

◎成果指標の区分

成果	めざす姿の実現度合いを示す指標です。
社会	施策や基本事業の状況を示すものですが、国や景気動向等の社会動向に左右され、市単独では成果向上が困難な指標です。
代替	成果を直接示すことが難しい場合に代替として設定し、行政の活動量等を示す指標です。

◎評価結果の見方

政策 01 総合計画の体系です。6つの政策、29の施策、120の基本事業があります。

施策 01

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
対象：誰を（何を）	施策・基本事業のめざす姿を記載しています。

施策の成果状況と評価

基準値は一部を除き23年度、後期めざそう値は29年度となります。

指標①	市道整備状況の満足度	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
			【土木課】	%	62.3	63.4	62
							達成状況

施策・基本事業の成果指標ごとに評価内容を記載しています。

評価結果に基づき、次年度以降の施策、事業の方向性を検討するための判断材料として活用します。

実績値の推移をグラフで示しています。

基準値からめざそう値への方向性をラインで示しています。

【評価区分】

- ☀️ (向上)：成果が順調に推移しているもの
- ☀️ (横ばい)：成果が横ばい又はやや向上しているもの
- ☁️ (横ばい)：成果が横ばい又はやや低下しているもの
- ☔️ (低下)：成果が低下しているもの
- ：比較不可

(2) 成果指標の一覧

政策1 暮らしを支える快適なまちづくり

体系	掲載	成果指標名	指標種別	区分	取得方法	単位	基準値	24年度	25年度	めざす値	対前年度	担当課
01	01	○ 市道整備状況の満足度	上がると良い	成果	市民アンケート	%	62.3	63.4	62.0	66.0	曇り(横ばい)	土木課
01	01	○ 幹線道路の整備状況に対する満足度	上がると良い	成果	市民アンケート	%	65.5	66.2	64.4	71.0	曇り(横ばい)	土木課
01	01	○ 幹線道路の改良延長割合	上がると良い	成果	業務取得	%	95.4	95.9	94.7	96.0	曇り(横ばい)	土木課
01	01	○ 生活道路の整備状況に対する満足度	上がると良い	成果	市民アンケート	%	59	60.6	59.5	61.0	曇り(横ばい)	土木課
01	02	○ 公共交通網の満足度	上がると良い	成果	市民アンケート	%	39.7	40.1	43.3	50.0	晴れ(横ばい)	企画政策課
01	02	○ 1日当たりの鉄道利用者数	上がると良い	代替	業務取得	人	5,247	5,277	5,220	5,000	曇り(横ばい)	企画政策課
01	02	○ 市内移動の交通手段に困っている市民の割合	下がると良い	成果	市民アンケート	%	27.4	28.9	30.5	24.0	曇り(横ばい)	企画政策課
01	02	○ 基幹バスの年間利用者数	上がると良い	代替	業務取得	人	32,336	40,421	41,626	48,000	晴れ(向上)	企画政策課
01	02	○ 乗合タクシーの年間利用者数	上がると良い	代替	業務取得	人	34,828	50,388	52,735	48,000	晴れ(向上)	企画政策課
01	02	○ バス運行状況の満足度	上がると良い	成果	市民アンケート	%	40.1	39.7	40.7	45.0	晴れ(横ばい)	企画政策課
01	02	○ 1日当たりの主要都市へのバス利用	上がると良い	成果	業務取得	人	1,281	1,289	1,252	1,400	曇り(横ばい)	企画政策課
01	03	○ 災害の面で安心・安全に暮らせると 思う市民の割合	上がると良い	成果	市民アンケート	%	55.4	60.4	62.9	70.0	晴れ(向上)	消防防災課
01	03	○ 自主防災組織数	上がると良い	成果	業務取得	組織	38	43	47	48	晴れ(向上)	消防防災課
01	03	○ 各地区防災訓練実施率	上がると良い	成果	業務取得	%	0.0	7.7	15.4	46.0	晴れ(向上)	消防防災課
01	03	○ 災害協定件数(累計)	上がると良い	成果	業務取得	件	18	27	32	30	晴れ(向上)	消防防災課
01	03	○ 保存食の備蓄量	上がると良い	成果	業務取得	食	6,000	8,328	9,384	9,000	晴れ(向上)	消防防災課
01	03	○ 災害時給水体制の整備数	上がると良い	成果	業務取得	か所	6	22	22	22	晴れ(横ばい)	消防防災課
01	03	○ 防災・災害情報の伝達手段数	上がると良い	成果	業務取得	件	3	4	8	9	晴れ(向上)	消防防災課
01	03	○ 市の津波対策が推進されていると考 える市民の割合	上がると良い	成果	市民アンケート	%	47.4	57.0	60.6	55.0	晴れ(向上)	消防防災課
01	03	○ 災害に対する備えの平均実施項目数	上がると良い	成果	市民アンケート	項目	4.57	4.42	4.46	7.00	晴れ(横ばい)	消防防災課
01	03	○ 近所に、災害時に助けが必要な人が いることを知っている市民の割合	上がると良い	成果	市民アンケート	%	23	22.5	23.0	40.0	晴れ(横ばい)	社会福祉課
01	03	○ 要援護者名簿登録者数	上がると良い	代替	業務取得	人	2,785	2,915	3,018	5,000	晴れ(向上)	社会福祉課
01	03	○ 消防団員の火災出動率	上がると良い	成果	業務取得	%	23.9	21.7	24.0	30.0	晴れ(向上)	消防防災課
01	03	○ 消防団員の平均年齢	下がると良い	成果	業務取得	歳	34.8	35.1	35.2	35.5	曇り(横ばい)	消防防災課
01	03	○ 常備消防職員の充足率	上がると良い	成果	業務取得	%	94.6	96	95.3	100.0	曇り(横ばい)	消防防災課
01	03	○ 日降水量100mmクラスの風水害に おける床上・床下浸水家屋数	下がると良い	成果	業務取得	棟	0	0	81	0	雨(低下)	消防防災課
01	03	○ 治山治水対策年間整備箇所数	その他	代替	業務取得	か所/年	5	6	7	7	晴れ(向上)	消防防災課
01	04	○ 快適な街並になっていると思う市民 の割合	上がると良い	成果	市民アンケート	%	61.1	63.8	64.6	68.0	晴れ(横ばい)	都市整備課
01	04	○ 都市施設として整備(再整備)してい る公園数	上がると良い	成果	業務取得	か所	48	53	53	65	曇り(横ばい)	都市整備課
01	04	○ 建築確認申請済割合	上がると良い	成果	業務取得	%	37.4	36.1	29.6	48.0	雨(低下)	都市整備課
01	04	○ 駅周辺の利便性に対する満足度	上がると良い	成果	市民アンケート	%	36.3	38.4	40.1	50.0	晴れ(横ばい)	都市整備課
01	04	○ 景観に対する満足度	上がると良い	成果	市民アンケート	%	67	68.5	68.5	70.0	晴れ(横ばい)	都市整備課

政策2 住みやすい環境と安全なまちづくり

体系	掲載	成果指標名	指標種別	区分	取得方法	単位	基準値	24年度	25年度	めざそう値	対前年度	担当課
02	01	○ 快適な生活環境が整っていると思う市民の割合	上がるが良い	成果	市民アンケート	%	40.7	42.3	45.3	45.0	晴れ(向上)	環境保全課
02	01	○ 生活環境に関する苦情件数	下がるが良い	成果	業務取得	件	605	524	483	580	晴れ(向上)	環境保全課
02	01	○ 航空機騒音を不快に感じる市民の割合	下がるが良い	成果	課独自調査	%	88.9	87.3	85.9	88.0	晴れ(横ばい)	企画政策課
02	01	01 騒音・悪臭・水質汚濁苦情件数	下がるが良い	成果	業務取得	件	24	14	8	40	晴れ(向上)	環境保全課
02	01	01 犬・猫管理苦情件数	下がるが良い	成果	業務取得	件	28	36	17	50	晴れ(向上)	環境保全課
02	01	01 野焼き苦情件数	下がるが良い	成果	業務取得	件	85	64	43	60	晴れ(向上)	環境保全課
02	01	01 ○ 空き地の管理(雑草等)苦情件数	下がるが良い	成果	業務取得	件	174	179	176	170	晴れ(横ばい)	環境保全課
02	01	02 放射線基準値を超過した地点数	下がるが良い	成果	業務取得	か所	0	0	0	0	晴れ(横ばい)	環境保全課
02	01	02 ○ 放射能に対する情報提供や対策への満足度	上がるが良い	成果	市民アンケート	%	35.3	41.8	42.3	50.0	晴れ(横ばい)	環境保全課
02	01	03 産業廃棄物不法投棄件数	下がるが良い	成果	業務取得	件	6	7	3	10	晴れ(向上)	環境保全課
02	01	03 ○ 一般廃棄物等不法投棄件数	下がるが良い	成果	業務取得	件	307	224	192	250	晴れ(向上)	環境保全課
02	01	03 ぐみゼロ運動参加者数	上がるが良い	成果	業務取得	人	19,847	20,909	21,739	23,000	晴れ(向上)	環境保全課
02	01	04 ○ 航空機騒音対策に対する満足度	上がるが良い	成果	課独自調査	%	72.7	72.9	77.7	75.0	晴れ(向上)	企画政策課
02	02	○ 1人1日当たりのごみ排出量	下がるが良い	成果	業務取得	g	733	738	762	713	雨(低下)	環境保全課
02	02	○ 再資源化率	上がるが良い	成果	業務取得	%	17.3	17.8	17.5	19.0	曇り(横ばい)	環境保全課
02	02	01 家庭ごみ排出量	下がるが良い	成果	業務取得	t	12,154	12,061	11,924	11,251	晴れ(向上)	環境保全課
02	02	01 ○ 事業系ごみ排出量	下がるが良い	成果	業務取得	t	3,163	3,097	3,136	2,813	雨(低下)	環境保全課
02	02	02 ○ 回収資源化量	上がるが良い	成果	業務取得	t	2,657	2,696	2,609	2,700	雨(低下)	環境保全課
02	02	03 ぐみ排出指導件数	下がるが良い	成果	業務取得	件	26	20	15	10	晴れ(向上)	環境保全課
02	02	03 ○ 残置シール貼付件数	下がるが良い	成果	業務取得	件	869	857	628	767	晴れ(向上)	環境保全課
02	02	04 ○ 1人当たりの負担金額(収集料金・ごみ袋代金を含む)	下がるが良い	成果	業務取得	円	9,519	8,983	8,557	12,331	晴れ(向上)	環境保全課
02	03	○ 自然環境の満足度	上がるが良い	成果	市民アンケート	%	80.1	81.2	83.2	82.0	晴れ(向上)	環境保全課
02	03	01 ○ 自然環境保全活動に参加している団体数	上がるが良い	成果	業務取得	団体	31	31	31	34	晴れ(横ばい)	環境保全課
02	03	02 ○ 環境にやさしい生活様式平均実践項目数	上がるが良い	成果	市民アンケート	項目	5.14	5.09	5.21	10.00	晴れ(横ばい)	環境保全課
02	03	02 環境学習参加団体数	上がるが良い	成果	業務取得	団体	20	20	20	20	晴れ(横ばい)	環境保全課
02	03	03 ○ バイオマスに関する取組みの事業数(累計)	上がるが良い	代替	業務取得	件	4	6	6	10	曇り(横ばい)	わがまち活性課
02	03	04 ○ 再生可能エネルギーの発電装置の普及件数	上がるが良い	成果	業務取得	件	593	770	1,003	1,022	晴れ(向上)	環境保全課
02	03	04 再生可能エネルギーの発電装置による契約発電量	上がるが良い	成果	業務取得	kw	2,567	3,822	8,157	4,599	晴れ(向上)	環境保全課
02	03	04 市の事務事業により発生する二酸化炭素の量	下がるが良い	成果	業務取得	t-CO2	8,174	5,663	5,775	7,683	曇り(横ばい)	環境保全課
02	04	○ 給水戸数【市営水道】	上がるが良い	成果	業務取得	戸	2,482	2,523	2,572	2,946	晴れ(向上)	水道課
02	04	○ 給水戸数【広域水道】	上がるが良い	成果	業務取得	戸	10,691	10,723	10,758	11,297	晴れ(向上)	環境保全課
02	04	01 ○ 漏水事故件数【市営水道】	下がるが良い	成果	業務取得	件	2	2	4	0	雨(低下)	水道課
02	04	01 ○ 漏水事故件数【広域水道】	下がるが良い	成果	業務取得	件	31	24	25	0	雨(低下)	環境保全課
02	04	02 水質の苦情件数【市営水道】	下がるが良い	成果	業務取得	件	0	0	0	0	晴れ(向上)	水道課
02	04	02 水質の苦情件数【広域水道】	下がるが良い	成果	業務取得	件	3	12	1	0	晴れ(向上)	環境保全課
02	04	03 応急給水資機材の備蓄数【市営水道】	上がるが良い	代替	業務取得	袋	1,100	1,300	1,500	2,400	晴れ(向上)	水道課
02	04	03 応急給水資機材の備蓄数【広域水道】	上がるが良い	代替	業務取得	袋	6,166	6,166	5,750	6,166	雨(低下)	環境保全課
02	04	04 経常収支比率【市営水道】	上がるが良い	成果	業務取得	%	115.8	122.2	123.2	120.0	晴れ(向上)	水道課
02	04	04 ○ 有収率【市営水道】	上がるが良い	成果	業務取得	%	93.5	93.6	93.8	92.0	晴れ(向上)	水道課
02	04	04 経常収支比率【広域水道】	上がるが良い	成果	業務取得	%	102.7	100.6	97.9	101.8	雨(低下)	環境保全課
02	04	04 ○ 有収率【広域水道】	上がるが良い	成果	業務取得	%	90.3	90.6	90.3	92.0	雨(低下)	環境保全課
02	05	○ BOD濃度作田川(中流域)	下がるが良い	成果	業務取得	mg/l	2.6	2.4	2.1	2.0	晴れ(横ばい)	環境保全課
02	05	○ BOD濃度木戸川(中流域)	下がるが良い	成果	業務取得	mg/l	1	1.3	1.5	2.0	曇り(横ばい)	環境保全課
02	05	○ 汚水処理世帯の普及率	上がるが良い	成果	業務取得	%	44.3	44.5	45.1	50.0	晴れ(向上)	環境保全課
02	05	01 ○ くみ取り及び単独処理浄化槽からの代替件数	上がるが良い	成果	業務取得	件/年	37	38	59	50	晴れ(向上)	環境保全課
02	05	02 ○ 農業集落排水の接続率	上がるが良い	成果	業務取得	%	56.5	56.9	57.7	59.0	晴れ(横ばい)	農商工・観光課
02	06	○ 人口1,000人当たりの刑法犯認知件数	下がるが良い	社会	業務取得	件	12	13	13	12	晴れ(横ばい)	市民課
02	06	○ 安全で安心して住めると思う市民の割合	上がるが良い	成果	市民アンケート	%	62.1	66.9	67.5	70.0	晴れ(横ばい)	市民課
02	06	01 ○ 防犯活動を行っている区・自治会や団体の数	上がるが良い	成果	業務取得	団体	25	25	27	27	晴れ(向上)	市民課
02	06	01 防犯活動を行っている協力者数	上がるが良い	成果	業務取得	人	591	591	597	600	晴れ(向上)	市民課
02	06	02 ○ 登下校時における児童生徒の事件・事故件数	下がるが良い	成果	業務取得	件	6	9	6	5	晴れ(向上)	学校教育課
02	06	03 防犯灯設置要望対応率	上がるが良い	成果	業務取得	%	98.6	90.0	100	90.0	晴れ(向上)	市民課
02	06	03 LED防犯灯設置率	上がるが良い	成果	業務取得	%	35.4	50.6	59.8	100	晴れ(向上)	市民課
02	06	03 ○ 防犯カメラの設置台数(累積)	上がるが良い	成果	業務取得	台	13	15	17	20	晴れ(向上)	市民課
02	06	04 犯罪に対する備えの平均実践項目	上がるが良い	成果	市民アンケート	項目	2.3	2.29	2.34	2.50	晴れ(横ばい)	市民課
02	06	04 家・自動車・バイク・自転車の施錠を行っている割合	上がるが良い	成果	課独自調査	%	99	99	96	100	曇り(横ばい)	市民課
02	06	05 消費者相談件数	下がるが良い	代替	業務取得	件	380	369	497	450	晴れ(向上)	農商工・観光課
02	06	05 ○ 消費者トラブルにあった市民の割合	下がるが良い	成果	市民アンケート	%	3.9	3.1	2.0	3.0	晴れ(向上)	農商工・観光課
02	07	○ 人口1,000人当たりの交通事故発生件数	下がるが良い	成果	業務取得	件	4.1	3.7	3.5	4.0	晴れ(向上)	市民課
02	07	○ 人口1,000人当たりの交通事故死傷者数	下がるが良い	成果	業務取得	人	5.2	4.8	4.8	5.0	晴れ(横ばい)	市民課
02	07	01 ○ 交通ルールを遵守している市民割合	上がるが良い	成果	市民アンケート	%	79.3	79.3	80.2	90	晴れ(横ばい)	市民課
02	07	01 ○ シートベルト着用率	上がるが良い	成果	業務取得	%	95.6	97.0	97.7	96.0	晴れ(向上)	市民課
02	07	02 ○ 交通安全施設の改善・設置に対する要望対応率	上がるが良い	代替	業務取得	%	93	92.1	92.3	97.0	曇り(横ばい)	市民課

政策3 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

体系	掲載	成果指標名	指標種別	区分	取得方法	単位	基準値	24年度	25年度	めざす 値	対前年度	担当課
03	01	○ 農業所得	上がると良い	成果	業務取得	百万円	1,037	1,428	1,089	1,171	雨(低下)	農商工・観光課
03	01	○ 森林整備年間実施面積(累計)	上がると良い	成果	業務取得	ha	162.8	184.65	196.17	206.4	晴れ(向上)	わがまち活性課
03	01	01 ○ 認定農業者数	上がると良い	成果	業務取得	人	352	361	365	387	晴れ(横ばい)	農商工・観光課
03	01	01 ○ 新規就農者数	上がると良い	成果	業務取得	人	16	31	33	50	晴れ(横ばい)	農商工・観光課
03	01	02 ○ 農地利用集積面積	上がると良い	成果	業務取得	ha	769	835	914	923.0	晴れ(向上)	農商工・観光課
03	01	03 ○ 特産品を活用した一次加工品等の 開発数(累計)	上がると良い	成果	業務取得	件	2	3	7	10	晴れ(向上)	わがまち活性課
03	01	03 ○ 新たに6次産業化に取り組む経営体 数(累計)	上がると良い	成果	業務取得	件	0	3	6	15	晴れ(向上)	わがまち活性課
03	01	04 ○ 一経営体当たり酪農飼養頭数	上がると良い	成果	業務取得	頭	50	45	41	50	曇り(横ばい)	農商工・観光課
03	01	04 ○ 一経営体当たり養豚飼養頭数	上がると良い	成果	業務取得	頭	1,004	1,420	1,685	1,004	晴れ(向上)	農商工・観光課
03	01	04 ○ 一経営体当たり養鶏飼養頭数	上がると良い	成果	業務取得	羽	54,500	47,925	40,100	38,867	雨(低下)	農商工・観光課
03	01	05 ○ 森林整備事業年間実施箇所数	上がると良い	成果	業務取得	か所	94	54	33	117	雨(低下)	わがまち活性課
03	01	05 ○ 市補助制度を活用し、搬出された木 国、県等の有利な補助制度を活用し た農業基盤整備の受益面積新規事	上がると良い	成果	業務取得	t	—	1047.9	982.2	1,591	曇り(横ばい)	わがまち活性課
03	01	06 ○ 商品販売額	下がると良い	成果	業務取得	か所	6	5	4	3	晴れ(横ばい)	農商工・観光課
03	02	○ 商品販売額	上がると良い	社会	業務取得	億円	649	—	657	650	晴れ(向上)	農商工・観光課
03	02	○ 製造品出荷額	上がると良い	社会	業務取得	億円	988	999	—	1,000	晴れ(横ばい)	農商工・観光課
03	02	01 ○ 経営指導支援件数	上がると良い	成果	業務取得	件	1,948	1,947	2,191	2,500	晴れ(向上)	農商工・観光課
03	02	01 ○ 商工会加入率	上がると良い	成果	業務取得	%	51.3	51.8	51.1	56.0	曇り(横ばい)	農商工・観光課
03	02	02 ○ 市内で日用品や食料品を買う市民 の割合	下がると良い	成果	市民アンケート	%	70.3	71.2	70.1	75.0	曇り(横ばい)	農商工・観光課
03	02	03 ○ 市内事業所数	上がると良い	成果	業務取得	事業所	2,061	1,820	—	2,100	---	農商工・観光課
03	02	04 ○ 年間進出企業数	上がると良い	成果	業務取得	社	0	0	1	10	晴れ(横ばい)	農商工・観光課
03	02	05 ○ 就職セミナー開催回数	上がると良い	成果	業務取得	回	1	2	4	5	晴れ(向上)	農商工・観光課
03	03	○ 年間観光客入込数	上がると良い	成果	業務取得	人	1,693,145	1,877,636	2,095,010	2,200,000	晴れ(向上)	農商工・観光課
03	03	01 ○ 年間宿泊観光客数	上がると良い	成果	業務取得	人	49,752	64,729	79,499	80,000	晴れ(向上)	農商工・観光課
03	03	02 ○ 観光関連団体による事業企画実施	上がると良い	成果	業務取得	件	5	5	5	6	曇り(横ばい)	農商工・観光課
03	03	02 ○ イベントの来場者数	上がると良い	成果	業務取得	人	29,500	27,700	26,500	40,000	雨(低下)	農商工・観光課
03	03	02 ○ 各種団体からの協力者数	上がると良い	代替	業務取得	人	166	166	166	180	曇り(横ばい)	農商工・観光課
03	03	03 ○ 観光施設(海水浴場)の利用者数	上がると良い	成果	業務取得	人	75,951	112,167	112,599	160,000	曇り(横ばい)	農商工・観光課
03	03	03 ○ 観光施設の維持管理上の不具合件	下がると良い	成果	業務取得	件	1	1	1	2	晴れ(横ばい)	農商工・観光課
03	03	04 ○ 観光資源数	上がると良い	成果	業務取得	か所	25	26	26	27	晴れ(横ばい)	農商工・観光課
03	03	04 ○ 観光案内所利用件数	上がると良い	代替	業務取得	件	9,679	10,432	12,035	10,000	晴れ(向上)	農商工・観光課
03	03	05 ○ 体験型観光客数	上がると良い	成果	業務取得	人	167,194	212,687	221,111	300,000	晴れ(向上)	農商工・観光課
03	04	○ 山武市の認知度	上がると良い	成果	市民アンケート	%	—	—	15.5	25.0	曇り(横ばい)	企画政策課
03	04	○ 山武市の特徴や良い点を近隣以外 の人に説明できる市民の割合	上がると良い	成果	市民アンケート	%	19	21.1	21.6	33.3	晴れ(横ばい)	企画政策課
03	04	01 ○ 情報提供件数	上がると良い	成果	業務取得	件	482	626	570	949	雨(低下)	秘書課
03	04	01 ○ 報道件数	上がると良い	成果	課独自調査	件	186	203	160	296	雨(低下)	秘書課
03	04	02 ○ 地域資源数(累計)	上がると良い	代替	課独自調査	件	—	—	58	100	---	わがまち活性課
03	04	03 ○ 転入出者数	上がると良い	成果	業務取得	人	-287	-349	-326	0	曇り(横ばい)	市民課
03	04	03 ○ 新築家屋件数	上がると良い	成果	業務取得	件	145	145	138	220	雨(低下)	課税課
03	04	03 ○ 合計特殊出生率	上がると良い	社会	業務取得	人	1.04	1.04	—	1.33	---	企画政策課

政策4 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

体系	掲載	成果指標名	指標種別	区分	取得方法	単位	基準値	24年度	25年度	めざそう値	対前年度	担当課
04	01	○健康だと思ふ高齢者の割合	上がると良い	成果	市民アンケート	%	54.6	54.9	57.3	60.0	晴れ(横ばい)	高齢者福祉課
04	01	○65歳から74歳までの高齢者で介護認定を受けずに生活している高齢者	上がると良い	成果	業務取得	%	96.4	96.4	96.2	96.5	曇り(横ばい)	高齢者福祉課
04	01	○介護保険サービスの満足度	上がると良い	成果	市民アンケート	%	23.1	22.6	22.8	25.0	晴れ(横ばい)	高齢者福祉課
04	01	○社会参加している高齢者の割合	上がると良い	成果	市民アンケート	%	22.2	22.5	27.6	30.0	晴れ(向上)	高齢者福祉課
04	01	○生きがいを持っている高齢者の割合	上がると良い	成果	市民アンケート	%	42.9	41.6	44.8	45.0	晴れ(向上)	高齢者福祉課
04	01	○介護給付サービス利用率(居宅)	上がると良い	成果	業務取得	%	58.1	57.4	57.0	60.0	曇り(横ばい)	高齢者福祉課
04	01	○介護給付サービス利用率(施設)	上がると良い	成果	業務取得	%	28.4	29.9	29.9	30.0	晴れ(横ばい)	高齢者福祉課
04	01	○介護度4、5の方の施設入所割合	上がると良い	成果	業務取得	%	49.3	50.4	52.6	52.0	晴れ(向上)	高齢者福祉課
04	01	○高齢者として健康づくり項目の平均実践項目数	上がると良い	成果	市民アンケート	項目	4.58	4.64	4.73	6.00	晴れ(横ばい)	高齢者福祉課
04	01	○緊急通報装置を設置している1人暮らし高齢者の割合	上がると良い	代替	業務取得	%	18.2	17.1	17.6	18.2	晴れ(横ばい)	高齢者福祉課
04	01	○相談先がある高齢者の割合	上がると良い	成果	市民アンケート	%	76.2	74.3	78.3	78.0	晴れ(向上)	高齢者福祉課
04	01	○高齢者の相談件数	その他	代替	業務取得	件	2,558	2,611	2,728	2,600	晴れ(向上)	高齢者福祉課
04	01	○介護保険料収納率(現年度)	上がると良い	成果	業務取得	%	97.31	97.03	97.29	97.31	晴れ(向上)	高齢者福祉課
04	02	○障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合(分母から重度障がい者を除く)	上がると良い	成果	業務取得	%	1.78	1.51	1.18	2.17	雨(低下)	社会福祉課
04	02	○在宅で生活している障がい者の割合	上がると良い	代替	業務取得	%	96.9	97.4	97.2	97.0	曇り(横ばい)	社会福祉課
04	02	○自立支援給付サービスの利用者数	上がると良い	成果	業務取得	人	399	442	414	500	曇り(横ばい)	社会福祉課
04	02	○福祉施設から一般就労への移行者数(累計)	上がると良い	成果	業務取得	人	1	1	1	2	曇り(横ばい)	社会福祉課
04	02	○地域生活支援事業の窓口相談等の相談件数	上がると良い	代替	業務取得	件	3,283	2,718	2,026	3,300	雨(低下)	社会福祉課
04	02	○医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者数	上がると良い	代替	業務取得	人	1,680	1,586	1,612	1,800	晴れ(横ばい)	社会福祉課
04	02	○訓練施設から一般就労した障がい者数(累計)	上がると良い	成果	業務取得	人	2	2	3	4	晴れ(向上)	社会福祉課
04	02	○社会参加促進事業サービス利用割合	上がると良い	成果	業務取得	%	77.4	80.8	68.4	82.0	雨(低下)	社会福祉課
04	03	○健康だと思ふ市民の割合	上がると良い	成果	市民アンケート	%	71.9	71.5	71.2	83.0	曇り(横ばい)	健康支援課
04	03	○生活習慣病死亡率	下がると良い	成果	業務取得	%	57.7	53.8	—	60.0	晴れ(向上)	健康支援課
04	03	○1人当たり総医療費	下がると良い	成果	業務取得	円	260,006	268,534	279,119	301,500	曇り(横ばい)	国保年金課
04	03	○1人当たりの健康づくり取組項目数	上がると良い	成果	市民アンケート	項目	3.58	3.35	3.54	4.00	晴れ(横ばい)	健康支援課
04	03	○特定健康診査受診率	上がると良い	成果	業務取得	%	33.2	33.3	33.2	40.0	曇り(横ばい)	国保年金課
04	03	○がん検診を年1回受けている市民の割合	上がると良い	成果	市民アンケート	%	43.3	42.8	45.4	45.0	晴れ(向上)	健康支援課
04	03	○メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合	下がると良い	成果	業務取得	%	29.8	30.0	—	28.0	曇り(横ばい)	健康支援課
04	03	○乳幼児健診の受診率	上がると良い	成果	業務取得	%	90.2	94.6	93.2	90.0	曇り(横ばい)	健康支援課
04	03	○乳幼児健診の満足度	上がると良い	成果	課独自調査	%	87.9	89.3	92.6	90.0	晴れ(向上)	健康支援課
04	03	○幼児(3歳)のむし歯保有者率	下がると良い	成果	業務取得	%	27.4	27.2	22.2	24.9	晴れ(向上)	健康支援課
04	03	○地域医療体制の充足度	上がると良い	成果	市民アンケート	%	5.4	3.7	3.9	10.0	曇り(横ばい)	健康支援課
04	04	○子育てに不安を持つ保護者の割合	下がると良い	成果	市民アンケート	%	24.1	22.6	20.9	20.0	晴れ(向上)	子育て支援課
04	04	○幼稚園・保育所・こども園の定員充就学前保育・教育に関する保護者の満足度	上がると良い	成果	課独自調査	%	94	90.0	93.5	94.0	晴れ(向上)	子育て支援課
04	04	○配偶者・その他の親族以外で子育てを相談できる相手がいる保護者の割合	上がると良い	成果	課独自調査	%	97.4	98.2	98.0	97.0	晴れ(横ばい)	子育て支援課
04	04	○子育て相談(場所など)の周知度	上がると良い	成果	市民アンケート	%	44.7	46.4	37.4	50.0	雨(低下)	子育て支援課
04	04	○各種子育て相談延べ件数	その他	代替	業務取得	件	459	629	714	780	晴れ(向上)	子育て支援課
04	04	○子育ての経済的負担軽減に関するのべ受給者数	その他	代替	業務取得	人	54,428	54,667	52,086	54,500	晴れ(横ばい)	子育て支援課
04	04	○ひとり親家庭の自立率	上がると良い	成果	業務取得	%	4.1	4.0	3.1	6.0	雨(低下)	子育て支援課
04	04	○児童虐待通告件数	その他	成果	業務取得	件	36	48	53	—	—	子育て支援課
04	04	○児童に関する措置件数	その他	成果	業務取得	件	3	2	1	1	晴れ(向上)	子育て支援課
04	04	○学童クラブの定員充足率	その他	成果	業務取得	%	71.2	74.7	73.0	75.0	曇り(横ばい)	子育て支援課
04	05	○地域で福祉の相互扶助できていると思ふ市民の割合	上がると良い	成果	市民アンケート	%	22.5	24.2	20.9	30.0	雨(低下)	社会福祉課
04	05	○自立による生活保護廃止件数	上がると良い	成果	業務取得	件	4	10	10	6	晴れ(横ばい)	社会福祉課
04	05	○地域福祉サービスや福祉のボランティアをしたことがある市民の割合	上がると良い	成果	市民アンケート	%	11.6	10.7	13.4	20.0	晴れ(向上)	社会福祉課
04	05	○福祉活動の市民活動団体の加入者数	上がると良い	成果	業務取得	人	1,333	1,361	1,433	1,500	晴れ(向上)	社会福祉課
04	05	○社会福祉協議会で実施した事業への参加者数	上がると良い	成果	業務取得	人	30,477	30,554	31,618	33,000	晴れ(向上)	社会福祉課
04	05	○民生委員児童委員の1人当たりの年間活動日数	上がると良い	成果	業務取得	日	87	87	84	95	曇り(横ばい)	社会福祉課
04	05	○公営住宅入居率	上がると良い	代替	業務取得	%	100	98.70	99.35	100	晴れ(横ばい)	都市整備課
04	05	○生活保護受給世帯数	下がると良い	代替	業務取得	世帯	210	231	232	272	晴れ(横ばい)	社会福祉課

政策5 生涯を通じて人と人とのふれあい共に学びあえるまちづくり

体系	掲載	成果指標名	指標種別	区分	取得方法	単位	基準値	24年度	25年度	めざそう値	対前年度	担当課
05	01	○ 学校生活に満足している児童の割合	上がるが良い	成果	課独自調査	%	96.3	96.7	93.0	97.0	雨(低下)	学校教育課
05	01	○ 学校生活に満足している生徒の割合	上がるが良い	成果	課独自調査	%	93.1	92.9	82.1	95.0	雨(低下)	学校教育課
05	01	01 ○ 校内研修に意欲的に取り組んでいる教職員の割合	上がるが良い	成果	課独自調査	%	86.9	89.1	96.2	88.0	晴れ(向上)	学校教育課
05	01	02 ○ 学習意欲の向上が見られる児童(小5)・生徒(中2)の割合	上がるが良い	成果	課独自調査	%	94.3	95.4	84.5	94.0	雨(低下)	学校教育課
05	01	02 授業が理解できると実感している児童の割合	上がるが良い	成果	課独自調査	%	—	—	88	70.0	晴れ(向上)	学校教育課
05	01	02 授業が理解できると実感している生徒の割合	上がるが良い	成果	課独自調査	%	—	—	79	65.0	晴れ(向上)	学校教育課
05	01	03 ○ 健康診断で要指導以上と認められた児童・生徒の割合	下がるが良い	成果	業務取得	%	5.1	4.8	4.4	4.0	曇り(横ばい)	学校教育課
05	01	03 新体力テストで県平均を上回っている種目の割合	上がるが良い	成果	業務取得	%	65.6	35.9	45.8	78.5	晴れ(横ばい)	学校教育課
05	01	04 不登校児童の割合	下がるが良い	成果	業務取得	%	0.5	0.4	0.3	0.3	晴れ(向上)	学校教育課
05	01	04 不登校生徒の割合	下がるが良い	成果	業務取得	%	2.6	2.5	2.5	2.7	晴れ(向上)	学校教育課
05	01	04 小学校の体験活動の実施時間数	上がるが良い	成果	課独自調査	時数	2,700	2,601	2,827	2,000	晴れ(向上)	学校教育課
05	01	04 中学校の体験活動の実施時間数	上がるが良い	成果	課独自調査	時数	759	690	624	600	曇り(横ばい)	学校教育課
05	01	05 ○ 体育館の非構造部材の耐震化率	上がるが良い	成果	業務取得	%	15.8	15.8	68.4	100.0	晴れ(向上)	教育総務課
05	01	05 学校施設の不具合による学校生活支障件数	下がるが良い	成果	業務取得	件	0	0	0	0	晴れ(向上)	教育総務課
05	01	06 過小規模校数	下がるが良い	成果	業務取得	校	0	0	0	0	晴れ(向上)	教育総務課
05	01	06 給食1食当たりのコスト	下がるが良い	成果	業務取得	円	519	529	542	530	雨(低下)	学校給食センター
05	02	○ 生涯学習に取り組んでいる市民の割合(全般的)	上がるが良い	成果	市民アンケート	%	30.2	31.9	31.8	33.0	曇り(横ばい)	生涯学習課
05	02	01 ○ 生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合	上がるが良い	成果	市民アンケート	%	61.3	62.8	64.3	65.0	晴れ(向上)	生涯学習課
05	02	01 ニーズに合致する生涯学習メニューが充足していると思う市民の割合	上がるが良い	成果	市民アンケート	%	40.2	40.1	37.9	44.0	曇り(横ばい)	生涯学習課
05	02	02 ○ 生涯学習施設の利用者数	上がるが良い	成果	業務取得	人	327,250	326,166	336,984	346,000	晴れ(向上)	図書館
05	02	03 文化財を活用した事業への参加者数	上がるが良い	成果	業務取得	人	881	491	1,024	1,000	晴れ(向上)	生涯学習課
05	02	03 ○ 歴史民俗資料館入館者数	上がるが良い	成果	業務取得	人	8,013	9,056	9,145	9,500	晴れ(横ばい)	生涯学習課
05	02	04 芸術文化の鑑賞の機会が充足していると思う市民の割合	上がるが良い	成果	市民アンケート	%	62.0	63.1	65.8	65.0	晴れ(向上)	文化会館
05	02	04 ○ 市主催の芸術文化事業への参加者数	上がるが良い	成果	業務取得	人	4,901	6,825	7,955	7,000	晴れ(向上)	文化会館
05	02	04 芸術文化活動・発表等の機会が充足していると思う市民の割合	上がるが良い	成果	市民アンケート	%	35.3	36.5	38.8	40.0	晴れ(横ばい)	公民館
05	03	○ スポーツ活動に親しむ市民の割合	上がるが良い	成果	市民アンケート	%	24.2	23.6	28.0	25.0	晴れ(向上)	スポーツ振興課
05	03	01 スポーツ大会・教室へ参加した市民の割合	上がるが良い	成果	市民アンケート	%	13.9	13.5	14.0	15.0	晴れ(向上)	スポーツ振興課
05	03	01 ○ スポーツ大会・教室の機会の充足度	上がるが良い	成果	市民アンケート	%	63	63.0	67.6	65.0	晴れ(向上)	スポーツ振興課
05	03	02 ○ スポーツ団体数(総合型地域スポーツクラブを含む)	上がるが良い	成果	業務取得	団体	50	49	50	50	晴れ(向上)	スポーツ振興課
05	03	02 体育関係団体の指導者数	上がるが良い	成果	業務取得	人	119	122	137	124	晴れ(向上)	スポーツ振興課
05	03	03 ○ 体育施設の利用者数	上がるが良い	成果	業務取得	人	137,537	156,575	158,606	180,000	晴れ(向上)	スポーツ振興課
05	03	03 体育施設の修繕件数	下がるが良い	成果	業務取得	件	0	0	0	0	晴れ(向上)	スポーツ振興課
05	03	04 週2回以上30分以上運動している60歳～69歳の割合	上がるが良い	成果	市民アンケート	%	29.5	34.0	33.7	33.0	曇り(横ばい)	スポーツ振興課
05	03	04 ○ 週2回以上30分以上運動している30歳～50歳の割合	上がるが良い	成果	市民アンケート	%	18.7	13.2	18.3	20.0	晴れ(向上)	スポーツ振興課
05	04	○ 地域において子どもが健全に育成されていると感じる市民の割合	上がるが良い	成果	市民アンケート	%	35.1	35.3	34.0	43.0	曇り(横ばい)	生涯学習課
05	04	○ 学校・家庭・地域が連携していると思う市民の割合	上がるが良い	成果	市民アンケート	%	30.6	26.9	29.3	37.0	晴れ(横ばい)	生涯学習課
05	04	01 学校行事に参加している市民の割合	上がるが良い	成果	市民アンケート	%	37.2	32.7	32.1	40.0	曇り(横ばい)	学校教育課
05	04	01 学校ミニ集会などの学校との話し合いに参加した市民の割合	上がるが良い	成果	市民アンケート	%	10.9	9.6	9.5	20.0	曇り(横ばい)	学校教育課
05	04	01 ○ 学校と地域との話し合いによる方策・改善	その他	成果	課独自調査	件	21	17	17	19	曇り(横ばい)	学校教育課
05	04	02 教育関係部局のホームページアクセス数	上がるが良い	成果	業務取得	アクセス	106,145	105,062	108,978	110,000	晴れ(向上)	教育総務課
05	04	02 ○ 学校や教育に関する情報提供の満足度	上がるが良い	成果	市民アンケート	%	62	61.8	65.3	70.0	晴れ(横ばい)	教育総務課
05	04	03 家庭教育学級の参加者数	上がるが良い	代替	業務取得	人	6,328	7,912	7,677	7,000	晴れ(横ばい)	生涯学習課
05	04	03 ○ 家庭教育講座の参加者数	上がるが良い	代替	業務取得	人	394	392	359	440	雨(低下)	生涯学習課
05	04	03 家庭教育力向上のために工夫をしている保護者の割合	上がるが良い	成果	市民アンケート	%	52.6	52.2	48.9	56.0	雨(低下)	生涯学習課
05	04	04 ○ 青少年育成事業への児童・生徒の参加者数	上がるが良い	成果	業務取得	人	1,305	1,100	1,811	1,800	晴れ(向上)	生涯学習課
05	04	04 体験学習の参加者数	上がるが良い	成果	業務取得	人	871	906	1,112	1,050	晴れ(向上)	生涯学習課
05	05	○ 人権が尊重されているまちだと思う市民の割合	上がるが良い	成果	市民アンケート	%	46.5	45.8	48.0	50.0	晴れ(向上)	市民課
05	05	○ あらゆる分野で男女が対等に参画していると思う市民の割合	上がるが良い	成果	市民アンケート	%	27.2	25.6	25.1	35.0	曇り(横ばい)	企画政策課
05	05	01 ○ この1年間に人権について学んだことのある市民の割合	上がるが良い	成果	市民アンケート	%	22.4	21.8	22.0	27.0	晴れ(横ばい)	市民課
05	05	01 ○ この1年間に人権侵害をするような言動や行動をした市民の割合	下がるが良い	成果	市民アンケート	%	9.9	12.8	11.7	9.0	晴れ(向上)	市民課
05	05	02 人権相談件数	上がるが良い	代替	業務取得	件	28	19	26	33	晴れ(横ばい)	市民課
05	05	03 人権侵害に対する相談件数	下がるが良い	代替	業務取得	件	213	267	282	600	曇り(横ばい)	市民課
05	05	04 ○ 審議会などに女性委員が登用されている割合	上がるが良い	成果	業務取得	%	13.4	13.9	15.2	33.3	晴れ(横ばい)	企画政策課
05	05	04 「男は外で働き、女は家庭を守る」という考え方ではない人の割合	上がるが良い	成果	市民アンケート	%	66.3	66.1	68.3	68.0	晴れ(向上)	企画政策課
05	05	04 ○ 男性が家事・育児に積極的に参加している割	上がるが良い	成果	市民アンケート	%	40.4	39.8	36.0	45.0	雨(低下)	企画政策課

政策6 市民と行政が協働してつくるまちづくり

体系	掲載	成果指標名	指標種別	区分	取得方法	単位	基準値	24年度	25年度	めざそう値	対前年度	担当課
06	01	○ 市民活動(地域活動)に参加している市民の割合	上がるが良い	成果	市民アンケート	%	38.1	37.7	37.8	40.0	晴れ(横ばい)	市民自治支援課
06	01	NPO・ボランティア活動をしている市民割合	上がるが良い	成果	市民アンケート	%	13.5	11.8	13.8	20.0	晴れ(向上)	市民自治支援課
06	01	○ 市民と行政との協働ができていると思う市民の割合	上がるが良い	成果	市民アンケート	%	50.6	54.2	50.9	60.0	雨(低下)	市民自治支援課
06	01	○ 異文化交流に関わっている市民の	上がるが良い	成果	市民アンケート	%	14.7	13.3	13.9	18.0	晴れ(横ばい)	企画政策課
06	01	○ NPO法人、市民活動・ボランティア団	上がるが良い	成果	業務取得	団体	139	150	157	150	晴れ(向上)	市民自治支援課
06	01	○ 区会、自治会加入率	上がるが良い	成果	業務取得	%	77.3	76.0	74.8	80.2	雨(低下)	市民課
06	01	○ 勉強会、講座などへの参加者数	上がるが良い	成果	業務取得	人	729	923	774	700	雨(低下)	市民自治支援課
06	01	○ 市民との協働を理解する職員の割合	上がるが良い	成果	課独自調査	%	81.7	77.6	73.0	90.0	雨(低下)	市民自治支援課
06	01	○ 市民活動支援施設の利用者数	上がるが良い	成果	業務取得	人	11,808	11,553	13,469	12,000	晴れ(向上)	市民自治支援課
06	01	○ 市民活動や地域活動をするための活動の場(施設)の充足度	上がるが良い	成果	市民アンケート	%	56.6	56.6	54.9	65.0	曇り(横ばい)	市民自治支援課
06	01	○ 交流事業参加者数	上がるが良い	成果	業務取得	人	200	193	37	1,000	雨(低下)	企画政策課
06	01	○ 外国語(併記)刊行物等の種類数	上がるが良い	代替	業務取得	件	1	1	2	5	晴れ(横ばい)	企画政策課
06	02	○ 市政情報の提供の満足度	上がるが良い	成果	市民アンケート	%	82.7	83.6	84.7	84.0	晴れ(向上)	市民自治支援課
06	02	○ 多様な市民の声を取り入れる仕組みとなっていると思う市民の割合	上がるが良い	成果	市民アンケート	%	62.6	64.2	60.0	64.0	雨(低下)	市民自治支援課
06	02	○ 広報紙を読んでいる市民の割合	上がるが良い	成果	市民アンケート	%	91.9	91.7	92.0	94.0	晴れ(横ばい)	市民自治支援課
06	02	○ 広報紙が分かりやすいと思う市民の	上がるが良い	成果	市民アンケート	%	88.5	88.8	86.9	88.0	曇り(横ばい)	市民自治支援課
06	02	○ 市ホームページアクセス件数	上がるが良い	成果	業務取得	アクセス	292,292	411,626	480,760	360,000	晴れ(向上)	市民自治支援課
06	02	○ 各種広報手段の平均認知率	上がるが良い	成果	市民アンケート	%	34.9	35.9	30.3	40.0	曇り(横ばい)	市民自治支援課
06	02	○ 市民の声が市政に届いていると思う市民の割合	上がるが良い	成果	市民アンケート	%	28.7	31.3	26.9	33.0	雨(低下)	秘書課
06	02	○ 市民からの意見数(市長への手紙・メール)	その他	代替	業務取得	件	100	84	87	90	晴れ(横ばい)	秘書課
06	02	○ 市民参加手法の実施回数	上がるが良い	代替	業務取得	回	232	223	219	240	曇り(横ばい)	秘書課
06	02	○ 情報公開制度を知っている市民の割	上がるが良い	成果	市民アンケート	%	9.8	10.4	11.7	20.0	晴れ(横ばい)	総務課
06	02	○ 個人情報の漏洩件数	下がるが良い	成果	課独自調査	件	3	2	2	0	晴れ(横ばい)	総務課
06	02	○ 議会だよりを読んでいる市民の割合	上がるが良い	成果	市民アンケート	%	48.6	45.7	47.4	60.0	晴れ(横ばい)	議会事務局
06	02	○ 傍聴人数	上がるが良い	成果	業務取得	人	120	117	94	130	雨(低下)	議会事務局
06	02	○ 議会インターネット中継アクセス件数	上がるが良い	成果	業務取得	件	1,905	825	1,509	2,500	晴れ(向上)	議会事務局
06	03	○ 施策目標の達成率	上がるが良い	成果	業務取得	%	50	65.4	61.8	70.0	曇り(横ばい)	企画政策課
06	03	○ 計画的・効率的な行財政運営の満足	上がるが良い	成果	市民アンケート	%	60.2	62.3	59.5	65.0	雨(低下)	財政課
06	03	○ 成果が向上した事務事業割合	上がるが良い	成果	業務取得	%	31.3	24.9	23.2	40.0	曇り(横ばい)	企画政策課
06	03	○ 基本事業の目標達成割合	上がるが良い	成果	業務取得	%	57.5	55.9	61.1	70.0	晴れ(横ばい)	企画政策課
06	03	○ 市民1,000人当たりの職員数	下がるが良い	成果	業務取得	人	8.25	8.39	8.33	8.13	晴れ(横ばい)	総務課
06	03	○ 能力が十分発揮され実績が評価されていると思う職員の割合	上がるが良い	成果	課独自調査	%	67.6	81.4	77.0	70.0	曇り(横ばい)	総務課
06	03	○ 研修により資質の向上が図られていると思う職員の割合	上がるが良い	成果	課独自調査	%	80.1	83.1	83.3	90.0	晴れ(横ばい)	総務課
06	03	○ 経常収支比率	下がるが良い	成果	業務取得	%	89	89.8	87.8	89.0	晴れ(向上)	財政課
06	03	○ 人件費割合	その他	成果	業務取得	%	18.3	17.2	17.9	18.3	曇り(横ばい)	総務課
06	03	○ 実質公債費比率	その他	成果	業務取得	%	14.3	13.8	13.0	13.0	晴れ(向上)	財政課
06	03	○ 不服申立等により課税誤りとなった	下がるが良い	成果	業務取得	件	0	0	0	0	晴れ(向上)	課税課
06	03	○ 市税収納率	上がるが良い	成果	業務取得	%	95.7	96.06	96.27	96.50	晴れ(向上)	収税課
06	03	○ 市保有の土地活用率	上がるが良い	成果	業務取得	%	39.4	40.1	40.6	45.0	晴れ(横ばい)	財政課
06	03	○ 市民1人当たり公共施設維持管理費	下がるが良い	成果	業務取得	万円	21.7	20.61		19.50	曇り(横ばい)	財政課
06	03	○ 公共施設の平均稼働率	その他	成果	業務取得	%	—	—	—	—	---	財政課
06	03	○ 窓口サービスの満足度	上がるが良い	成果	市民アンケート	%	77	78.6	79.0	85.0	晴れ(横ばい)	市民課
06	03	○ 市のITサービスを利用している市民	上がるが良い	成果	市民アンケート	%	22.8	21.3	26.1	35.0	晴れ(向上)	企画政策課
06	03	○ クラウドで構築したシステム数	上がるが良い	成果	業務取得	件	3	3	11	11	晴れ(向上)	企画政策課
06	04	○ 公正確実な事務の執行の満足度	上がるが良い	成果	市民アンケート	%	68.3	69.8	67.6	70.0	曇り(横ばい)	総務課
06	04	○ 口座振替支払期日における支払不能件数	下がるが良い	成果	業務取得	件	224	92	62	112	晴れ(向上)	会計課
06	04	○ 国政投票率(衆議院)	上がるが良い	成果	業務取得	%	62.4	54.41	—	65.00	---	選挙管理委員会事務局
06	04	○ 国政投票率(参議院)	上がるが良い	成果	業務取得	%	51	—	46.67	55.00	雨(低下)	選挙管理委員会事務局
06	04	○ 県政投票率(知事)	上がるが良い	成果	業務取得	%	47.3	36.06	—	50.00	---	選挙管理委員会事務局
06	04	○ 県政投票率(県議)	上がるが良い	成果	業務取得	%	44.3	—	—	45.50	---	選挙管理委員会事務局
06	04	○ 市政投票率(市長)	上がるが良い	成果	業務取得	%	42.5	—	—	60.00	---	選挙管理委員会事務局
06	04	○ 市政投票率(市議)	上がるが良い	成果	業務取得	%	61.21	—	—	65.00	---	選挙管理委員会事務局
06	04	○ 監査による指摘事項などの措置率	上がるが良い	成果	業務取得	%	100	100.0	100	100.0	晴れ(向上)	監査委員事務局
06	04	○ 監査結果及び措置結果の市ホームページ公開件数	上がるが良い	成果	業務取得	件	5	5	5	6	晴れ(横ばい)	監査委員事務局



(3) 施策・基本事業評価結果

【政 策】

1 暮らしを支える快適なまちづくり

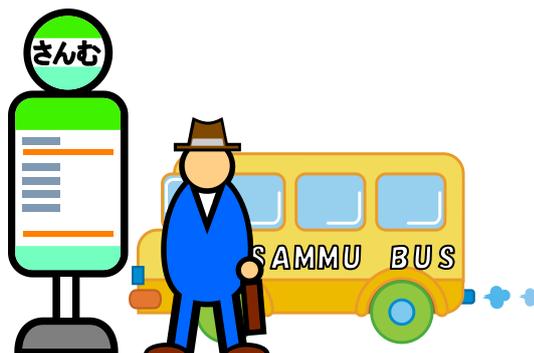
【施 策】

1-1 道路網の整備・充実

1-2 公共交通網の整備・充実

1-3 防災・消防対策の充実

1-4 都市の整備



政策 01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策 01 道路網の整備・充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民 ・ 市道 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路が整備されることで、安全な日常生活が実現し、利便性が向上します。

施策の成果状況と評価

指標	市道整備状況の満足度	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【土木課】	%	62.3	63.4	62	66
評価	<p>< 状況 > 基本事業の実施状況は例年と同様ですが、市道整備状況に対する満足度は、24年度と比較して1.4ポイント減少となり、ほぼ横ばいの状況です。</p> <p>< 原因 > 震災、大雨等の自然災害による道路等の破損箇所の増大や経年劣化等の影響による舗装面等の状態が悪化していますが、計画されている幹線道路及び生活道路の整備は順調に進んでいます。</p> <p>今後、成東304号線及び成東259号線の整備が完了することで、国道126号線とこれに接続する主要地方道成東酒々井線、一般県道成東鳴浜線の交通渋滞緩和が期待できます。</p>			<p>(%)</p> <p>基準 H24 H25 H26 H27 H28 H29</p>			達成状況

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 幹線道路の整備と維持管理

基本事業 02 生活道路の整備と維持管理

基本事業01 幹線道路の整備と維持管理

指標	幹線道路の整備状況に対する満足度	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【土木課】	%	65.5	66.2	64.4	71
評価	<p>< 状況 > 幹線道路の整備は順調に進んでいますが、整備状況に満足している市民割合は、24年度と比較して1.8ポイントの減少となり、ほぼ横ばいの状況です。</p> <p>< 原因 > 殿台・成東線（殿台・県道成東鳴浜線～成東・さんむ医療センター）、埴谷・板川線（埴谷・諸木内十字路～板川・木戸川）、富口・井之内線（五木田・山武市成東総合運動公園付近～五木田・県道緑海東金線）、松尾町木刀・蓮沼イ線（蓮沼上谷地区～松尾町六軒屋地区）、成東・湯坂線（成東地区）の計5路線の幹線市道整備を行い、このうち1路線が終了しているため、計画されている幹線道路の整備は順調に進んでいます。</p>						(横ばい) 達成状況 ---

基本事業01 幹線道路の整備と維持管理

指標	幹線道路の改良延長割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【土木課】	%	95.4	95.9	94.7	96
評価	<p>< 状況 > 幹線道路の改良は順調に整備されていますが、改良延長割合は、24年度と比較して1.2ポイント減少となりました。</p> <p>< 原因 > 23～24年度で旧町村時のままの道路台帳を精査、見直し等の整備を行い完了しました。これに伴い道路延長等の増減が生じ成果指標値が前年度の数値に対し減少となりました。</p> <p>また、評価を行うにあたり、市道実延長の値が大きいため、事業実施に伴う成果指標に反映されにくい点があります。</p> <p>25年度整備実施延長L=1,013.1m 幹線道路改良済延長166,329m / 幹線道路実延長175,693m</p>						(横ばい) 達成状況 ---

基本事業02 生活道路の整備と維持管理

指標	生活道路の整備状況に対する満足度	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【土木課】	%	59	60.6	59.5	61
評価	<p>< 状況 > 生活道路の整備は順調に行われていますが、整備状況に満足している市民割合は、24年度と比較して1.1ポイント減少となり、ほぼ横ばいの状況です。</p> <p>< 原因 > 道路舗装新設事業では、南郷13号線外2路線、道路排水整備事業では、松尾163号線外10路線の整備を実施し、整備は順調に行われています。</p>						(横ばい) 達成状況 ---

政策 01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策 02 公共交通網の整備・充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民 ・ 交通事業者 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共交通網が充実し、市民生活における移動の利便性が高まります。

施策の成果状況と評価

指標	公共交通網の満足度	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【企画政策課】	%	39.7	40.1	43.3	50
評価	<p>< 状況 > 公共交通網に対する満足度は、24年度と比較し3.2%向上しました。 また、指標値は22年度以降ほぼ横ばいとなっていました。今年度少し向上しました。</p> <p>< 原因 > 市内を運行する民間定期路線バスや、JR線の運行状況については大きな変更がないため、基幹バスと乗合タクシーに対する満足度が影響しているものと思われます。</p>						☀ (横ばい)
							達成状況

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 鉄道の利便性向上

基本事業 02 市内における交通手段の確保

基本事業 03 バスでの主要都市へのアクセス向上

基本事業01 鉄道の利便性向上

指標	1日当たりの鉄道利用者数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【企画政策課】	人	5,247	5,277	5,220	5,000
評価	<p><状況> 1日当たりの駅（JR成東・日向・松尾）の利用者数は、24年度と比較し57人減少しています。25年度実績値の内訳は、成東駅2,954人、日向駅1,207人、松尾駅1,059人という状況です。</p> <p><原因> 快速電車の増便や線路の複線化などが実現していないことが原因と考えられますが、少子高齢化による人口減少の影響により、増便等の実現は難しい状況です。</p>						<p>(横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>---</p>

基本事業02 市内における交通手段の確保

指標	基幹バスの年間利用者数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【企画政策課】	人	32,336	40,421	41,626	48,000
評価	<p><状況> 基幹バスの利用者数は、基準値と比較し9,290人、24年度と比較し1,205人増加しています。</p> <p><原因> 22年10月から実証実験運行を開始し、25年4月に本格運行に移行した基幹バスが、地域の移動手段として徐々に定着してきているものと思われます。利用者の増加は認知度の向上や定期利用者の増加が原因と思われます。</p>						<p>(向上)</p> <p>達成状況</p> <p>---</p>

基本事業02 市内における交通手段の確保

指標	乗合タクシーの年間利用者数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【企画政策課】	人	34,828	50,388	52,735	48,000
評価	<p><状況> 乗合タクシーの利用者数は、基準値と比較して17,907人、24年度と比較して2,347人増加し、後期めざそう値を達成しました。</p> <p><原因> 22年10月から実証実験運行を開始し、25年4月に本格運行に移行した乗合タクシーが、地域の移動手段として徐々に定着してきているものと思われます。利用登録者数についても、24年度末の6,365人から25年度末の7,160人と795人増加しています。</p>						<p>(向上)</p> <p>達成状況</p> <p>---</p>

基本事業03 バスでの主要都市へのアクセス向上

指標	1日当たりの主要都市へのバス利用者数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【企画政策課】	人	1,281	1,289	1,252	1,400
評価	<p><状況> 1日当たりの主要都市へのバス利用者数は1,252人であり、24年度より37人減少しましたが、ほぼ横ばいとなっています。フラワーライナー、シーサイドライナーの利用者数がやや減少し、空港シャトルバスについてはやや増加しています。</p> <p><原因> 需要の変動は経済環境に影響を受ける傾向があります。他の公共交通との結節をより強化することにより、利用者の増加が見込めると考えられます。</p>						<p>(横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>---</p>

政策 01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策 03 防災・消防対策の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民 ・ 行政 ・ 消防団 ・ 常備消防 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民の防災意識が高まり、地域の防災力が向上し、災害の被害が抑えられます。

施策の成果状況と評価

指標	災害の面で安心・安全に暮らせると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度																	
		【消防防災課】	%	55.4	60.4	62.9	70	☀ (向上)																
評価	<p>< 状況 > 災害の面で安全に暮らせると思う市民の割合は、62.9%であり24年度と比較すると2.5ポイント上回っています。</p> <p>< 原因 > 津波対策では、県事業の木戸川堤防のかさ上げ工事や海岸の防潮堤（防護策）工事が実施されていること、また、市事業では、小中学校2校に外階段が設置されたことなど、市民が目にするハード事業が行われていることで指標値が上がってきていると考えられます。また、共助の面では、自主防災組織数も増え地区防災訓練の実施率も上がっており、市民の防災意識が高まっていることも考えられます。</p>			<p>(%)</p> <table border="1"> <caption>指標の実績値推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準</td> <td>55.4</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>60.4</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>62.9</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>70 (めざそう値)</td> </tr> </tbody> </table>				年度	実績値 (%)	基準	55.4	H24	60.4	H25	62.9	H26	-	H27	-	H28	-	H29	70 (めざそう値)	☀ (向上)
	年度	実績値 (%)																						
基準	55.4																							
H24	60.4																							
H25	62.9																							
H26	-																							
H27	-																							
H28	-																							
H29	70 (めざそう値)																							
				達成状況																				

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01	地域防災力の向上
基本事業 02	災害支援体制の確立
基本事業 03	津波対策の推進
基本事業 04	防災意識の向上
基本事業 05	要援護者の避難支援
基本事業 06	消防力の充実
基本事業 07	治山・治水対策の促進

基本事業01 地域防災力の向上

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
自主防災組織数	組織	38	43	47	48	☀ (向上)
	【消防防災課】					
評価	<p>< 状況 > 24年度より4組織増加し47組織となりました。</p> <p>< 原因 > 自主防災組織のあり方が各地域に浸透してきたことが要因と考えられます。</p> <p>25年度は4組織でしたが、結成に向けての相談や説明会の依頼があるため潜在的にはまだ向上の余地があります。</p>					達成状況

基本事業02 災害支援体制の確立

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
防災・災害情報の伝達手段数	件	3	4	8	9	☀ (向上)
	【消防防災課】					
評価	<p>< 状況 > 25年度末現在の防災・災害情報の手段は8種類となり、後期めざそう値の9種類に近づいています。また、24年度と比較すると4種類増えています。</p> <p>< 原因 > 25年度に災害時優先電話、停電時使用可能電話、職員招集メール及び市民向け登録制メールを整備したことによるものです。</p>					達成状況

基本事業03 津波対策の推進

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
市の津波対策が推進されていると考える市民の割合	%	47.4	57	60.6	55	☀ (向上)
	【消防防災課】					
評価	<p>< 状況 > 市の津波対策が推進されていると考える市民の割合は、24年度と比較して3.6ポイント向上し、後期めざそう値に対しても5.6ポイント上回り達成しました。</p> <p>< 原因 > 緑海小及び蓮沼中の校舎に津波避難用外階段を設置したこと、また、県事業の木戸川の堤防の高上工事など、ハード面の整備が行われたことより、対策が目に見える形になっていることで指標値が上がったと思われます。</p> <p>今後、津波避難タワーや避難道路の整備を進めることで更なる向上が期待されます。</p>					達成状況

基本事業05 要援護者の避難支援

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
近所に、災害時に助けが必要な人がいることを知っている市民の割合	%	23	22.5	23	40	☀ (横ばい)
	【社会福祉課】					
評価	<p>< 状況 > 24年度に比べ0.5ポイント向上しましたが、ほぼ横ばい傾向です。</p> <p>< 原因 > 近隣との付き合いが希薄となっている中で、支えあいの体制が構築されていないことが原因であり、災害対策基本法の改正に伴い避難行動要支援者名簿登録の同意を新たに行うこととなることから、これを契機に地域に支えあいの体制の構築を図りたいと考えます。</p>					達成状況

政策 01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策 04 都市の整備

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民 ・ 市全域 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の特性を活かした機能的な都市施設の整備、計画的な土地利用及び地域固有の都市景観の保全がされ、まちの魅力度が向上します。

施策の成果状況と評価

指標	快適な街並になっていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度																
		【都市整備課】	%	61.1	63.8	64.6	68	☀ (横ばい)															
評価	<p>< 状況 > 24年度と比較して0.8ポイント上回りましたが、指標値はほぼ横ばいです。</p> <p>< 原因 > 駅周辺の整備等は、今後進めるところですが、成果微増の要因として、市役所周辺の道路整備、各種道路の新設及び改良、大型店舗の出店などが考えられます。</p>		<p>(%)</p> <table border="1"> <caption>指標の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準</td> <td>61.1</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>63.8</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>64.6</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table>				年度	値 (%)	基準	61.1	H24	63.8	H25	64.6	H26	-	H27	-	H28	-	H29	68	達成状況
年度	値 (%)																						
基準	61.1																						
H24	63.8																						
H25	64.6																						
H26	-																						
H27	-																						
H28	-																						
H29	68																						

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 市街地の整備

基本事業 02 駅周辺の利便性の向上

基本事業 03 まち並景観形成の推進

基本事業01 市街地の整備

指標	都市施設として整備（再整備）している公園数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【都市整備課】	か所	48	53	53	65
評価	<p>< 状況 > 25年度は、管理協定の締結がなく24年度と同数です。</p> <p>< 原因 > 地域コミュニティ活力の低下等により自治会による公園管理が難しくなってきたと考えられます。また、遊具がない公園では利用者が少ないことも原因と思われる。</p>						<p>(か所)</p> <p>(横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>---</p>

基本事業01 市街地の整備

指標	建築確認申請済割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【都市整備課】	%	37.4	36.1	29.6	48
評価	<p>< 状況 > 全建築確認申請に占める用途地域内（既成市街地）における建築確認申請の割合は29.6%で24年度と比較し6.5ポイント減少しています。</p> <p>< 原因 > 都市施設の整備を推進していますが、目に見える成果としての用途地域の魅力向上がされていないため、用途地域内の新規建築や建替が増加していないと考えられます。</p>						<p>(%)</p> <p>(低下)</p> <p>達成状況</p> <p>---</p>

基本事業02 駅周辺の利便性の向上

指標	駅周辺の利便性に対する満足度	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【都市整備課】	%	36.3	38.4	40.1	50
評価	<p>< 状況 > 24年度と比較して1.7ポイント向上しましたが、ほぼ横ばいの状況です。</p> <p>< 原因 > 駅周辺での便利施設の整備等は、今後進めるところですが、微増の原因として、成東駅舎内のエレベーター整備によるものであったと考えられます。</p>						<p>(%)</p> <p>(横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>---</p>

基本事業03 まち並景観形成の推進

指標	景観に対する満足度	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【都市整備課】	%	67	68.5	68.5	70
評価	<p>< 状況 > 市民の景観に対する満足度は68.5%で、24年度から横ばい状態です。</p> <p>< 原因 > 良好な自然景観を有する反面、市街地では景観を損なう建築物や看板等が見受けられるためだと思われます。</p>						<p>(%)</p> <p>(横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>---</p>



【政 策】

2 住みやすい環境と安全なまちづくり

【施 策】

2-1 生活環境の充実

2-2 廃棄物の減量・処理の適正化

2-3 自然環境の保全

2-4 上水道の充実

2-5 汚水処理の推進

2-6 防犯対策の充実

2-7 交通安全対策の推進

政策 02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策 01 生活環境の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民	・ 市民が快適に暮らせる生活環境を確保します。

施策の成果状況と評価

指標	快適な生活環境が整っていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度	
	【環境保全課】							%
評価	<p>< 状況 > 快適な生活環境が整っていると思う市民の割合は、24年度より3ポイント向上し、後期めざそう値を達成しました。</p> <p>< 原因 > 空き地管理の改善が見られました。地区別に見ると、松尾地区が他地区より低い状況で、悪臭(養豚、酪農)や航空機騒音に対する問題も多いことが特徴です。</p>						<p>(%)</p>	☀ (向上) 達成状況 ---
指標	生活環境に関する苦情件数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度	
	【環境保全課】							件
評価	<p>< 状況 > 25年度は483件で、24年度と比較して41件減少し、後期めざそう値を達成しました。苦情の内容は、不法投棄に関するもの、空地の管理に関するものが、大半を占めています。空き地の管理に関する苦情はほぼ横ばい状態ですが、その他の苦情は減少傾向にあります。</p> <p>< 原因 > 以前は家電リサイクル法、パソコンリサイクル法施行の影響で電化製品の不法投棄が増加し通報が大幅に増加しましたが、その後不法投棄防止の啓発とパトロールを強化したことにより、件数は減少しました。</p>						<p>(件)</p>	☀ (向上) 達成状況 ---
指標	航空機騒音を不快に感じる市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度	
	【企画政策課】							%
評価	<p>< 状況 > 25年度からアンケート対象に隣接区域を加え実施し、より広い範囲から騒音下における市民の声を収集しました。航空機騒音を不快に感じる市民の割合は85.9%となり、24年度と比較し1.4ポイント改善しています。</p> <p>< 原因 > 指標値減少の要因は、航空機の中・小型機化や低騒音化によるものと想定されますが、騒音直下の市民にとって航空機騒音は、成田国際空港と共存し、生涯抱えていかなければならない重要な課題であると認識しています。</p>						<p>(%)</p>	☀ (横ばい) 達成状況 ---

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。

なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 生活公害の対策

基本事業 02 放射線汚染に関する不安の軽減

基本事業 03 美化運動の推進と不法投棄防止対策

基本事業 04 航空機騒音等の対策

基本事業01 生活公害の対策

指標	空き地の管理（雑草等）苦情件数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【環境保全課】	件	174	179	176	170
評価	<p><状況> 25年度の空き地の管理苦情件数は176件で、24年度より3件減少しましたが、横ばいの状態で推移しています。</p> <p><原因> 指導により適正管理を行う人は増加していますが、新規の苦情対象の空き地が増えています。内容としては、雑草が繁茂していることによる衛生、防犯、不法投棄の不安によるものです。</p>						<p>☀️ (横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>---</p>

基本事業02 放射線汚染に関する不安の軽減

指標	放射能に対する情報提供や対策への満足度	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【環境保全課】	%	35.3	41.8	42.3	50
評価	<p><状況> 情報提供に関する満足度は24年度と比較すると0.5ポイントとわずかな向上となっておりますが、基準値から比較すると、7.0ポイント向上しています。</p> <p><原因> 市ホームページ等により定期的に測定結果を公表していることや、近隣地域において高い数値が出ていないことが影響していると考えられます。</p>						<p>☀️ (横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>---</p>

基本事業03 美化運動の推進と不法投棄防止対策

指標	一般廃棄物等不法投棄件数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【環境保全課】	件	307	224	192	250
評価	<p><状況> 25年度の一般廃棄物等不法投棄件数は192件で24年度と比較して32件減少し、後期めざそう値を達成しました。</p> <p><原因> 不法投棄防止の啓発とパトロールの強化により件数が減少したものとされます。</p>						<p>☀️ (向上)</p> <p>達成状況</p> <p>---</p>

基本事業04 航空機騒音等の対策

指標	航空機騒音対策に対する満足度	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【企画政策課】	%	72.7	72.9	77.7	75
評価	<p><状況> 航空機騒音対策に対する25年度の満足度は24年度と比較し4.8ポイント向上し77.7%となり、後期めざそう値を上回りました。</p> <p><原因> これまで行ってきた、航空機騒音地域支援事業及び防音家屋冷暖房設備維持管理補助事業による効果の表われだと思われま。</p>						<p>☀️ (向上)</p> <p>達成状況</p> <p>---</p>

政策 02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策 02 廃棄物の減量・処理の適正化

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民 ・ 事業者 ・ 廃棄物処置 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ごみ排出量が減り、安全に効率的に処理されます。

施策の成果状況と評価

指標	1人1日当たりのごみ排出量	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【環境保全課】	g	733	738	762	713
評価	<p>< 状況 > 25年度は762gで、24年度と比較して24g増加しました。</p> <p>< 原因 > 山武市内におけるごみ排出量は、全体量としては減少傾向にあり、前年度から家庭ごみが137tの減、事業系ごみが39tの増となっています。人口が減少していることから1人1日当たりのごみ排出量は増えています。ただし24年度の千葉県のごみ排出量は960gで市との差は198gとなっています。県平均等を踏まえると大幅な向上は難しい状況です。</p>						達成状況

指標	再資源化率	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【環境保全課】	%	17.3	17.8	17.5	19
評価	<p>< 状況 > 25年度は17.5%で、24年度と比較して0.3ポイント減少していますが、ほぼ横ばい状況です。</p> <p>< 原因 > リサイクル倉庫等の利用は定着してきているものの、新しい取組みがないことが影響していると考えられます。なお、スーパーをはじめ民間企業等による資源回収も行われています。</p>						達成状況

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 ごみの減量化の推進

基本事業 02 再資源化の推進

基本事業 03 廃棄物に関する意識の向上と啓発

基本事業 04 ごみ処理の効率化

基本事業01 ごみの減量化の推進

指標	事業系ごみ排出量	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【環境保全課】	t	3,163	3,097	3,136	2,813
評価	<p>< 状況 > 25年度は3,136 tで、24年度より39 t 増量しました。</p> <p>< 原因 > 各事業所において、ごみの減量化に努めており、分別することによりごみ削減への取組みをしていますが、事業系ごみは事業活動に伴い発生する為、景気回復により、増加しているものと考えられます。</p>						<p>☂ (低下)</p> <p>達成状況</p> <p>---</p>

基本事業02 再資源化の推進

指標	回収資源化量	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【環境保全課】	t	2,657	2,696	2,609	2,700
評価	<p>< 状況 > 25年度は2,609 tで24年度より87 t 減少しました。</p> <p>< 原因 > リサイクルの方法としてスーパーマーケット等でポイント制による回収(段ボール・ペットボトル)が進んでいると考えられます。そのため、市の回収量は伸びていない可能性があります。</p>						<p>☂ (低下)</p> <p>達成状況</p> <p>---</p>

基本事業03 廃棄物に関する意識の向上と啓発

指標	残置シール貼付件数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【環境保全課】	件	869	857	628	767
評価	<p>< 状況 > 25年度は628件で24年度より229件減少しています。後期めざそう値767件以下を達成しています。</p> <p>< 原因 > ゴミ出しルールが一定程度守られてきている半面、残置シールを貼らないといけないような事象が多くなったことが指標値に影響していると思われます。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>達成状況</p> <p>---</p>

基本事業04 ごみ処理の効率化

指標	1人当たりの負担金額 (収集料金・ごみ袋代金を含む)	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【環境保全課】	円	9,519	8,983	8,557	12,331
評価	<p>< 状況 > 1人あたり負担金は、24年度と比較して426円減少しました。</p> <p>< 原因 > 山武市内におけるごみ排出量の全体量としては、24年度と比較して家庭ごみが137 tの減となっていることから東金市外三市町清掃組合及び山武郡市環境衛生組合の負担金額が減少したためです。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>達成状況</p> <p>---</p>

政策 02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策 03 自然環境の保全

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民 ・ 事業者 ・ ボランティア団体 ・ NPO法人 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民や企業による自然環境保護の取組や地球に負荷を与えない行動が定着化し、市の豊かな自然環境が保全されています。

施策の成果状況と評価

指標	自然環境の満足度	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【環境保全課】	%	80.1	81.2	83.2	82
評価	<p>< 状況 > 25年度は24年度と比較して2.0ポイント向上し後期めざそう値を達成しました。</p> <p>< 原因 > 環境保全事業の推進、また市民の自然環境保全活動への機会の増加によるものと思われます。</p>						達成状況 ---

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 自然環境保全活動の推進

基本事業 02 自然環境取組み意識の向上

基本事業 03 バイオマスタウン構想の推進

基本事業 04 再生可能エネルギー対策の推進

基本事業01 自然環境保全活動の推進

指標	自然環境保全活動に参加している団体数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【環境保全課】	団体	31	31	31	34
評価	<p><状況> 25年度は、1増1減（山武市観光協会、花友会）で団体数の変化はありませんでした。</p> <p><原因> NPO法人、市民交流サロン登録団体、河川保護団体等があり毎年わずかながら増減が生じています。</p>						☀️ (横ばい)
		達成状況	---				

基本事業02 自然環境取組み意識の向上

指標	環境にやさしい生活様式平均実践項目数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【環境保全課】	項目	5.14	5.09	5.21	10
評価	<p><状況> 設問「環境に配慮した生活」全15の回答項目中、選択項目が24年度とほぼ同じであることから成果指標も横ばいでした。</p> <p><原因> 省エネルギー関連項目の実施については毎年高い回答率を得られていますが、エコ商品、リユース品については嗜好の関係から低率で伸びも見られない状況です。</p>						☀️ (横ばい)
		達成状況	---				

基本事業03 バイオマスタウン構想の推進

指標	バイオマスに関する取組みの事業数（累計）	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【わがまち活性課】	件	4	6	6	10
評価	<p><状況> バイオマス普及啓発事業、木質バイオマス燃料利活用補助事業、バイオマス棟運営事業、バイオマス施策提案事業、木質ペレット製造事業、新エネルギー利用促進事業と前年度継続6事業に留まり、新規事業はありませんでした。</p> <p><原因> 新エネルギー利用促進事業などの既存事業内において、県補助事業の活用や事業量の拡充を図るなど新規事業を立てずに展開を図ったことが原因と考えられます。</p>						☀️ (横ばい)
		達成状況	---				

基本事業04 再生可能エネルギー対策の推進

指標	再生可能エネルギーの発電装置の普及件数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【環境保全課】	件	593	770	1,003	1,022
評価	<p><状況> 普及件数は、24年度と比較して233件増加しています。</p> <p><原因> 国の施策及び市の太陽光発電システムの設置補助金制度により、設置件数が増えました。</p>						☀️ (向上)
		達成状況	■■■ (高)				

政策 02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策 04 上水道の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民	・ 市民が安全で安定した水道水を使うことができます。

施策の成果状況と評価

指標	給水戸数 【市営水道】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【水道課】	戸	2,482	2,523	2,572	2,946
評価	< 状況 > 給水戸数は24年度と比較して49戸増加しました。 < 原因 > 新築並びに自家水からの切り替えにより増加しました。 大きく向上しない理由として、人口減少による給水世帯減少、新規給水世帯の伸び悩み、個人井戸を利用している市民の方の切り替えが進まないことが原因と考えられます。		(戸) 				達成状況

指標	給水戸数 【広域水道】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【環境保全課】	戸	10,691	10,723	10,758	11,297
評価	< 状況 > 給水戸数は24年度と比較し35戸増加しました。 < 原因 > 新築並びに自家水からの切り替えにより増加しました。 大きく向上しない理由として、人口減少による給水世帯減少、新規給水世帯の伸び悩み、個人井戸を利用している市民の方の切り替えが進まないことが原因と考えられます。		(戸) 				達成状況

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
 なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 安定給水の確保

基本事業 02 水質の安全性の確保

基本事業 03 地震等の災害対策

基本事業 04 経営の健全化

基本事業01 安定給水の確保

指標	漏水事故件数 【市営水道】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【水道課】	件	2	2	4	0
評価	< 状況 > 25年度の漏水事故は4件でしたが、いずれも軽微な漏水で水道を止めたり濁り水が出ることはありませんでした。 < 原因 > 給水管の亀裂、不具合によるものでした。						(低下)
		達成状況	---				

基本事業01 安定給水の確保

指標	漏水事故件数 【広域水道】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【環境保全課】	件	31	24	25	0
評価	< 状況 > 25年度は24年度より1件増加し25件でした。 < 原因 > 管の老朽化が主な原因と考えられます。						(低下)
		達成状況	---				

基本事業04 経営の健全化

指標	有収率 【市営水道】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【水道課】	%	93.5	93.6	93.8	92
評価	< 状況 > 25年度は93.8%で前年度と比較して0.2ポイント増加し、後期めざそう値92.0%を達成しました。また、経営指標値(H24日本水道協会)の有収率79.0%と比べても高い数値となっています。 < 原因 > 無効水量は給水管の漏水と宅地内の漏水のみで、漏水量が少なかったことによります。						(向上)
		達成状況	---				

基本事業04 経営の健全化

指標	有収率 【広域水道】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【環境保全課】	%	90.3	90.6	90.3	92
評価	< 状況 > 24年度と比較して0.3ポイント減少しました。 < 原因 > 老朽化による管路等からの漏水によるものです。						(低下)
		達成状況	---				

政策 02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策 05 汚水処理の推進

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民 ・ 市全域 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共用水域の汚濁を改善させ、生活環境の向上を図ります。

施策の成果状況と評価

指標	BOD濃度作田川（中流域）	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【環境保全課】	mg/l	2.6	2.4	2.1	2
評価	<p>< 状況 > 25年度は2.1mg/lで24年度と比較して、0.3mg/l改善しました。</p> <p>< 原因 > 天候及び流量により増減がみられます。(3回測定 0.7~3.4) 合併処理浄化槽等で処理されない生活雑排水がそのまま流入していることが汚濁の原因とされます。</p>						☀ (横ばい)

指標	BOD濃度木戸川（中流域）	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【環境保全課】	mg/l	1	1.3	1.5	2
評価	<p>< 状況 > 25年度は1.5mg/lで24年度と比較して、0.2mg/l数値が悪化しましたが、後期めざそう値は越えていません。</p> <p>< 原因 > 上流部の芝山町で公共下水道の供用が開始されたことと小型合併浄化槽による水質浄化が進んでいますが、25年度は天候及び流量による影響が表れたものと思われます。</p>						☁ (横ばい)

指標	汚水処理世帯の普及率	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【環境保全課】	%	44.3	44.5	45.1	50
評価	<p>< 状況 > 25年度は45.1%で24年度と比較して0.6ポイント増加しました。</p> <p>< 原因 > 農業集落排水の接続で15世帯、合併浄化槽への転換補助59世帯、その他は新規住宅での合併浄化槽設置49件によるものです。</p>						☀ (向上)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
 なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。
 指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 合併処理浄化槽による水質改善

基本事業 02 農業集落排水による水質改善

基本事業01 合併処理浄化槽による水質改善

指標	くみ取り及び単独処理浄化槽からの切替件数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【環境保全課】	件/年	37	38	59	50
評価	<p>< 状況 > 25年度は59件で24年度と比較して21件増加しました。年度ごとにばらつきがありますが、後期めざそう値50件を達成しました。</p> <p>< 原因 > 市民の環境意識の高まり、市の補助による経済的負担の軽減等により、一定程度の切替えがなされています。前期期間中は市の補助率は同率で進めています。しかし、数十万円の個人負担があることが、大幅な増加が進まない原因です。</p>						☀ (向上)
		達成状況	---				

基本事業02 農業集落排水による水質改善

指標	農業集落排水の接続率	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【農商工・観光課】	%	56.5	56.9	57.7	59
評価	<p>< 状況 > 25年度は57.7%で24年度と比較して0.8ポイント増加しています。</p> <p>< 原因 > 接続勧誘員により、区域内において個別訪問を展開し、事業内容を説明するなど接続率の向上に努めていますが、既設浄化槽の耐用年数や住宅新築数が停滞しているため接続戸数は微増となっています。また農業集落排水は公共下水道と違い、接続義務がないことも接続率上昇に時間がかかる要因となっています。</p>						☀ (横ばい)
		達成状況	---				

政策 02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策 06 防犯対策の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民	・ 犯罪がおきにくく、安全なまちになっていきます。

施策の成果状況と評価

指標	人口1,000人当たりの刑法犯認知件数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【市民課】	件	12	13	13	12
評価	<p>< 状況 > 市内の人口1,000人当たりの刑法犯罪認知件数は24年度と比較してほぼ同数となっています。県全体では、24年度と比較し、0.5件減少しています。</p> <p>< 原因 > 防犯メールによる犯罪・不審者情報の提供や地域住民、防犯関係団体、警察等の連携により、防犯活動を推進したことが要因と思われます。</p>						達成状況

指標	安全で安心して住めると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【市民課】	%	62.1	66.9	67.5	70
評価	<p>< 状況 > 安全で安心して住めると思う市民の割合は、24年度と比較して0.6ポイント向上しましたがほぼ横ばい状況です。</p> <p>< 原因 > 東日本大震災の影響もあり、23年度は最低数値を示していましたが、24年度より安定して数値が上昇しています。防犯協会による日々のパトロール、防犯パトロール隊による年間200回近くものパトロール及び24年度より山武警察署と連携してのパトロール活動が少しずつ市民に認知されてきたものと思われます。</p>						達成状況

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 地域ぐるみの防犯体制の充実

基本事業 02 児童・生徒の安全確保

基本事業 03 犯罪がおこりにくい環境に向けての施設設備の整備

基本事業 04 防犯意識の向上

基本事業 05 消費者トラブルの防止

基本事業01 地域ぐるみの防犯体制の充実

指標	防犯活動を行っている区・自治会や団体の数 【市民課】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		団体	25	25	27	27	
評価	<p>< 状況 > 防犯活動を行っている団体数は24年度より2団体増加し、27団体となり、後期めざそう値を達成しました。</p> <p>< 原因 > 市内における防犯パトロール、登下校時の見守り隊、子ども110番への協力など、市民の地道な努力が防犯に対する意識を高めており、団体数の増加につながっているものと思われます。</p>						☀ (向上)
		達成状況	---				

基本事業02 児童・生徒の安全確保

指標	登下校時における児童生徒の事件・事故件数 【学校教育課】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		件	6	9	6	5	
評価	<p>< 状況 > 登下校時における児童生徒の事件・事故件数は6件であり、24年度に比べ3件減少しました。事故はすべて自動車との接触事故で、中学校5件のうち登校時が3件、下校時が2件でした。小学校は、1件が下校時の事故でした。</p> <p>< 原因 > 事故防止に向けて、各学校では交通安全指導の徹底に努め、市では委託警備員による市内園・小・中学校通学路の巡回警備や警察官0Bによる学区巡回、防犯・交通安全指導等を実施していますが、飛び出しや転倒など児童生徒の不注意が事故の原因となっています。</p>						☀ (向上)
		達成状況	---				

基本事業03 犯罪がおこりにくい環境に向けての施設設備の整備

指標	防犯カメラの設置台数(累積) 【市民課】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		台	13	15	17	20	
評価	<p>< 状況 > 25年度は、J R 松尾駅東側公園に2基新設し、合計17基となりました。</p> <p>< 原因 > 今回の設置は、山武警察署との協議によるものです。設置箇所は、市内J R 各駅前の自転車等駐車場、公園等に設置されております。</p>						☀ (向上)
		達成状況	---				

基本事業05 消費者トラブルの防止

指標	消費者トラブルにあった市民の割合 【農商工・観光課】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		%	3.9	3.1	2	3	
評価	<p>< 状況 > アンケートの結果、消費者トラブルにあった市民の割合は24年度と比べ1.1ポイント改善しました。また、トラブルにあったと回答した方は、世代的には10代と30代の割合が高く、市内での居住年数では、20年以上の方の割合が全体の8割を超えます。</p> <p>< 原因 > 消費生活相談センターの設置、様々なメディアでの報道や啓発等により、社会的な問題意識の高まりが感じられます。一方で、若年層は架空請求、実年層や高齢者は住宅リフォームに関するトラブルの割合が高い傾向にあります。</p>						☀ (向上)
		達成状況	---				

政策 02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策 07 交通安全対策の推進

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民	・ 交通事故が少なくなり、死傷者数が減少します。

施策の成果状況と評価

指標	人口1,000人当たりの交通事故発生件数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【市民課】	件	4.1	3.7	3.5	4
評価	<p>< 状況 > 市内の人口1,000人当たりの交通事故発生件数は24年度と比較して0.2件減少しており、後期めざそう値を達成しました。千葉県全体でも件数は減少傾向にあり、千葉県平均と山武市では、発生件数と減少率がほぼ同じ割合となっています。</p> <p>< 原因 > 飲酒運転対策のほか、悪質・危険運転者、自転車利用者への対策等により、全体的に交通安全に対する意識が向上していると考えられます。</p>						☀ (達成状況)

指標	人口1,000人当たりの交通事故死傷者数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【市民課】	人	5.2	4.8	4.8	5
評価	<p>< 状況 > 市内の交通事故による1,000人当たりの死傷者は24年度と比較して変動がないものの、後期めざそう値を達成しました。千葉県全体では、24年度より0.2人減少して4.4人となり、山武市は、県平均より高い数値となっています。</p> <p>< 原因 > 飲酒運転対策のほか、悪質・危険運転者、自転車利用者への対策等により、交通安全に対する意識が向上し、千葉県全体の死傷者数は減少しているものの、死亡事故は、増加しています。25年中の死亡事故件数は、24年度より11人増加して、186人となっています。そのうち94人(50%)が高齢者で、歩行中の事故が54人と最も多くなっています。</p>						☀ (達成状況)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 交通安全意識の向上

基本事業 02 交通安全施設の整備

基本事業01 交通安全意識の向上

指標	交通安全ルールを遵守している市民割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【市民課】	%	79.3	79.3	80.2	90
評価	<p><状況> 市民アンケートによる交通安全ルール順守の割合は、80.2%となり、24年度に比べ0.9ポイント向上しましたが、ほぼ横ばいです。</p> <p><原因> 交通安全協会による啓発活動、交差点等における街頭指導等の地道な活動により、市民の意識が少しずつ高まり、安全な交通マナーを身につけてきているものと考えられます。</p>						☀ (横ばい)
		達成状況	---				

基本事業01 交通安全意識の向上

指標	シートベルト着用率	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【市民課】	%	95.6	97	97.7	96
評価	<p><状況> シートベルトの着用率は24年度と比較して0.7ポイント向上し後期めざそう値を達成しました。運転席の着用率は98.4%、助手席の着用率は96.4%、後部座席の着用率は60%と年々数値が上昇しています。</p> <p><原因> シートベルト着用に関する市民の意識が定着しつつあるものと考えます。山武警察署及び交通安全協会と連携し、今後も定期的な指導、啓発等を実施していくことにより、更に数値は上がっていくものと思われま。</p>						☀ (向上)
		達成状況	---				

基本事業02 交通安全施設の整備

指標	交通安全施設の改善・設置に対する要望対応率	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【市民課】	%	93	92.1	92.3	97
評価	<p><状況> 要望対応率は92.3%となり、24年度に比べ0.2ポイント向上しました。</p> <p><原因> 区長等の要望に基づき、カーブミラーの整備・注意喚起の看板等を設置しました。交通安全施設設置要望対応については、警察官・道路管理者の立会いが必要なものもあり、現地診断を行い随時必要な措置をとっています。また、カーブミラーの設置・修繕等要望の中には事故に直接つながる危険性のあるものもあります。</p>						☁ (横ばい)
		達成状況	---				



【政 策】

3 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

【施 策】

3-1 農林水産業の振興

3-2 商工業の振興

3-3 観光の振興

3-4 シティセールスの充実

政策 03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策 01 農林水産業の振興

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 農林水産業従事者	・ 農業経営が安定し、所得額が増えます。 ・ 荒廃した森林が再生します。

施策の成果状況と評価

指標	農業所得	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【農商工・観光課】	百万円	1,037	1,428	1,089	1,171
評価	< 状況 > 25年度の農業所得は、1,089百万円で、24年度と比較して339百万円の減額となりました。 < 原因 > 米の価格の低下や天候不順による野菜全般の減収等が原因と考えられます。		(百万円) 				☂ (低下)
							達成状況 ---

指標	森林整備年間実施面積（累計）	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【わがまち活性課】	h a	162.8	184.65	196.17	206.4
評価	< 状況 > 25年度は造林支援事業（1.28ha）、県単森林整備事業（8.41ha）、サンプスギ林再生・資源循環促進事業（1.83ha）を行い、その合計整備面積11.52haを含めたこれまでの累計は196.17haとなりました。 < 原因 > 所有者が、補助制度を有効活用し、森林整備を行えたことで、整備面積が増えています。		(h a) 				☀ (向上)
							達成状況 ---

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
 なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01	担い手の育成・支援
基本事業 02	農地の利用集積の推進
基本事業 03	農産物の付加価値向上と販路の拡大
基本事業 04	畜産業の生産規模拡大の推進
基本事業 05	森林再生の推進
基本事業 06	農業基盤整備の推進

基本事業01 担い手の育成・支援

指標	認定農業者数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【農商工・観光課】	人	352	361	365	387	☀ (横ばい)
評価	<p><状況> 認定農業者数は年々順調に増加してきましたが、近年はほぼ横ばいの状態です。今後は再認定者を維持するよう更新の周知・徹底を図ります。</p> <p><原因> 新規就農者全員が認定農業者となるわけではないこと、また、認定農業者のなかでも更新をしない方もいるため、大きな増減はありませんでした。</p>						☀ (横ばい)
	達成状況						---

基本事業01 担い手の育成・支援

指標	新規就農者数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【農商工・観光課】	人	16	31	33	50	☀ (横ばい)
評価	<p><状況> 25年度の新規就農者数は33人で、24年度と比較して2人の増加となりました。</p> <p><原因> 法人への新規就農者が24年度と並び12人であったことや、女性就農者が24年度の6人から25年度は8人となったことが原因と考えられます。</p>						☀ (横ばい)
	達成状況						---

基本事業02 農地の利用集積の推進

指標	農地利用集積面積	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【農商工・観光課】	h a	769	835	914	923	☀ (向上)
評価	<p><状況> 25年度の農地利用集積面積は、累計で914haであり、24年度との比較では、79haの増加となりました。</p> <p><原因> 水稲作付農家に対して農業者戸別所得補償制度を推進することにより、農地利用集積助成事業が活用されたため増加したと思われます。</p>						☀ (向上)
	達成状況						---

基本事業03 農産物の付加価値向上と販路の拡大

指標	特産品を活用した一次加工品等の開発数（累計）	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【わがまち活性課】	件	2	3	7	10	☀ (向上)
評価	<p><状況> 25年度は、市内産の苺を活用した加工品としていちごジェラート、いちごスムージーの2件が商品開発されたほか、地域資源活用事業では、米粉の加工品（代替床土、代替燃料）の2件が商品開発されました。</p> <p><原因> 商工会の有志により設立された企業組合（山夢来本舗）で商品開発が行われたほか、地域資源活用事業により、4件の商品開発が行われました。</p>						☀ (向上)
	達成状況						---

政策 03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策 02 商工業の振興

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民 ・ 商工会 ・ 商工業者 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商工業が発展し、地域が活性化されます。

施策の成果状況と評価

指標	商品販売額	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【農商工・観光課】	億円	649		657	650	☀ (向上)
基準値は平成19年商業統計調査の値							☀ (向上)
評価	<p>< 状況 > 指標値は26年4月に公表された、平成24年経済センサスの結果です。平成19年商業統計の値（649億円）より向上しています。</p> <p>< 原因 > 指標値となる統計調査の結果が平成19年と24年しかないことから、東日本大震災や原発事故の影響を推し量ることはできませんが、この間、大型ディスカウントストア、ホームセンター、スーパー2件が開業したことが影響していると考えられます。</p>						---
	達成状況						

指標	製造品出荷額	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【農商工・観光課】	億円	988	999		1,000	☀ (横ばい)
基準値は平成22年工業統計調査の値							☀ (横ばい)
評価	<p>< 状況 > 工業統計調査から、従業員4人以上の企業における製造品出荷額は、22年が988億円、23年が1,084億円、24年は999億円という結果でした。25年の結果は出ていませんが、不況の底打ち感からも後期めざそう値に届くものと推測されます。</p> <p>< 原因 > 震災や原発事故の影響も商工業にとってはプラスの要素ともいえます。地方の中小零細企業の経営はまだまだ一進一退の感がありますが、地域産業の育成・創業支援によって二次創業等も期待できます。</p>						---
	達成状況						

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01	商工会活動の充実
基本事業 02	市内商店の利用拡大
基本事業 03	経営の体質強化・育成
基本事業 04	新企業の立地促進
基本事業 05	雇用の促進

基本事業01 商工会活動の充実

指標	経営指導支援件数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【農商工・観光課】	件	1,948	1,947	2,191	2,500	
評価	<p><状況> 25年度の経営指導支援件数は、24年度より244件増加し、2,191件となりました。</p> <p><原因> 相談の内容としては金融に関する件が、業種的には建設業・製造業の割合が増加しています。また、いずれも巡回時より窓口での相談が増加していることから、景気回復の兆しや設備投資への意欲が伺えます。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>達成状況</p> <p>---</p>

基本事業02 市内商店の利用拡大

指標	市内で日用品や食料品を買う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【農商工・観光課】	%	70.3	71.2	70.1	75	
評価	<p><状況> 指標値は24年度と比較し1.1ポイント減少しましたが、ほぼ横ばいといえます。また、蓮沼地域の方や学生が市内で買い物をする割合が増加しました。</p> <p><原因> 主要な商業施設に大きな変動がなかったことが要因と思われます。蓮沼地域や学生が市内で買い物をする割合の増加には、新規スーパーの出店、基幹バスの停留所移動による利便性の向上が一因と考えられます。</p>						<p>☁ (横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>---</p>

基本事業03 経営の体質強化・育成

指標	市内事業所数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【農商工・観光課】	事業所	2,061	1,820	-	2,100	
評価	<p><状況> 平成25年経済センサスの結果（確報）はまだ公表されていませんが、24年度は市商工会の調査では1,820事業所と公表され、毎年減少していることが確認できました。</p> <p><原因> 長年にわたる不況や産業の空洞化が事業所減少の要因と思われます。市商工会の調査結果は地方の小規模事業者にも景気浮揚の期待感が見られます。</p>						<p>---</p> <p>達成状況</p> <p>---</p>

基本事業05 雇用の促進

指標	就職セミナー開催回数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【農商工・観光課】	回	1	2	4	5	
評価	<p><状況> 若者を対象としたセミナーを近隣市町と合同で3回、中高年を対象とした再就職セミナーを1回開催しました。合同開催で21社、100名を超える参加がありました。</p> <p><原因> 隣接市町と合同開催することで、参加機会を増やすことができました。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>達成状況</p> <p>---</p>

政策 03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策 03 観光の振興

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
<ul style="list-style-type: none"> 観光客 市民 	<ul style="list-style-type: none"> 観光客が増加し、市の魅力が高まります。

施策の成果状況と評価

指標	年間観光客入込数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【農商工・観光課】	人	1,693,145	1,877,636	2,095,010	2,200,000
評価	<p>< 状況 > 25年度年間観光客入込数は、2,095,010人で24年度と比較して217,374人増加しました。</p> <p>< 原因 > 依然、東日本大震災並びに福島第一原子力発電所の事故による放射線等の風評被害の影響がありますが、24年から回復傾向にあります。</p>		<p>(人)</p>				達成状況

指標	年間宿泊観光客数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【農商工・観光課】	人	49,752	64,729	79,499	80,000
評価	<p>< 状況 > 25年度の年間宿泊観光客数は79,499人で、24年度と比較して14,770人増加しました。</p> <p>< 原因 > 24年度から回復傾向にありますが、高速道路、有料道路等の道路網の整備に伴い、首都圏において日帰り圏内になってきていることは、減少、増加の両面に影響が考えられます。</p> <p>にぎわい応援事業にて市内に宿泊するともらえる割引クーポンが、宿泊施設、観光客園、レジャー施設、特産品直売所を連携させたことで、山武市の魅力がアップし、宿泊者数が増加したと考えられます。</p>		<p>(人)</p>				達成状況

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01	観光事業推進体制の整備
基本事業 02	観光関連団体との連携によるイベントの開催
基本事業 03	海岸の整備
基本事業 04	観光資源の開発・充実
基本事業 05	体験型観光の推進

基本事業02 観光関連団体との連携によるイベントの開催

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度	
イベントの来場者数	人	29,500	27,700	26,500	40,000	(低下)	
	【農商工・観光課】						
評価	<p><状況> イベントの来場者数は、24年度と比較し1,200人減少しました。</p> <p><原因> イベント内容のマンネリ化や少子化の影響もあり子連れ等の集客が少ないことに加え、サマーカーニバルは、雨の影響により来場数を増やすことができませんでした。</p>						--- 達成状況

基本事業03 海岸の整備

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度	
観光施設(海水浴場)の利用者数	人	75,951	112,167	112,599	160,000	(横ばい)	
	【農商工・観光課】						
評価	<p><状況> 25年度の観光施設(海水浴場)の利用者数は、112,599人で24年度と比較して432人増加しました。</p> <p><原因> レジャーの多様化により海水浴客が減少傾向にあることに加え、東日本大震災並びに福島第一原子力発電所の事故による放射線の風評被害の影響が大きいと考えられます。また、海の家減少も影響しています。</p>						--- 達成状況

基本事業04 観光資源の開発・充実

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度	
観光案内所利用件数	件	9,679	10,432	12,035	10,000	(向上)	
	【農商工・観光課】						
評価	<p><状況> 25年度の観光案内所利用件数は、12,035件で24年度と比較して1,603件増加しました。</p> <p><原因> 駅前の立地関係から、簡単な道案内での利用も多くなっていること、テレビ等で「いちご狩り」や「しだれ桜」等が紹介されたことにより、一時的な対応が増加したことが影響しています。</p>						--- 達成状況

基本事業05 体験型観光の推進

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度	
体験型観光客数	人	167,194	212,687	221,111	300,000	(向上)	
	【農商工・観光課】						
評価	<p><状況> 25年度体験型観光客数(苺狩り)は、221,111人で24年度と比較して8,424人増加しました。また、この他オートキャンプ場には12,196人、パークゴルフ場には11,902人の観光客数がありました。</p> <p><原因> 体験型観光の主たる内容は、苺狩りとなっています。にぎわい応援事業で市内の宿泊施設でお泊りいただいたお客様に、苺狩りの割引券を発行したことが影響していると考えられます。</p>						--- 達成状況

政策 03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策 04 シティセールスの充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
<ul style="list-style-type: none"> ・市 ・市民 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民一人ひとりが「わがまち」に誇りや魅力を感じ、市外から活気がもたらされます。 ・市の知名度が上がり、市外から注目されます。

施策の成果状況と評価

指標	山武市の認知度	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【企画政策課】	%			15.5	25
	指標値はまちづくりアンケートの値						☁ (横ばい)
評価	<p>< 状況 > 市民対象のまちづくりアンケートで「県内では知名度がある」と回答した割合の23年からの推移は、15.6% 16.0% 15.5%であり、ほぼ横ばいです。また、市外からの目線として、地域ブランド調査（ブランド総合研究所）における市の認知度は、892位 921位 867位と低位にあります。</p> <p>< 原因 > 60歳以上の方で「県内では知名度がある」と回答した割合が比較的高く、若い世代ほど「知名度は全くない」と回答する割合が高くなっていました。地域ブランド調査では、「認知度」と「情報接触度」はほぼ比例していることから、市に関する各種情報の発信力に課題があると考えられます。</p>						☁ (横ばい)

指標	山武市の特徴や良い点を近隣以外の人に説明できる市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【企画政策課】	%	19	21.1	21.6	33.3
評価	<p>< 状況 > 24年度と比較して0.5ポイントの微増にとどまり、依然として7割以上の方が市の特徴を説明できないと回答している状況です。</p> <p>< 原因 > 「説明できる」と回答した割合が平均よりも高かった20～30歳代の中では、「苺」「自然」「海」「山武杉」が多く挙げられました。「説明できない」と回答された7割の方の中で、これらのものが市の特徴や魅力としては受け入れられていないことが考えられます。</p>						☀ (横ばい)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 情報発信力の強化

基本事業 02 山武市ブランドの確立

基本事業 03 魅力あるまちづくりによる定住促進

基本事業01 情報発信力の強化

指標	報道件数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【秘書課】	件	186	203	160	296
評価	<p>< 状況 > 報道件数は、24年度に比べ43件減少しました。</p> <p>< 原因 > 市町村情報システム（千葉テレビデータ放送）への依頼件数が減ったためです。</p>						<p>(低下)</p> <p>達成状況</p> <p>---</p>

基本事業02 山武市ブランドの確立

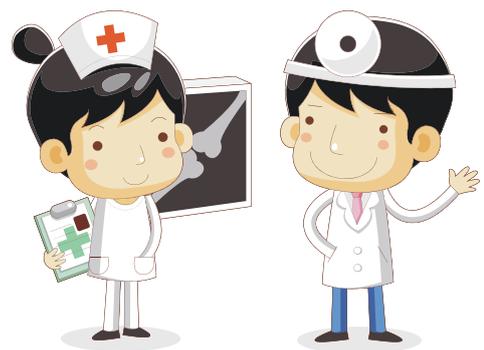
指標	地域資源数（累計）	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【わがまち活性課】	件			58	100
評価	<p>< 状況 > 房総の魅力500選で山武市に関係する項目が25項目、観光資源数が26ヶ所、特産品を活用した一次加工品等の開発数が7件となっています。</p> <p>< 原因 > 魅力500選の中では、自然環境や農産物が多く取り上げられており、市の強みは自然環境のよさにあることが考えられます。</p>						<p>---</p> <p>達成状況</p> <p>---</p>

基本事業03 魅力あるまちづくりによる定住促進

指標	転入出者数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【市民課】	人	-287	-349	-326	0
評価	<p>< 状況 > 25年度の転入者数は1,561人、転出者は1,887人となっており、326人の転出超過となっています。24年度より23人少なくなりましたが、市町村合併以降、転出超過が続いています。</p> <p>< 原因 > 近隣に就職・就学先が少なく、通勤・通学への不便さや、市内にアパートが少ないことなどが転入への疎外となっていると考えられます。</p>						<p>(横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>---</p>

基本事業03 魅力あるまちづくりによる定住促進

指標	合計特殊出生率	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【企画政策課】	人	1.04	1.04		1.33
評価	<p>< 状況 > 合計特殊出生率の全国平均は1.41から1.43、千葉県は1.31から1.33とわずかに回復しています。25年度の値はまだ発表されていませんが、山武市は横ばいの状況です。</p> <p>< 原因 > 山武市の出生者数は、23年度に比べ40人減少しています。千葉市、東金市、八街市を筆頭に、20～30歳代の若者の転出超過が進んでいることが、出生者数自体の低下の原因と考えられます。</p>						<p>---</p> <p>達成状況</p> <p>---</p>



【政 策】

4 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

【施 策】

4-1 高齢者福祉の充実

4-2 障がい者(児)福祉の充実

4-3 健康づくりの推進

4-4 子育て支援

4-5 社会福祉の充実

政策 04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策 01 高齢者福祉の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
<ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上の市民（高齢者） ・介護保険被保険者（40歳以上） 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が健康を保ちながら生活でき、自分の健康状態にあった福祉サービスが受けられ、地域生活が送れます。

施策の成果状況と評価

指標	健康だと思ふ高齢者の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【高齢者福祉課】	%	54.6	54.9	57.3	60	☀ (横ばい)
評価	<p>< 状況 > 健康だと思ふ高齢者の割合は57.3%で、24年度と比べ2.4ポイント増加しました。</p> <p>< 原因 > アンケート結果から、東日本大震災の心理的影響も薄れ、高齢者が「朝食を毎日とる」、「たばこを吸わない」、「主食、主菜、副菜のそろった食事をとる」等の自分の健康管理に気をつけていることが分かります。特に70歳以上の高齢者の方において、その傾向が高いことが伺えます。</p>						☀ (横ばい) 達成状況 ---
	65歳から74歳までの高齢者で介護認定を受けずに生活している高齢者の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【高齢者福祉課】	%	96.4	96.4	96.2	96.5	☁ (横ばい)
評価	<p>< 状況 > 65歳から74歳までの高齢者(26年3月末現在：8,151人、認定者数：309人)のうち、自立している高齢者の割合は96.2%で、24年度と比べ0.2ポイント減少しています。</p> <p>< 原因 > 高齢者数の増加に伴い、要介護（要支援）認定者は年々増加しておりますが、介護予防事業や健康教室の実施により小幅な減少に留めている結果と考えられます。</p>						☁ (横ばい) 達成状況 ---
	介護保険サービスの満足度	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【高齢者福祉課】	%	23.1	22.6	22.8	25	☀ (横ばい)
評価	<p>< 状況 > 介護保険（制度）サービスの満足度は22.8%であり、24年度と比べ0.2ポイント増加しています。</p> <p>< 原因 > アンケート結果から、多くの人が介護保険制度や介護サービスについて十分に把握していない様子であることから、介護保険制度の周知不足が原因であると考えられます。</p>						☀ (横ばい) 達成状況 ---

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。

なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 生きがいづくりと社会参加の促進

基本事業 02 介護サービス・日常生活の支援

基本事業 03 介護予防の推進

基本事業 04 安全・安心な生活への仕組みづくり

基本事業 05 介護保険制度の安定的な運用

基本事業01 生きがいづくりと社会参加の促進

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
生きがいを持っている高齢者の割合 【高齢者福祉課】	%	42.9	41.6	44.8	45	(向上)
<p><状況> 生きがいを持っている高齢者の割合は44.8%であり、24年度と比べ3.2ポイント上昇し順調です。</p> <p><原因> アンケート結果では「趣味・娯楽」に生きがいを感じている人が最も多く、次いで「仕事・就職等」という結果でした。特に「仕事・就職等」は24年度に比べ7.6ポイントと大幅に上昇していて、シルバー人材センター事業の広報を拡大した結果、会員数が33名増加したことが影響していると考えられます。</p>					<p>☀ (向上)</p> <p>達成状況</p> <p>---</p>	

基本事業02 介護サービス・日常生活の支援

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
介護給付サービス利用率（居宅） 【高齢者福祉課】	%	58.1	57.4	57	60	(横ばい)
<p><状況> 要介護認定者2,028人のうち、居宅サービスを利用された方は1,156人で利用率57.0%と24年12月末日と比べ、0.4ポイント減となりました。</p> <p><原因> 要介護認定者数の伸びに伴い、サービス利用者も増加していますが、サービスを利用しない軽度者が伸びていることが利用率が減少した要因と思われます。</p>					<p>☁ (横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>---</p>	

基本事業03 介護予防の推進

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
高齢者として健康づくり項目の平均実践項目数 【高齢者福祉課】	項目	4.58	4.64	4.73	6	(横ばい)
<p><状況> 健康づくりとして考えられる全10項目の平均実施項目は、4.73項目となっており、24年度と比べほぼ横ばいでした。</p> <p><原因> ほとんどの方が、何かしらの健康づくりを実践しています。適正な睡眠時間や食生活・たばこを吸わないといった項目への取り組み意識が高く、運動習慣については低い状況です。</p>					<p>☀ (横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>---</p>	

基本事業05 介護保険制度の安定的な運用

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
介護保険料収納率（現年度） 【高齢者福祉課】	%	97.31	97.03	97.29	97.31	(向上)
<p><状況> 介護保険料の収納率は、97.29%であり、24年度と比べ0.26ポイント上昇しています。</p> <p><原因> 被災された被保険者を含め、普通徴収から特別徴収に切り替わった被保険者が多かったこと、支払いが滞っていた方の各種介護サービス利用開始を機会に、納付相談を行ったことが要因と思われます。</p>					<p>☀ (向上)</p> <p>達成状況</p> <p>---</p>	

政策 04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策 02 障がい者（児）福祉の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・障がい者等	・障がい者（児）がその障がいの特性及び環境に応じて、地域で安心して自立し、社会参加できます。

施策の成果状況と評価

指標	障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合（分母から重度障がい者を除く） 【社会福祉課】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		%	1.78	1.51	1.18	2.17	☔ (低下)
評価	< 状況 > 市内の雇用者数は、対象としている10企業中の職員数2,037人に対し、障がい者数24人で雇用率1.18%となっています。 < 原因 > 対象としている10企業の総従業員数が増加しているにもかかわらず、障がい者の雇用人数は減少しています。 従業員数の推移 H24：1,984人 H25：2,037人（53人増） 障がい者 " H24：30人 H25：24人（6人減）					達成状況	

指標	在宅で生活している障がい者の割合 【社会福祉課】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		%	96.9	97.4	97.2	97	☁ (横ばい)
評価	< 状況 > 障害者手帳所持者2,424人（77増）中、施設入所者68人（6増）、在宅障害者2,356人（71増）で97.2%となり、24年度に比べ0.2ポイント減しました。 < 原因 > 入所中の障がい者が、退所して在宅へ移行することは困難です。また、入所者数は24年度と比べ6人増となりましたが、障がい者の数も増えているためほぼ横ばいの状況でした。					達成状況	

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
 なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 自立支援サービスの促進

基本事業 02 地域生活支援の基盤づくり

基本事業 03 社会活動参加の促進

基本事業01 自立支援サービスの促進

指標	自立支援給付サービスの利用者数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【社会福祉課】	人	399	442	414	500
評価	<p><状況> 自立支援給付サービスの利用者数は24年度より28人少なくなっています。</p> <p><原因> サービス利用者の高齢化に伴い、介護保険のサービスへ移行したことにより、サービス利用者が減少しています。サービス利用者の年齢別内訳は、18歳未満は79人、18歳以上は335人となっています。サービス利用者は横ばい状態です。</p>						☁️ (横ばい)
		達成状況	---				

基本事業02 地域生活支援の基盤づくり

指標	医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【社会福祉課】	人	1,680	1,586	1,612	1,800
評価	<p><状況> 医療費助成を受けて経済的負担が軽減されている障がい者数は1,612人であり、24年度に比べ26人増加しました。</p> <p><原因> 該当者のうち、重度心身障害者医療費助成を受けている人が997人(97人増)、精神障害者通院医療費助成が615人(165人増)となっています。このうち精神障害者通院医療費助成を受けている人が増加傾向にあります。</p>						☀️ (横ばい)
		達成状況	---				

基本事業03 社会活動参加の促進

指標	訓練施設から一般就労した障がい者数(累計)	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【社会福祉課】	人	2	2	3	4
評価	<p><状況> 訓練施設から一般就労した障がい者の方は1人でした。</p> <p><原因> 障害程度の状況やコミュニケーションがとれず、長期継続して就労することが難しい状態にありますが、ハローワーク等の情報収集に努め、就労につながりました。</p>						☀️ (向上)
		達成状況	---				

基本事業03 社会活動参加の促進

指標	社会参加促進事業サービス利用割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【社会福祉課】	%	77.4	80.8	68.4	82
評価	<p><状況> 社会参加促進事業サービス利用割合は68.4%となり、24年度に比べ12.4ポイント減少しました。</p> <p><原因> 屋外での移動が困難な障がい者が、社会生活上必要不可欠な外出の際に、乗り合いタクシーや基幹バスを利用することが多くなり、福祉タクシーの利用が減少していると考えられます。福祉タクシー利用件数1,597件(250件減)、手話通訳・要約筆記利用件数62件(15件増)</p>						☔️ (低下)
		達成状況	---				

政策 04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策 03 健康づくりの推進

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民	・ 健康への意識が高まることにより、生活習慣病が減少し、健康な心身で生活を送り続けられます。

施策の成果状況と評価

指標	健康だと思ふ市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【健康支援課】	%	71.9	71.5	71.2	83
評価	<p>< 状況 > 健康だと思ふ市民の割合は71.2%であり24年度と比較してほぼ横ばいです。</p> <p>< 原因 > 年代別では10歳代が77.5%から90%に上昇しましたが、30歳代が80%から69.5%と減少し、職業別では自営業・会社役員が68.8%から61.5%に減少しています。</p>						☁ (横ばい)
	達成状況	---					
指標	生活習慣病死亡率	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【健康支援課】	%	57.7	53.8		60	☀ (向上)
評価	<p>基準値は平成22年の値</p> <p>< 状況 > 25年度の指標値は11月ごろ公表される見込みであるため未定ですが、23年度は56.3%、24年度は53.8%であり、2.5ポイント向上しました。</p> <p>< 原因 > 市民の健康意識の向上や市の生活習慣病予防に対する取組状況も影響していると考えられます。しかし高齢化に伴い生活習慣病死亡率は今後増加することが考えられます。</p>						☀ (向上)
	達成状況	---					
指標	1人当たり総医療費	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【国保年金課】	円	260,006	268,534	279,119	301,500	☁ (横ばい)
評価	<p>< 状況 > 一人当たり医療費は、24年度比で3.9%増加となり、24年度との伸び率の比較では0.6ポイント低下しています。</p> <p>< 原因 > 国民健康保険加入者は、年齢とともに加入数が増え、特に60歳代が大幅に増加しています。また、50歳以上の年齢層で高血圧性疾患、腎不全、糖尿病等生活習慣病等の疾病が上位を占めており医療費増加の要因と推測されます。</p>						☁ (横ばい)
	達成状況	---					

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。

なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 健康づくり活動の推進

基本事業 02 健診の受診率向上と生活習慣の改善

基本事業 03 母子保健の充実

基本事業 04 医療体制の充実

基本事業01 健康づくり活動の推進

指標	1人当たりの健康づくり取組項目数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【健康支援課】	項目	3.58	3.35	3.54	4
評価	<p><状況> 健康のために取り組む全9項目の平均取組項目数は3.54項目となり、24年度の3.35項目と比較すると0.19項目の増加ですが、23年度と比較するとほぼ横ばいです。</p> <p><原因> 24年度と比較し、過度の飲酒をしなないが4.3ポイント、塩分を抑えるが3.4ポイント、週2回30分以上の運動が2.6ポイント増加しています。少しずつではありますが、市民の健康意識の向上や生活習慣病予防対策、心の健康づくりの啓発等の効果も出ていると考えられます。</p>						<p>☀ (横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>---</p>

基本事業02 健診の受診率向上と生活習慣の改善

指標	特定健康診査受診率	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【国保年金課】	%	33.2	33.3	33.2	40
評価	<p><状況> 特定健康診査受診率は横ばい傾向です。24年度法定報告（集団健診、個別健診および人間ドックの受診率）の県平均受診率は、35.7%に対し山武市は35.9%（県内24位/54市町村）と県平均を上回っています。</p> <p><原因> 対象は国保加入者のみであり、検査項目が少ないことや対象者が治療中、時間的に合わない等が未受診の主な理由となっています。なお、人間ドック等を含めた当年度の「法定報告受診率」が翌年10月頃に確定するため、成果指標の数値は「暫定受診率」を使っています。</p>						<p>☁ (横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>---</p>

基本事業02 健診の受診率向上と生活習慣の改善

指標	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【健康支援課】	%	29.8	30		28
評価	<p>26年度報告から基準値、めざそう値を変更（判断基準の変更）</p> <p><状況> 25年度指標値は11月以降に公表されるため未定です。22年度31.6%、23年度29.8%、24年度は30.0%とほぼ横ばいの状況です。</p> <p><原因> メタボリックシンドローム該当者及び予備軍の割合は国の27.2%と比べ高い状況にあります。しかし年齢層が高いほど増加傾向があるため、高齢化率が年々上昇していることを考慮すると、ほぼ横ばいの状態であると言えます。市で実施している特定保健指導やヘルスアップ教室などの生活習慣病予防対策も一定の効果は表れていると考えられます。</p>						<p>☁ (横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>---</p>

基本事業04 医療体制の充実

指標	地域医療体制の充足度	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【健康支援課】	%	5.4	3.7	3.9	10
評価	<p><状況> 地域医療体制の充足度は3.9%で24年度より0.2ポイント増加しました。また救急診療が充足していないと感じる市民が多くいます。</p> <p><原因> さんむ医療センターでは、市民が安心して暮らせる医療サービスの提供と安定した病院経営に努めていますが、医師不足により市民が充足が必要と感じる診療を充足させるには難しい状況にあります。さんむ医療センターが安定した運営を持続するための支援が必要です。</p>						<p>☁ (横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>---</p>

政策 04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策 04 子育ての支援

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童（0～18歳未満） ・ 子育て家庭 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子育ての不安を軽減することにより、適切な子育てができます。

施策の成果状況と評価

指標	子育てに不安を持つ保護者の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【子育て支援課】	%	24.1	22.6	20.9	20
評価	<p>< 状況 > 子育てに不安を持つ保護者の割合は、20.9%で24年度と比較して1.7ポイント向上し後期めざそう値に近づきました。</p> <p>< 原因 > 25年度に新たにこども園2か所を開設したことで、子育て支援センターが利用しやすくなりました。市民アンケートからも相談窓口として支援センターが最も多かったことから子育て相談が身近に感じられるようになったことが向上につながったものと思われます。</p>						達成状況 ---

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
 なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 幼保機能の充実

基本事業 02 安心して子育てできる環境づくり

基本事業 03 子育て家庭への援助

基本事業 04 こどもの人権の尊重

基本事業 05 学童保育の充実

基本事業01 幼保機能の充実

指標	幼稚園・保育所・こども園の定員充足率	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【子育て支援課】	%	68.5	71.7	78.6	80
評価	<p><状況> 25年度は78.6%となり、基準年度から年々増加している状況で、24年度と比較すると6.9ポイント上昇しました。</p> <p><原因> なるとうこども園及びしらはたこども園の開設により長児部の充足率は98.4%と非常に高い状況ですが、一方で幼稚園及びこども園短児部は63.0%となりました。共働き世帯は、国内経済の安定と雇用の回復などから今後ますます増加し、保育の需要は伸びていくものと思われます。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>達成状況</p> <p>---</p>

基本事業03 子育て家庭への援助

指標	子育ての経済的負担軽減に関するのべ受給者数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【子育て支援課】	人	54,428	54,667	52,086	54,500
評価	<p><状況> 25年度は52,086人となり、24年度と比較すると2,581人減少しました。25年度の内訳は、子ども医療費49,138人（延べ）、児童手当2,062人、児童扶養手当受給者445人、ひとり親医療費441人です。</p> <p><原因> 子ども医療費が2,471人、児童手当が93人とそれぞれ減少し、児童扶養手当とひとり親医療費は横ばい状態ですので、当初見込んでいた子ども医療費助成制度の入院費助成を中学3年生まで拡充した影響はなかったため、少子化による減少が大きく表れたものと思われます。</p>						<p>☀ (横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>---</p>

基本事業03 子育て家庭への援助

指標	ひとり親家庭の自立率	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【子育て支援課】	%	4.1	4	3.1	6
評価	<p><状況> 25年度は3.1%となり、24年度と比較すると0.9ポイント減少しました。21年度以降は低下傾向にあります。</p> <p><原因> 子育て中は、フルタイムや正規雇用の就労は困難であるため、ひとり親家庭の自立につながらないものと思われます。中でも、父子家庭は、22年度の制度改正により対象になりましたが、現在、28世帯（全部支給12世帯、一部支給16世帯）と減少している状況で、ギリギリ所得制限超過とならない父子家庭が多いことから自立世帯とはならないため成果が上がりません。なお、高等技能訓練促進給付金は、7名が利用し、1名が終了しました。</p>						<p>☔ (低下)</p> <p>達成状況</p> <p>---</p>

基本事業05 学童保育の充実

指標	学童クラブの定員充足率	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【子育て支援課】	%	71.2	74.7	73	75
評価	<p><状況> 24年度は74.7%とその前の年から3.5ポイント回復しましたが、25年度は73.0%と24年度と比較すると1.7ポイント減少しました。</p> <p><原因> 学校や教室の規模などで定員を定めているため、児童数の多い小学校の学童クラブでは、高い定員充足率となっている一方、児童数の少ない小学校では、学童クラブの利用者も必然的に少なくなり充足率は低下傾向にあります。</p>						<p>☁ (横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>---</p>

政策 04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策 05 地域福祉の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民 ・ 生活困窮者 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域で相互扶助できていると思う市民が増加します。 ・ 市民が経済的に安定した生活が送れます。

施策の成果状況と評価

指標	地域で福祉の相互扶助できていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【社会福祉課】	%	22.5	24.2	20.9	30
評価	<p>< 状況 > 「地域で福祉の相互扶助できている」と思う市民の割合は20.9%で24年度と比較し3.3ポイント低下しています。</p> <p>< 原因 > 第2次地域福祉計画策定時の24年度中に実施した意識調査において「相互扶助」に対することについて「できることは支援したい」34.8%、「しようとは思いますが、何をすればよいかわからない」17.5%であり約半数が協力する意思を持っています。現状の数値は地域の中で支えあいの仕組みづくりが確立されていないことが原因と考えられます。</p>						☂ (低下)

指標	自立による生活保護廃止件数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【社会福祉課】	件	4	10	10	6
評価	<p>< 状況 > 25年度の実施は10件減少と、24年度と比較すると横ばいですが、各年度における実績は、後期めざそう値を大きく上回る成果を上げています。</p> <p>< 原因 > 主な原因として、訪問調査活動時等において、求職に対する助言及び指導により就労可能となったもの、また、他法他施策活用（年金裁定請求）の助言及び指導により収入を得ることができたことにより自立に結びついたものです。</p>						☀ (横ばい)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 地域福祉の担い手育成

基本事業 02 社会福祉機関・団体の充実

基本事業 03 公営住宅の維持管理

基本事業 04 生活保護制度の適正な実施

基本事業01 地域福祉の担い手育成

指標	福祉活動の市民活動団体の加入者数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【社会福祉課】	人	1,333	1,361	1,433	1,500
評価	<p>< 状況 > 山武市ボランティア・市民活動センターの登録者数は、1,433人であり、24年度に比べ72人増加しました。</p> <p>< 原因 > 登録ボランティア数は、77団体で24年度と同じ団体数です。「地域福祉サービスやボランティアをしたことがある市民の割合」も24年度に比べ2.7ポイント上昇していることから、ボランティアを行う市民の数は増加していることが推測されます。</p>						☀ (向上)
							達成状況

基本事業02 社会福祉機関・団体の充実

指標	社会福祉協議会で実施した事業への参加者数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【社会福祉課】	人	30,477	30,554	31,618	33,000
評価	<p>< 状況 > 社会福祉協議会実施事業への参加者は、24年度に比べ1,064人増加しました。</p> <p>< 原因 > 地区社協事業参加者数(1,066人増)が主な増加要因となります。地区社協事業及びボランティア連合開催事業の参加者の増加があり、ボランティア活動が活発に行われました。</p>						☀ (向上)
							達成状況

基本事業03 公営住宅の維持管理

指標	公営住宅入居率	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【都市整備課】	%	100	98.7	99.35	100
評価	<p>< 状況 > 25年度は99.35%であり、後期めざそう値100%とほぼ同水準となっています。</p> <p>< 原因 > 公営住宅が維持管理されており、安価な公営住宅への住み替えを希望する方がいます。</p>						☀ (横ばい)
							達成状況

基本事業04 生活保護制度の適正な実施

指標	生活保護受給世帯数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【社会福祉課】	世帯	210	231	232	272
評価	<p>< 状況 >生活保護受給世帯は、依然として増加傾向にあります。具体的には、23年度は8件、24年度は21件、25年度は1件の増加となっています。なお、受給世帯数は増加しているものの、その増加率は微増です。</p> <p>< 原因 >主な原因としては、生活困窮者からの相談の際に、第2のセーフティネット(住宅支援給付事業等)をはじめ、年金制度や国民健康保険制度等の活用が可能かどうかを検討していること、また、生活保護開始後に自立に対する支援及び指導に努めていることが挙げられます。</p>						☀ (横ばい)
							達成状況



【政 策】

5 生涯を通じて人と人とのふれあい共に学びあえるまちづくり

【施 策】

5-1 学校教育の充実

5-2 生涯学習の推進

5-3 スポーツの振興

5-4 学校家庭地域の連携

5-5 人権尊重のまちづくり

政策 05 生涯を通じて人と人とのふれあい共に学びあえるまちづくり

施策 01 学校教育の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
<ul style="list-style-type: none"> ・児童 ・生徒 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校生活に満足している児童生徒が増加します。

施策の成果状況と評価

指標	学校生活に満足している児童の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度	
	【学校教育課】							%
評価	<p>< 状況 > 25年度は93.0%となり、24年度と比較して3.7ポイント低下しています。前期計画では、5段階（ふつう含む）をいれて評価していましたが、後期計画で、4段階（とても満足、だいたい満足、やや不満足、不満足）に変更して調査をしたため、ふつうの回答者が、満足と不満足の間で割りに振られた影響です。ただし高い状態は維持していると思われます。</p> <p>< 原因 > 学校行事や体験活動については、ほぼ満足している児童生徒が多くなっています。しかし、授業をはじめ学習面については、一人一人を大切にしたいきめ細やかな指導が今後も重要です。</p>		96.3	96.7	93	97		<p>☔ (低下)</p> <p>達成状況</p> <p>---</p>
指標	学校生活に満足している生徒の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度	
	【学校教育課】							%
評価	<p>< 状況 > 25年度は82.1%で、24年度と比較して10.8ポイント減少し、低下傾向にあります。前期計画では、5段階（ふつう含む）をいれて評価していたが、後期計画で、4段階（とても満足、だいたい満足、やや不満足、不満足）に変更して調査をしたため、ふつうの回答者が、満足と不満足の間で割りに振られた影響です。生徒の場合には、「ふつう」と回答していた生徒が、不満足傾向に多く回答した結果です。</p> <p>< 原因 > 部活動において部員数の減少から満足に活動できない等、不満に感じている生徒、学力の問題、人間関係等が小学校よりも複雑なため、小学生より低くなる原因と考えられます。</p>		93.1	92.9	82.1	95		<p>☔ (低下)</p> <p>達成状況</p> <p>---</p>

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01	教職員の研修の充実
基本事業 02	「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進
基本事業 03	「健やかでたくましい体」の育成
基本事業 04	「豊かな心」を育む
基本事業 05	安全な教育環境の整備
基本事業 06	教育施設の適正配置の推進

基本事業01 教職員の研修の充実

指標	校内研修に意欲的に取り組んでいる教職員の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【学校教育課】	%	86.9	89.1	96.2	88	
評価	<p>< 状況 > 24年度より、7.1ポイント向上し、96.2%となっており、後期めざそう値を達成しています。</p> <p>< 原因 > 校内研修では、指導力の向上を目指し、授業研究の充実を図ってきているとともに、不祥事防止などの校内研修も充実しています。</p>						(向上) 達成状況 ---

基本事業02 「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進

指標	学習意欲の向上が見られる児童(小5)・生徒(中2)の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【学校教育課】	%	94.3	95.4	84.5	94	
評価	<p>< 状況 > 小学校児童については、84.4%、中学校生徒については、84.7%となっており、24年度より低下しています。前期計画では、5段階(ふつつ含む)をいれて評価していましたが、後期計画で、4段階(意欲的、やや意欲的、あまり意欲的でない、意欲的でない)に変更して調査をしたため、ふつつの回答者が、意欲的でないほうに多く割り振られた結果です。</p> <p>< 原因 > 学習理解度が大きな要因となっており、一人一人を大切に授業展開、少人数指導を実施しなければならないと考えます。</p>						(低下) 達成状況 ---

基本事業03 「健やかでたくましい体」の育成

指標	健康診断で要指導以上と認められた児童・生徒の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【学校教育課】	%	5.1	4.8	4.4	4	
評価	<p>< 状況 > 毎年下降傾向にあり、25年度は4.4%となり、24年度と比較して0.4ポイント改善しました。校種別の数値は、小学校が3.7%、中学校が5.5%です。</p> <p>< 原因 > 虫歯、肥満傾向の児童・生徒の栄養摂取の偏りや不規則な食習慣、運動不足が原因にあると考えます。</p>						(横ばい) 達成状況 ---

基本事業05 安全な教育環境の整備

指標	体育館の非構造部材の耐震化率	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【教育総務課】	%	15.8	15.8	68.4	100	
評価	<p>< 状況 > 非構造部材の耐震化率は、52.6ポイント向上しています。</p> <p>< 原因 > 調査結果により5校工事該当外で、25年度に5校工事完了により向上しました。</p> <p>【参考】市内各小中学校 19校 調査対象外校 3校(南郷・鳴浜・緑海 各小) 工事対象外校 5校(成東・大富・豊岡・松尾・大平 各小) 25年工事完了校 5校(山武西小・成東中・成東東中・山武中・山武南中)</p>						(向上) 達成状況 ---

政策 05 生涯を通じて人と人とのふれあい共に学びあえるまちづくり

施策 02 生涯学習の推進

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・市民 (主に学校教育を終了した市民)	・生涯学習の環境が整い、学習の機会が増加することで、市民の学習への取組が活発化し、自己実現が図られます。

施策の成果状況と評価

指標	生涯学習に取り組んでいる市民の割合（全般的）	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【生涯学習課】	%	30.2	31.9	31.8	33
評価	< 状況 > 生涯学習に取り組んでいる市民の割合は31.8%であり、24年度と比較し0.1ポイント低下しました。 < 原因 > 様々なライフスタイル（仕事重視等）が要因となり、生涯学習に取り組めなかったと推測されます。 世代別の思考も様々で、高齢者世代は健康意識からレクリエーション活動が、20歳代は仕事に密着した技術的活動が多く行われているような傾向が見られます。						(横ばい)
							達成状況

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
 なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 学習ニーズに対応した学習機会の提供

基本事業 02 生涯学習施設の充実

基本事業 03 文化財の保護・活用

基本事業 04 芸術文化活動の充実

基本事業01 学習ニーズに対応した学習機会の提供

指標	生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【生涯学習課】	%	61.3	62.8	64.3	65
評価	<p><状況> 生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合は、24年度と比較し1.5ポイント向上しました。</p> <p><原因> 市の事業メニューの増加、市民活動の活発化及び民間、大学での取り組みが増加しており、学習への関心が高まってきていると考えられます。</p>						☀ (向上)
		達成状況	---				

基本事業02 生涯学習施設の充実

指標	生涯学習施設の利用者数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【図書館】	人	327,250	326,166	336,984	346,000
評価	<p><状況> 生涯学習施設の利用者数は、336,984人であり、24年度と比較して10,818人の増加となっています。</p> <p><原因> 図書館において、自主事業数の増や学校図書館への支援を行ったことにより利用者が大幅に増え、24年と比較し11,531人の増となりました。また、公民館施設の一つである洗心館を建替えるため、9月から利用できなくなったことや、成東文化会館において予防接種事業の会場でなくなったことにより利用者が減となりました。</p>						☀ (向上)
		達成状況	---				

基本事業03 文化財の保護・活用

指標	歴史民俗資料館入館者数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【生涯学習課】	人	8,013	9,056	9,145	9,500
評価	<p><状況> 25年度は開館日数294日、入館数9,145名で、24年度に比べ100名弱の増加が見られました。</p> <p><原因> 左千夫没後100年企画展「左千夫のてがみ」、郷土資料展示コーナーの「戦跡資料展」の開催、駅からハイキングの共催等入館者獲得に努めました。</p>						☀ (横ばい)
		達成状況	---				

基本事業04 芸術文化活動の充実

指標	市主催の芸術文化事業への参加者数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【文化会館】	人	4,901	6,825	7,955	7,000
評価	<p><状況> 24年度6,825人に対し、25年度は7,955人であり、後期めざそう値7,000人を上回る数値が得られました。</p> <p><原因> 参加者や観覧者を増大するため事業の見直しをするとともに事業本数を3本増やしたことが増加した要因と考えられます。名画の上映会の新設、イベント日数を2日間に拡充しました。</p>						☀ (向上)
		達成状況	---				

政策 05 生涯を通じて人と人とのふれあい共に学びあえるまちづくり

施策 03 スポーツの振興

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民	・ 継続的にスポーツを行うことにより、心身ともに健康な生活を営むことができます。

施策の成果状況と評価

指標	スポーツ活動に親しむ市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【スポーツ振興課】	%	24.2	23.6	28	25
評価	<p>< 状況 > 25年度は28%と後期めざそう値を3ポイント上回り、24年度と比較しても4.4ポイント上昇しました。年代で見ると50歳代を過ぎたころから運動を行っている割合が20%を越え、65歳以上の方は40%を上回りました。しかし20歳代から40歳代の方は20%を下回り、依然として子育て世代の方のスポーツに親しむ割合が低い現状にあります。</p> <p>< 原因 > 20歳から30歳代まで仕事や子育てが中心となり自己継続的運動の確保が難しく、定年退職を迎えた世代は時間の余裕ができ、ウォーキングや軽スポーツなど継続する運動を続けることが出来るようです。</p>						☀ (向上)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 スポーツ活動の充実

基本事業 02 体育関係団体・指導者の育成

基本事業 03 体育施設の充実

基本事業 04 世代別のスポーツ実施率のばらつき解消

基本事業01 スポーツ活動の充実

指標	スポーツ大会・教室の機会の充足度	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【スポーツ振興課】	%	63	63	67.6	65
評価	<p>< 状況 > スポーツイベントや教室への参加機会について満足している市民の割合は67.6%であり、24年度と比較して4.6ポイント上昇しています。</p> <p>< 原因 > 出前講座で行っている、軽スポーツの3B体操をこども園・幼稚園等で行ったり、手軽に楽しめるスポーツとしてポッチャの指導を実施したことが成果につながったと推測されます。</p>						達成状況

基本事業02 体育関係団体・指導者の育成

指標	スポーツ団体数（総合型地域スポーツクラブを含む）	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【スポーツ振興課】	団体	50	49	50	50
評価	<p>< 状況 > スポーツ少年団の登録が24年度と比較して1団体増加し、後期めざそう値の50団体に到達しました。</p> <p>< 原因 > 団体は増えましたが、少子化による児童・生徒の減少は続いています。少年スポーツクラブを取り巻く環境は依然として厳しい状況です。</p>						達成状況

基本事業03 体育施設の充実

指標	体育施設の利用者数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【スポーツ振興課】	人	137,537	156,575	158,606	180,000
評価	<p>< 状況 > 体育施設の利用者数は24年度と比較して2,031人増加しました。蓮沼スポーツプラザやさんぶの森中央体育館の利用者が増加しました。</p> <p>< 原因 > 各施設とも土・日曜日及び祝祭日の利用は高い状況ですが、屋外施設では、天候不良の影響を受けやすく、体育館等の屋内施設の利用が増えたと考えられます。</p>						達成状況

基本事業04 世代別のスポーツ実施率のばらつき解消

指標	週2回以上30分以上運動している30歳～50歳の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【スポーツ振興課】	%	18.7	13.2	18.3	20
評価	<p>< 状況 > 25年度は18.3%となり、24年度と比較して5.1ポイント増加しました。</p> <p>< 原因 > 30歳代は24年度比0.1ポイント増加の14.0%、40歳代は24年度比7.2ポイント増加の18.0%、50歳代は24年度比5.8ポイント増加の20.3%となっています。各世代とも健康に対する意識の向上があるものと思われます。</p>						達成状況

政策 05 生涯を通じて人と人とのふれあい共に学びあえるまちづくり

施策 04 学校家庭地域の連携

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児 ・ 児童 ・ 生徒 ・ 教職員 ・ 保護者 ・ 地域住民 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校・家庭・地域が連携し、いきいきした子どもを育てます。

施策の成果状況と評価

指標	地域において子どもが健全に育成されていると感じる市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【生涯学習課】	%	35.1	35.3	34	43	☁ (横ばい)
評価	<p>< 状況 > 地域において子どもが健全に育成されていると感じる市民の割合は、24年度と比較し1.3ポイント低下しました。</p> <p>< 原因 > 回答者の約6割の方の内訳が「感じない12.5%、わからない150.6%、無回答が2.9%」という状況であり、「情報が入らないこと」や子育て前、子育てが終了した世代が、「気にしてない」が原因と考えられます。</p>						<p>☀ (横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>---</p>

指標	学校・家庭・地域が連携していると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【生涯学習課】	%	30.6	26.9	29.3	37	☀ (横ばい)
評価	<p>< 状況 > 学校・家庭・地域が連携していると思う市民の割合は、24年度と比較し2.4ポイント向上しました。</p> <p>< 原因 > 回答者の約7割の方の内訳が「思わない116.3%、わからない151.1%、無回答が3.2%」という状況であり、学校や教育に関する情報が「十分に周知されていない」、子育て世代ではないので「気にしてない」ことが原因と考えられます。</p>						<p>☀ (横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>---</p>

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 開かれた学校づくり

基本事業 02 教育情報の発信

基本事業 03 家庭教育力の向上

基本事業 04 地域教育力の向上

基本事業01 開かれた学校づくり

指標	学校と地域との話し合いによる方策・改善数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【学校教育課】	件	21	17	17	19
評価	<p>< 状況 > 改善件数は、21年度の32件をピークに毎年減少しており、24年度と同じ、17件となっています。</p> <p>< 原因 > 地域住民との連携を進める中で、学校経営力（校長のマネジメント等）が向上し、主な課題については、改善が図られているためと考えます。主な内容として、校庭の整備、施設修繕が主なもので、教育内容に関わるものは、多くありません。</p>						<p>(横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>---</p>

基本事業02 教育情報の発信

指標	学校や教育に関する情報提供の満足度	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【教育総務課】	%	62	61.8	65.3	70
評価	<p>< 状況 > 25年度の学校や教育に関する情報提供の満足度は、24年度から3.5ポイント上昇しています。</p> <p>< 原因 > 昨年度のアンケート調査を分析した結果、満足していない人の割合が20歳から50歳代に多い(保護者と推測される)ことから、保護者が求める情報ニーズを的確に把握し、迅速な情報発信をしたことで、満足度が上昇したと考えます。</p>						<p>(横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>---</p>

基本事業03 家庭教育力の向上

指標	家庭教育講座の参加者数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【生涯学習課】	人	394	392	359	440
評価	<p>< 状況 > 家庭教育講座（家庭教育講演会・親業講座）の参加者数は、24年度と比較し33人の減となっています。</p> <p>< 原因 > 親業講座3回開催の内の1つを、思春期の親にも有効ではないか、初めて中学生保護者向けを日程調整のうえ開催しましたが、他行事と重なり思うように参加者が集まりませんでした。</p>						<p>(低下)</p> <p>達成状況</p> <p>---</p>

基本事業04 地域教育力の向上

指標	青少年育成事業への児童・生徒の参加者数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【生涯学習課】	人	1,305	1,100	1,811	1,800
評価	<p>< 状況 > 青少年育成事業への児童・生徒の参加者数は、24年度と比較し711人増加し、後期めざそう値を達成することができました。</p> <p>< 原因 > 子ども会や青少年相談員事業が定着してきたことや、後期指標に新たに遊びのステーション事業（参加者578人）を追加したことが大きな原因と思われます。</p>						<p>(向上)</p> <p>達成状況</p> <p>---</p>

政策 05 生涯を通じて人と人とのふれあい共に学びあえるまちづくり

施策 05 人権尊重のまちづくり

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民	<ul style="list-style-type: none"> ・ 誰もが基本的人権が守られる地域社会になります。 ・ 男女の不公平感が解消され、女性の社会進出の促進が図られます。

施策の成果状況と評価

指標	人権が尊重されているまちだと思ふ市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【市民課】	%	46.5	45.8	48	50
評価	<p>< 状況 > 指標値は48.0%で24年度と比較して2.2ポイント増加しています。</p> <p>< 原因 > 人権啓発に関しては、市内各イベント等において、人権擁護委員による啓発物資の配布、また、小学生を対象とした人権教室、人権の花植え活動、更に月4回開催している人権相談など地道な活動が数値に反映しているものと思われます。月4回の人権相談は、近隣市町では最も多い回数で、これを継続していくことにより人権尊重に係る市民の満足度が高められていくものと考えられます。</p>						達成状況

指標	あらゆる分野で男女が対等に参画していると思ふ市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【企画政策課】	%	27.2	25.6	25.1	35
評価	<p>< 状況 > 指標値は25.1%で、24年度と比較して0.5ポイント減少しています。</p> <p>< 原因 > アンケートでは、子育てや働く世代である30代～50代で「男女が対等に参画していると思ふ」人の割合が少ない傾向にあります。男女別で見ると、女性は対等に参画していると思ふ人の割合は22%に留まっていますが、男性は30%となっています。社会全体の取り組みは大きく変わっていないことから、低下した原因としては、男女共同参画の意識啓発が浸透したことにより、これまでと同様の状況では満たされず、更に男女共同参画を推進する必要があると考える方が増えたことが原因と考えられます。</p>						達成状況

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 人権教育・人権啓発の推進

基本事業 02 人権相談の充実

基本事業 03 人権擁護の推進

基本事業 04 男女共同参画の推進

基本事業01 人権教育・人権啓発の推進

指標	この1年間に人権について学んだことのある市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【市民課】	%	22.4	21.8	22	27
評価	<p><状況> この1年間に人権について学んだことのある市民の割合は、22.0%で24年度と比較して0.2ポイント増加しましたが、ほぼ横ばいの状況です。</p> <p><原因> 指標値が低い原因として「学ぶ機会が少ない」ことが考えられます。各種講演会等開催されていますが、開催回数自体が少なく、開催の周知も充分ではないこと等が原因と思われる。なお、10代については、小中学生を対象に人権擁護委員による啓発活動（人権教室、花植え活動等）を毎年開催しており、学ぶ機会は確保されていると考えられます。</p>						☀ (横ばい)
							達成状況

基本事業01 人権教育・人権啓発の推進

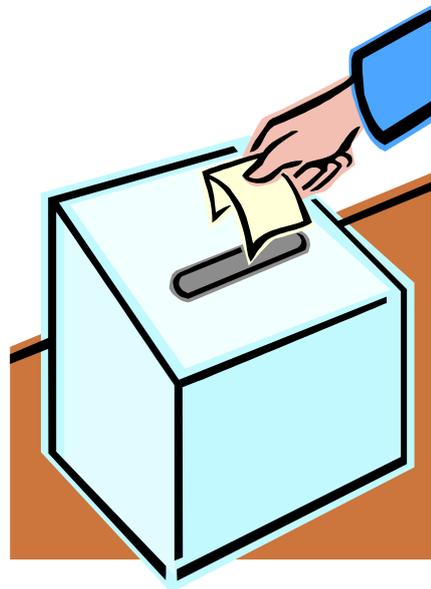
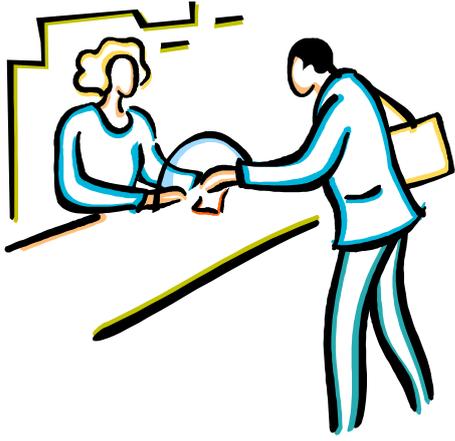
指標	この1年間に人権侵害をするような言動や行動をした市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【市民課】	%	9.9	12.8	11.7	9
評価	<p><状況> この1年間に言葉や行動で、他の人の人権を傷つけたと思う市民の割合は11.7%で、24年度と比較して1.1ポイント減少しました。</p> <p><原因> アンケートの年代別の結果から、50歳代が全体の21%を占め、10歳代が5%となっていますが、それ以外の年代は、10～15%となっています。また、男女別もほぼ同数の割合でした。人権に対する考え方、それに基づく人との接し方等は、男女別年代別ではなく、個人の価値観によって違いが出てくるものであると思われます。</p>						☀ (向上)
							達成状況

基本事業04 男女共同参画の推進

指標	審議会などに女性委員が登用されている割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【企画政策課】	%	13.4	13.9	15.2	33.3
評価	<p>26年度報告から基準値、めざそう値を変更（個別計画の策定）</p> <p><状況> 25年度の女性委員の割合は15.2%であり、24年度と比較し1.3ポイント増加しました。</p> <p><原因> 市防災会議に多くの女性委員が登用されたことが増加した主な原因ですが、他の審議会については女性委員数はほぼ横ばいです。今後各審議会において積極的な女性委員の登用が必要です。</p>						☀ (横ばい)
							達成状況

基本事業04 男女共同参画の推進

指標	男性が家事・育児に積極的に参加している割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【企画政策課】	%	40.4	39.8	36	45
評価	<p><状況> 25年度の男性が家事・育児に積極的に参加していると思う人の割合は36%で、24年度と比較し3.8ポイント減少しました。</p> <p><原因> アンケートでは、男女共に「男性が家事・育児に積極的に参加していると思う」と答えた人は36%でした。男性の育児休暇の積極的な取得などが求められていますが、実際に男性が家事・育児に参加するまでの社会環境が整っていないことが原因と考えられます。</p>						☂ (低下)
							達成状況



【政 策】

6 市民と行政が協働してつくるまちづくり

【施 策】

6-1 協働と交流によるまちづくり

6-2 開かれた市政

6-3 計画的・効率的な行財政運営

6-4 公正確実な事務の執行

政策 06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策 01 協働と交流によるまちづくり

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
<ul style="list-style-type: none"> 市民 NPO法人 市民活動団体 職員 	<ul style="list-style-type: none"> まちづくりや公共について、市民と行政が共に考え、共に実践していく協働参画型の組織などが増加します。 異文化交流が活発に行われ、相互理解が深まります。

施策の成果状況と評価

指標	市民活動（地域活動）に参加している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【市民自治支援課】	%	38.1	37.7	37.8	40	☀️ (横ばい)
評価	<p>< 状況 > 25年度の市民活動（地域活動）に参加している市民の割合は、37.8%で24年度と比較して0.1ポイントの増加となりました。順調に推移しています。</p> <p>< 原因 > 区・自治会への加入世帯数の減少や交流事業への参加者数の減少といった地域まちづくり意識の低下は見られますが、NPO法人、市民活動・ボランティア団体数は、24年度より7団体増加しており、交流センターあらかぎ館の利用者数も増加していることから活性化が図られている結果と考えられます。</p>						達成状況

指標	市民と行政との協働ができていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【市民自治支援課】	%	50.6	54.2	50.9	60	☔️ (低下)
評価	<p>< 状況 > 25年度の市民と行政との協働ができていると思う市民の割合は、50.9%で24年度と比較して3.3ポイント減少しました。</p> <p>< 原因 > 区・自治会への加入率の低下や市民協働をテーマにした各種の勉強会や講座等への参加者の減少が原因の一つと考えられます。</p>						達成状況

指標	異文化交流に関わっている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【企画政策課】	%	14.7	13.3	13.9	18	☀️ (横ばい)
評価	<p>< 状況 > 指標値は24年度と比較して0.6ポイントの微増にとどまり、基準値を下回っています。</p> <p>< 原因 > 職業別では「学生」の割合が高く、年代別では若い世代ほど「交流する機会がある」「過去に交流したことがある」と回答した割合が高いことから、学生時代が異文化交流の主な機会となっていると考えられます。</p>						達成状況

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
 なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。
 指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 市民活動の活性化

基本事業 02 協働意識の向上

基本事業 03 市民活動施設の整備と利用促進

基本事業 04 異文化交流の推進

基本事業01 市民活動の活性化

指標	NPO法人、市民活動・ボランティア団体数 【市民自治支援課】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度	
		団体	139	150	157	150	(団体)	☀️ (向上)
評価	<p><状況> 市民活動を行う市民数は順調に増加しています。登録団体数もそれに比例して増加しています。24年度と比較して7団体の増加となりました。</p> <p><原因> 地域再生協議会による地域人材育成講座や市民活動フェスタでのボランティア育成講座、また市が積極的に推進してきた市民提案型事業による事業助成といった施策が効果的に機能し、活動する市民・団体が増加しました。また、地域市民活動が活性化してきている結果と考えられます。</p>					☀️ (向上)	達成状況	---

基本事業01 市民活動の活性化

指標	区会、自治会加入率 【市民課】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度	
		%	77.3	76	74.8	80.2	(%)	☔️ (低下)
評価	<p><状況> 区・自治会数は、24年度と比べ減少しています。また、加入世帯数は、増加した地区及び減少した地区がそれぞれあり、1.2ポイントの減少となっています。</p> <p><原因> 転入世帯の区・自治会への未加入、退会、また区・自治会内の世帯減少による合併、解散などが加入率減少の原因となっています。</p>					☔️ (低下)	達成状況	---

基本事業02 協働意識の向上

指標	市民との協働を理解する職員の割合 【市民自治支援課】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度	
		%	81.7	77.6	73	90	(%)	☔️ (低下)
評価	<p><状況> 25年度の市民との協働を理解する職員の割合は、73.0%で24年度と比較して4.6ポイントの減少となりました。</p> <p><原因> あまり理解していないという回答が24年度と比較して7.1ポイントの増加となり市民協働を理解する職員の割合が低下したことが、原因と考えられます。</p>					☔️ (低下)	達成状況	---

基本事業03 市民活動施設の整備と利用促進

指標	市民活動や地域活動をするための活動の場（施設）の充足度 【市民自治支援課】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度	
		%	56.6	56.6	54.9	65	(%)	☁️ (横ばい)
評価	<p><状況> 市民活動や地域活動をするための活動の場（施設）の充足度について25年度は、54.9%で24年度と比較して、1.7ポイント後退しました。</p> <p><原因> さんぶの森交流センターあらび館の利用者数は、増加傾向にあり活用が活発化してきていること等から、活動の場の周知不足が原因の一つと考えられます。また、市民自治支援課内の市民交流サロンの利用者数が減少傾向にあることも原因の一つと考えられます。</p>					☁️ (横ばい)	達成状況	---

政策 06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策 02 開かれた市政

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
<ul style="list-style-type: none"> 市民 行政 職員 	<ul style="list-style-type: none"> 市政情報が適切に市民に伝わるとともに、市民の意見が市政に取り入れられています。 市政情報が公開され、個人情報適正に保護されています。

施策の成果状況と評価

指標	市政情報の提供の満足度	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【市民自治支援課】	%	82.7	83.6	84.7	84
評価	<p>< 状況 > 25年度の市政情報の提供の満足度は、24年度と比較して1.1ポイント増加し後期めざそう値を達成しました。</p> <p>< 原因 > 行政情報の発信元である広報紙やホームページ等を活用し、各施策内容が市民に理解されるよう分かりやすく情報提供ができたことや、議会のインターネット中継を行い情報の提供に努めたことが考えられます。</p>						達成状況

指標	多様な市民の声を取り入れる仕組みとなっていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【市民自治支援課】	%	62.6	64.2	60	64
評価	<p>< 状況 > 25年度の多様な市民の声を取り入れる仕組みとなっていると思う市民の割合は、24年度と比較して4.2ポイント減少しました。</p> <p>< 原因 > 広報紙等による情報提供が無かったことが原因と考えられます。</p>						達成状況

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 広報の充実

基本事業 02 広聴の充実

基本事業 03 情報公開及び個人情報保護の推進

基本事業 04 議会情報の公開の推進

基本事業01 広報の充実

指標	広報紙が分かりやすいと思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【市民自治支援課】	%	88.5	88.8	86.9	88
評価	<p>< 状況 > 広報紙が分かりやすいと思う市民の割合は、24年度に比較して1.9ポイント減少しました。</p> <p>< 原因 > 行政からのお知らせ記事が多く、写真やイラストによる視覚的に引き付ける分かりやすい紙面構成になっていないことが要因と考えます。</p>						☁️ (横ばい)
							達成状況

基本事業02 広聴の充実

指標	市民の声が市政に届いていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【秘書課】	%	28.7	31.3	26.9	33
評価	<p>< 状況 > 24年度に比べ4.4ポイント低くなりました。</p> <p>< 原因 > 市が事業展開をしていく際、市民への説明やお知らせに分かりやすさが欠けていることが原因と考えられます。また、市民の声が市政に取り入れられる仕組みの満足度という点が低くなっていることも原因の一つと考えられます。</p>						☔️ (低下)
							達成状況

基本事業03 情報公開及び個人情報保護の推進

指標	個人情報の漏洩件数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【総務課】	件	3	2	2	0
評価	<p>< 状況 > 25年度の個人情報の漏洩件数は2件で、24年度と同数になっています。</p> <p>< 原因 > 漏えいの原因については、収納代理金融機関の車両盗難によるもの及び委託業者の廃棄文書移送中の紛失によるものです。</p>						☀️ (横ばい)
							達成状況

基本事業04 議会情報の公開の推進

指標	議会だよりを読んでいる市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【議会事務局】	%	48.6	45.7	47.4	60
評価	<p>< 状況 > 25年度の議会だよりを読んでいる市民の割合は、24年度より1.7ポイント向上しましたが、横ばい状況にあります。</p> <p>< 原因 > 議会だよりは、定例会等の審議内容や結果等のお知らせのため、身近な話題が少ないせいか、関心が高まらないことが要因となっています。</p>						☀️ (横ばい)
							達成状況

政策 06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策 03 計画的・効率的な行財政運営

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
<ul style="list-style-type: none"> 行政 市民 	<ul style="list-style-type: none"> 計画的・効率的・効果的な行財政運営が行われています。

施策の成果状況と評価

指標	施策目標の達成率	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【企画政策課】						
		%	50	65.4	60	70	☂ (低下)
評価	<p>< 状況 > 後期基本計画期間の初年度となる25年度は、向上が32.7%、横ばい（やや向上）が27.3%、横ばい（やや低下）が21.8%、低下が18.2%となりました。向上及び横ばい（やや向上）の合計（60.0%）を24年度と比較すると5.4ポイント低下しています。</p> <p>< 原因 > 「暮らしやすい環境の整備」、「産業経済の振興」の面で比較的上昇が多く見られたものの、「教育・文化の振興」、「コミュニティの推進と行財政の効率化」の面で比較的低下した指標が多くなっています。日本経済の状況や地域・コミュニティをめぐる全国的な課題が反映されているものと考えられます。</p>						達成状況

指標	計画的・効率的な行財政運営の満足度	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【財政課】						
		%	60.2	62.3	59.5	65	☂ (低下)
評価	<p>< 状況 > 25年度の満足度は59.5%となり、24年度に比べ2.8ポイント減少しました。内訳は、「満足」が0.7%、「どちらかといえば満足」が3.1%、「ふつう」が55.7%という回答でした。62.3%の内訳は、「満足」が0.5%、「どちらかといえば満足」が4.4%、「ふつう」が57.4%という回答でした。</p> <p>< 原因 > 成果指標が向上している施策の減少が、市民にとって効率的な行財政の運営の満足度に現れたものと思われます。</p>						達成状況

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 行政評価の推進

基本事業 02 人材育成と効率的な組織運営

基本事業 03 健全な財政運営

基本事業 04 財源の確保

基本事業 05 公共資産の適正化とファシリティマネジメントの推進

基本事業 06 窓口サービスの向上

基本事業 07 情報化の推進

基本事業01 行政評価の推進

指標	基本事業の目標達成割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【企画政策課】	%	57.5	55.9	63.6	70	☀ (横ばい)
評価	<p><状況> 後期基本計画期間の初年度となる25年度は、向上が42.7%、横ばい(やや向上)が20.9%、横ばい(やや低下)が19.2%、低下が13.0%となりました。向上及び横ばい(やや向上)の合計(63.6%)を24年度と比較すると7.7ポイント向上しています。</p> <p><原因> 対前年度では向上しているものの、施策における向上の割合とほぼ同様の実績値となっており、日本経済の状況や地域・コミュニティをめぐる全国的な課題が反映されているものと考えられます。</p>						☀ (横ばい)
評価							---

基本事業02 人材育成と効率的な組織運営

指標	市民1,000人当たりの職員数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【総務課】	人	8.25	8.39	8.33	8.13	☀ (横ばい)
評価	<p><状況> 25年4月1日現在の職員数は469人となり、24年度と比較して5人の削減を図ることができました。また、本市の人口は減少傾向にあるものの市民1,000人当たりの職員数も8.39人から8.33人となり計画どおりです。</p> <p><原因> 山武市職員定員適正化計画に基づき採用者の抑制をしたためです。</p>						☀ (横ばい)
評価							---

基本事業04 財源の確保

指標	市税収納率	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【収税課】	%	95.7	96.06	96.27	96.5	☀ (向上)
評価	<p><状況> 25年度における収納率(現年度)は、24年度より0.21ポイント増加しました。</p> <p><原因> 指標値が向上した理由は、納付環境の拡大(口座振替の推進)や文書催告等により新規滞納者への早期着手に努めたことによるものと考えられます。</p>						☀ (向上)
評価							---

基本事業06 窓口サービスの向上

指標	窓口サービスの満足度	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【市民課】	%	77	78.6	79	85	☀ (横ばい)
評価	<p><状況> 窓口サービスの満足度は、24年度と比較して0.4ポイント増加しましたがほぼ横ばい状況です。</p> <p><原因> 市民のニーズに対応した休日窓口の開設、電話予約による休日交付の実施、住基カードを利用したコンビニ交付の実施及び正確かつ迅速な窓口サービスの提供を行った結果と考えられます。</p>						☀ (横ばい)
評価							---

政策 06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策 04 公正確実な事務の執行

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民 ・ 職員 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員のだれもが、公正で確実な行政サービスを提供できます。

施策の成果状況と評価

指標	公正確実な事務の執行の満足度	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【総務課】	%	68.3	69.8	67.6	70
評価	<p>< 状況 > 24年度の調査結果に比べて、2.2ポイントと低下しているものの、ほぼ横ばいとなりました。</p> <p>< 原因 > 職員研修を積極的に実施し、職員の能力向上に努めました。</p>						(横ばい)
							達成状況

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
 なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 適正な会計処理

基本事業 02 積極的な選挙啓発

基本事業 03 監査の充実

基本事業01 適正な会計処理

指標	口座振替支払期日における支払不能件数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【会計課】	件	224	92	62	112
評価	<p>< 状況 > 25年度において、債権者に対し口座振替により支払った件数のうち、振替不能件数は204件であり、当日再振込の手続きができなかった件数は62件でした。24年度と比較し32.6%減少となりました。</p> <p>< 原因 > 債権者情報の確実な登録を行うため、複数の職員で口座情報等の確認をする等チェック機能を強化しました。また、支払予定日に振替不能となった資金については、早急（1時間程度）に正当な口座情報の取得に努め、当日、資金の再振込をした結果、支払不能件数が減少しました。</p>						☀ (向上)
		達成状況	---				

基本事業02 積極的な選挙啓発

指標	国政投票率（参議院）	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【選挙管理委員会事務局】	%	51		46.67	55
評価	<p>基準値は平成22年の値</p> <p>< 状況 > 投票率が前回22年の参議院議員選挙と比べ4.33ポイント低下しました。</p> <p>< 原因 > 20代を中心とした若い世代の投票率が低いことが影響していると考えられます。なお、地域的には最も投票率が高い地域と最も低い地域の差が6.94ポイントとなり、やや開きがありますが、地域別人口数を考慮すると全体への影響は世代別の差ほど大きくないものと考えられます。</p>						☂ (低下)
	達成状況	---					

基本事業03 監査の充実

指標	監査による指摘事項などの措置率	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【監査委員事務局】	%	100	100	100	100
評価	<p>< 状況 > 25年度中の監査（例月現金出納検査、決算審査・基金運用状況審査、財政健全化審査及び公営企業経営健全化審査、定期監査）のうち、定期監査において指摘事項がありました。指摘のあった部署から改善策がすべて報告されました。主な内容としては、各補助金の交付事務における審査確認の不十分と支払遅延防止法に関するものでした。これらに対して、各補助金の提出書類の厳正な精査の実施、速やかな伝票処理の体制の整備等の改善を図りました。</p> <p>< 原因 > 職員一人一人が指摘事項を真摯に受け止め、適正な措置を講じた結果だと考えます。</p>						☀ (向上)
		達成状況	---				

基本事業03 監査の充実

指標	監査結果及び措置結果の市ホームページ公開件数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【監査委員事務局】	件	5	5	5	6
評価	<p>< 状況 > 25年度の公開件数は、5件であり24年度と同数となっています。</p> <p>< 原因 > 25年度に行った監査については、法令に則しすべて公表しています。毎年実施する監査の内容はほぼ同じであり、例月現金出納検査、決算審査・基金運用状況審査、財政健全化審査及び公営企業経営健全化審査、定期監査です。なお、監査には至らなかったものの、住民監査請求における要件審査を行いました。</p>						☀ (横ばい)
		達成状況	---				

7. 資 料 編



政策の環境変化と課題

政策 01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策 01 道路網の整備・充実

環境変化	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・合併により拡大した市域の一体性のある道路網整備が必要となっています。 ・国道126号線とこれに接続する主要地方道成東酒々井線、一般県道成東鳴浜線の交通渋滞が増加しています。 ・交通弱者への対策(道路のバリアフリー化など)が求められています。 ・郊外型商業施設が国道沿いに増加しています。 ・道路及び道路構造物等の老朽化に伴い安全安心な道路網を維持するために、予防保全の実施や橋梁の長寿命化など道路管理の業務が増大しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・合併した旧4町村の道路の整備状況に格差があるため、地域間のバランスの取れた整備が必要となっています。 ・高齢化社会により歩行者、自動車運転者ともに安全に通行できる道路整備が必要となっています。 ・道路及び道路構造物等の老朽化に伴い、適切な調査及び修繕が必要となり、事業費が増大します。

施策 02 公共交通網の整備・充実

環境変化	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道は、市域をJR総武本線及びJR東金線が横断しており、日向駅、成東駅、松尾駅の利用者は、年々減少の傾向にあります。 ・基幹バスと乗合タクシーは、平成25年4月から本格運行に移行しました。 ・芝山鉄道延伸連絡協議会により、空港シャトルバスが、蓮沼・松尾地区から成田空港まで運行されています。 ・バス事業者による運行系統は6系統(八街線、横芝蓮沼線、海岸線2路線、フラワーライナー、シーサイドライナー)となっており、乗客数の減少に伴い、廃線及び減便と相まって、現行の運行系統維持は困難な状況にあります。 ・高齢化率(平成25年4月1日現在27.1%)が急激に進んでおり、バス運行のない地域において高齢者の日常の足が確保できていない状況があり、市域全域を網羅した公共交通体系を導入して欲しいという市民ニーズがあります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日向駅(無人駅)、松尾駅(無人駅)のバリアフリー化及びホームの延伸等により、利用者の利便性の向上を図る必要があります。 ・交通弱者への対応として、バスやタクシーの活用方法を見直す必要があります。 ・空港シャトルバスについて、基幹バス及びJRとの接続向上を図る必要があります。 ・基幹バス及び乗合タクシーの拡充には、民間の路線バス事業者及びタクシー事業者との調整が必要となります。 ・公共施設・医療機関・駅などへのアクセスの改善を図ることや、バスやJRの利便性を向上させる必要があります。 ・いつまでも誰もが便利に利用できる、新たな公共交通体系を構築する必要があります。

施策 03 防災・消防対策の充実

環境変化	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の教訓を踏まえ、災害対策基本法が一部改正されました。 ・東日本大震災の復興事業の影響により、建設業界の人工費や資材の価格が上がっています。 ・共助の面で、市民の自主防災組織への関心が高まっています。 ・地球温暖化の影響により、ゲリラ豪雨や台風等の自然災害の発生が懸念されます。 ・消防団員の確保が厳しい状況にあります。 24年度 新入団員(88名)、退職団員(94名) 25年度 新入団員(75名)、退職団員(102名) 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策基本法の改正に伴い、新たに避難行動要支援者名簿情報公開の同意取得が求められています。 ・津波避難対策を推進する必要があります。 ・自主防災組織の設置促進及び活動の活性化により、地域防災力の向上を図る必要があります。 ・男女共同参画社会の実現、消防団組織の活性化及び地域防災力の向上を図るため、女性消防団の結成が必要となります。

施策 04 都市の整備

環境変化	課題
<ul style="list-style-type: none">・各駅周辺の中心市街地については、人口が微減する一方、高齢化率が20%後半と高くなっています。・郊外幹線道路には、事業所及び商業店舗の新たな立地がある一方、中心市街地は、既存商店等の空き店舗率が約25%となっています。・市都市計画が平成24年3月に見直しされました。・景観法に基づき、山武市も景観行政団体となりました。・税収の落ち込みにより財政状況が厳しく社会資本整備経費の伸びが見込めない状況です。	<ul style="list-style-type: none">・駅周辺の中心市街地の活性化、利便性向上を図る必要があります。・市街地における都市施設の整備を進める必要があります。・景観行政団体の指定を受けたため景観計画を制定する必要があります。

政策 02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策 01 生活環境の充実

環境変化	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・畑、畜産場周辺、産業廃棄物の不法投棄による地下水の水質汚染が懸念されています。 ・不法投棄件数(産業廃棄物)は、毎年10件前後で推移しています。しかしながら、パトロールの強化により、大規模な不法投棄は減少しています。 ・パトロールによるごみの回収に力を入れていますが、依然としてポイ捨てが後を絶たない状況です。 ・生活公害(騒音、悪臭、水質汚濁)の苦情は減少傾向にあります。→23年度24件、24年度14件、25年度8件 ・空き地の雑草や犬猫の糞などの苦情は、横ばい傾向にあります。 →23年度174件、24年度179件、25年度176件 ・福島第一原子力発電所の事故に伴う放射能汚染が発生しましたが、現在は毎時0.04～0.11マイクロシーベルトで、環境省の航空機モニタリングの調査結果においても比較的低い値です。 ・成田国際空港の容量拡大が実施されています。(30万回) オープンスカイの導入、カーフェリーの弾力的運用 ・LCC航空の乗り入れ等により国内線ネットワークの充実が図られています。 ・防音工事の恒久化・共生財団の存続が求められています。(24年度に新公益法人化) 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が良好な生活環境を維持し、衛生的な生活が送れるようにします。 ・航空機騒音直下の市民等に対し、飛行回数増に対する防音等の整備措置を、成田国際空港株式会社に要請していきます。 ・大気、水道水及び土壌の放射能汚染が心配されています。 ・発着便数の増加による騒音等の影響が懸念されています。

施策 02 廃棄物の減量・処理の適正化

環境変化	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの処理は、2つの組合で行っているため、収集方法や分別方法などごみの出し方が地域により異なっています。(旧成東町:東金市外三市町清掃組合、旧山武町・蓮沼村・松尾町:山武郡市環境衛生組合) ・15年後は、成東地域のごみも山武郡市環境衛生組合で処理する方向性が決まりました。 ・山武郡市環境衛生組合の焼却炉を平成25～26年で大規模改修中です。 ・家庭ごみの排出量は年々僅かな減少傾向にあります。景気回復により事業系ごみ排出量が増加しています。 ・市民のごみ減量化・再資源化に対する意識が向上しています。 ・容器包装リサイクル法の改正により、容器包装廃棄物の排出抑制の促進及び質の高い分別収集・再商品化の推進が求められています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの最終処理が2つの組合に委託され、袋の料金、容量、収集方法、分別方法等が異なっています。 ・廃棄物処理費用として、平成25年度は2組合計約8.4億円が支出され、その軽減を図る取組みが必要となっています。 ・市民と事業者が、廃棄物の適正排出の意識を高め、きめ細かなごみ分別を行っていく必要があります。 ・現在実施されている両組合の分別収集品目を今後協議しつつ、法に定めるところの容器包装廃棄物(10品目)の分別収集に取り組む必要があります。(東金市外三市町清掃組合:7品目、山武郡市環境衛生組合:9品目) ・廃棄物の3Rを総合的に推進する必要があります。(リサイクル倉庫の活用、資源回収運動奨励制度の普及など) ・将来的なゴミ処理場のあり方について検討を行う必要があります。

施策 03 自然環境の保全

環境変化	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・化石燃料等の大量消費による地球温暖化が進んでいます。 ・生態系の変化や自然環境の破壊により、めだか、ホタルなどの減少が見られます。 ・林業者不足による山林の荒廃が進んでいます。 ・ボランティア団体などの自然環境保全運動が進んできています。 ・県、民間と共同でのバイオマスへの取組みが始まっています。 ・22年度に市内全小中学校への太陽光発電施設を導入しました。 ・東日本大震災により、再生可能エネルギーの利活用が見直されています。 ・景観計画を25・26年度で作成します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境保全について、市民や企業の意識を高め、取組を促す必要があります。 ・地域での環境活動を充実させ、体制を整備する必要があります。 ・バイオマスタウン構想を推進し、森林の活性化を図る必要があります。 ・全国的に電力不足が懸念され、再生可能エネルギーの取組みが必要となっています。 ・地球温暖化防止のため二酸化炭素の排出量の削減が求められています。

施策 04 上水道の充実

環境変化	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・市内に成東・蓮沼・松尾地域を給水区域に含む山武郡市広域水道企業団が行う水道事業と山武地域の一部区域を給水区域とする市営水道の2つの水道事業があります。 ・水道事業の対象区域外や水道の本管が付近にない地区の一部で地下水の飲用不適合数値(亜硝酸性窒素やヒ素等)が確認されています。 ・東日本大震災により、九十九里地域水道企業団から山武郡市広域水道企業団への送水管が破裂し、成東・蓮沼・松尾地区で断水が起こりました。 ・千葉県において、県内水道用水事業体の合併の動きが再開されました。またこれに伴い、給水事業体の統合も検討が開始されました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・上水道を使用するには、給水申込加入金、給水装置設置工事費及び水道料金が発生するため、個人井戸を使用している世帯では、井戸の故障等何らかの理由がない限り上水道に転換するという世帯は稀で、給水戸数は伸び悩んでいます。 ・水道事業の対象区域外や、本管が近くまで整備されていない一部の地区で地下水の飲用不適合数値(亜硝酸性窒素やヒ素等)が確認されているため、その対策が必要となっています。 ・広域水道については、管路の老朽化に伴う漏水事故が発生しており、その対策が必要となっています。

施策 05 汚水処理の推進

環境変化	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年4月に大富地区の農業集落排水事業が供用開始し、処理地区が4地区となっています。 ・公共用水域の水質が徐々に改善されてきています。 ・新築住宅での水洗化はほぼ100%で、小型合併浄化槽が設置されています。 ・国の方針として、公共下水道の新設整備について、今後概ね10年程度完成させるという期限が設定されました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業集落排水事業の円滑な運営への接続率の向上と汚泥のコンポスト化を図ります。 ・合併処理浄化槽の適正な設置と補助金の継続を図ります。 ・浄化槽の維持管理が行われておらず、未処理の汚水が公共用水域に排水されてしまうおそれがあります。 ・市街地での合併浄化槽への転換を推進する必要があります。 ・汚水処理構想の見直しを28年度までに行わなければならない。

施策 06 防犯対策の充実

環境変化	課題
<p>・山武市の刑法犯罪認知件数は、平成14年の1,544件をピークに平成15年から減少し、平成25年は730件となっています。また、平成25年中の県内の状況は窃盗犯が、全刑法犯中約8割以上を占め、自転車等、車上狙いが高い割合を占めています。また、山武市内においても同様の傾向が表れております。</p> <p>・悪質商法や欠陥商品などについて、若者や一人暮らしの高齢者が被害となるケースが増えており、これらの問題に対処し、消費生活の安定を確保するため、個々の消費者が責任をもって主体的に行動することが求められており、消費者への情報提供や保護を目的として、市では、平成25年4月から消費生活センターを設立し、対応しています。</p>	<p>・市民一人ひとりが犯罪に遭わないように防犯意識を高め、小さい違法行為を見逃さないような能力を身につけてもらう必要があります。</p> <p>・警察、防犯協会、関係団体、地域等が一層の連携を進めていく必要があります。</p> <p>・消費者トラブル防止に向けた対策が必要です。</p>

施策 07 交通安全対策の推進

環境変化	課題
<p>・平成25年12月に自動車無免許運転等の罰則強化、基礎点数の引き上げ、無免許運転の幫助行為の禁止、自転車利用者対策として、制動装置の検査、応急措置命令の規定整備、路側帯通行の道路左側限定など安全運転のための対策が講じられ、全国の交通死亡事故者数は減少傾向を続けており、平成25年中の県内の交通事故死亡者は186人、前年比11人となっています。</p> <p>・死亡事故のうち「車両対人」が42.4%、「車両相互」が39.1%であり、合わせると81.5%を占めています。また、夜間の事故が56.5%を占めています。</p> <p>・年代別の内訳では、高齢者が50.4%と最も多く、その他が36.6%、若者(高校生を除く16～24歳以下)が10.2%と続いています。</p> <p>・山武市内の交通事故件数は、前年比△56件の192件と減少しました。</p> <p>・平成25年7月に山武市内の交通安全協会各支部が統合して、山武市交通安全協会が立ち上げられました。</p>	<p>・高齢者、児童・生徒及びドライバーなど対象者別施策を展開する必要があります。</p> <p>・警察、安全協会等との一層の連携を図る必要があります。</p> <p>・山武市交通安全条例に基づく交通安全対策会議の設置及び交通安全計画を策定する必要があります。</p>

政策 03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策 01 農林水産業の振興

環境変化	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・農業従事者が減少傾向になっています(農業委員会実態調査8/1時点)。 【対前年比で、(24年度7,880人、25年度7,498人)95%となっています。 ・19年度より野菜価格安定化制度の改正により認定農業者等の占める面積割合に応じて補てん割合が変わっています。 ・認定農業者が増加しています。20年度は274人であったものから、25年度は365人と91名増加しています。 ・平成21年の農地法改正により、他の業種から農業への参入が緩和されています。 ・農産物の低価格競争が進んでいます。 ・特産品であるサンプスギの需要減と溝腐病被害などにより森林の荒廃が進んでいます。 ・木材自給率の向上に向け、利用間伐を主とした森林整備が推進されています。 ・東日本大震災や原発事故により、木質バイオマスエネルギーが見直されており、森林整備への関心が高まっています。 ・「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」(平成22年法律第36号)が成立し、平成22年5月26日公布されました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者数を維持し、経営安定化を図る必要があります。 ・農用地集団化による省力化と生産性向上が求められています。 ・良好な農村基盤(圃場、生産施設等)の適正な維持管理がされ、生産性の向上を図ることが必要です。 ・荒廃した山林・サンプスギの再生が必要です。□ ・畜産については、世界規模での資源競争により、飼料が高騰化し、利益改善への課題となっています。

施策 02 商工業の振興

環境変化	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・従来からの商店街が2か所ありますが、いずれも店舗数が減少しています。また市商工会の会員数もゆるやかですが毎年減少しています。 ・身近な商店街に対する地域意識が薄れ、スーパーや量販店・コンビニ等での日用品購入が目立ちます。 ・消費者のニーズが多様化し、個人商店の体質や品揃えがマッチしない傾向が見られます。 ・震災や長引く不況、経営者の高齢化・後継者不足等の問題が、中小零細企業の経営に影響を与えています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内2か所の商店街の活性化のための空き店舗の活用、創業・二次創業に向けた支援に取り組む必要があります。 ・高齢者のニーズに即した品揃えや親近感のある接客など、地域ならではの魅力を高める取組みで、商店街の連携とまちの活性化を図ることができます。 ・主要な道路沿いや工業団地に新たな企業(店舗)の進出を促進する方策が必要です。 ・地元の中小零細企業や個人商店等の活性化のため、市商工会を通じた支援策を継続的に行う必要があります。

施策 03 観光の振興

環境変化	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・圏央道の一部開通に伴って、本市が首都圏からの日帰りでの旅行範囲として考えられるようになりました。 ・依然、東日本大震災に伴う津波及び原発事故による風評被害の影響があります。 ・山武市観光協会がNPO法人になりました。 ・千葉県立蓮沼海浜公園内のパークゴルフ場を18ホールから36ホールに拡充し、魅力向上につながります。また、大会開催も可能になります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市のイメージや知名度を広く浸透させ、観光入込客数を増加させる取組みが必要です。 ・交通網の整備により、首都圏において、日帰り圏内となってきたことは、宿泊観光客数において減少、増加の両面に影響があり、増加させるために滞在型観光のメニュー整備が必要となってきました。 ・国内では団体旅行から個人旅行へ、物見遊山型観光から体験型観光へと変化した観光ニーズに対応した新たな観光戦略が必要となってきました。 ・観光資源については、観光ニーズや個性化に対応した観光情報発信(テレビ・ラジオ・ネット等)の件数を増やしていく必要があります。 ・震災の影響を受けた海岸地域の通年型観光の取組みが求められています。

施策 04 シティセールスの充実

環境変化	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・市の人口は合併以来年々減少しており、平成26年3月末の住民基本台帳人口は、55,460人でした。 ・市の人口推計では、高齢化率がここ10年間で10ポイント近く増加することが見込まれます。(平成20年:24.0%⇒平成29年:33.3%) ・圏央道や成田国際空港等のインフラが整備されているため、首都圏及び国内各地、海外との交通環境が良好であり、外からのヒト・モノ・カネ・情報等の資源が獲得しやすく、発信しやすい環境です。 ・平成23年5月に景観行政団体に移行し、統一感のある街並み整備や、観光資源等を活かすことが可能になりました。 ・社会教育施設などの公共施設等が充実し、また豊かな自然環境があるため、快適な住環境が整っています。2020年に東京オリンピック開催が決定しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や中心市街地の衰退等の課題に対処するために、「まち」としての魅力や競争力を高めることが必要です。 ・市の有する地理的条件や社会資本、地域資源等を最大限に活かすとともに、市の優位性を積極的・効果的な情報発信を行うことが必要です。 ・人口減少が進む中、短期・中期的な対応策を早急に取り組む必要があります。また、人口減少に伴う社会教育施設等公共施設の効率的な活用など、中長期的な対応を図る必要があります。 ・各施策、各事務事業の取組において、シティセールスの観点を取り入れることで、より施策の充実を図っていく必要があります。

政策 04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策 01 高齢者福祉の充実

環境変化	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化率が上昇しています。 (H24.4.1 25.7% → H25.4.1 27.1%) ・高齢者の単身世帯及び高齢者世帯が増加しています。 高齡者単身世帯 (H24.4.1 2,428世帯 → H25.4.1 2,549世帯) 高齡者世帯 (H24.4.1 2,014世帯 → H25.4.1 2,205世帯) ・27年度から29年度までの高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス給付費が増えることにより財政負担が増加しています。 ・多様化する福祉ニーズへの対応が必要となっています。 ・介護施設入所待機者が増加しています。 ・介護保険制度改正への対応が必要となっています。 ・介護人材の確保が必要となっています。 ・地域包括支援センターの相談機能を充実していく必要があります。

施策 02 障がい者(児)福祉の充実

環境変化	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・25年度における本市の身体障害者手帳所持者は1,809人、療育手帳所持者は402人、精神障害者保健福祉手帳所持者は213人の合計2,424人で、24年度の2,347人に対し77人増で、人口比4.48%は年々増加傾向にあります。また、同時に障がい者の重度・重複化、さらには介護者の高齢化も進んでいます。 ・障害者福祉制度に関しては、「障害者自立支援法」が見直しされ、平成25年4月1日から、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)」が施行され、新たに地域生活支援事業による支援が求められています。 ・経済情勢は回復傾向にありますが、障がい者についてはいまだ雇用に結びつかない状況です。 	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者(児)がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする必要があります。 ・障害者総合支援法に基づく障がい者(児)に必要な支援など新たな制度の円滑な推進が必要です。 ・事業所等と一体となってサービス利用者に対する制度の普及啓発、情報提供など制度の円滑な推進が求められています。 ・多様化する障害福祉ニーズへのきめ細かな相談対応が重要となっています。 ・例規の整備を早急に行う必要があります。

施策 03 健康づくりの推進

環境変化	課題
<p>・高齢化により今後も生活習慣病及び三大生活習慣病の死亡率は増加することが見込まれます。</p> <p>・高額療養費の中で、腎不全による人工透析患者数は、25年度末78人で、22年度末と比較し、2人増加しています。</p> <p>○病名別医療費(ベスト5)の状況(25年5月診療分:病類別疾病統計)</p> <p>1位:う蝕(むし歯) 3,780万円(年約4億5,360万円)</p> <p>2位:腎不全 2,802万円(年約3億3,624万円)</p> <p>3位:統合失調症・妄想障害 2,793万円(年約3億3,516万円)</p> <p>4位:高血圧性疾患 2,507万円(年約3億84万円)</p> <p>5位:糖尿病 1,586万円(年約1億9,032万円)</p> <p>高額医療費の対象となる疾病が増加していることから、国民健康保険の一人当たり総医療費は今後も増加が見込まれると推測します。</p> <p>・自殺者数は年々増加傾向にあり、主な原因として健康問題や生活困窮者などが考えられます。</p> <p>・25年度の3歳児のむし歯の保有率は22.2%で、年々減少傾向にあります。24年度の県内順位 40/54位</p> <p>・26年3月に、第2次健康増進計画(26～30年度)を策定し生活習慣の改善や心の健康をライフステージに応じた健康づくりを進めています。</p> <p>・医師及び看護師不足により、地域医療問題が起こっています。</p>	<p>・がん、虚血性心疾患、脳血管疾患、糖尿病等の生活習慣病の啓発に努める必要があります。</p> <p>・がん検診受診率を向上させる必要があります。特に、肺がん・胃がん・大腸がんの受診者の年齢区分から、働き盛りの受診者の割合が40代9.6%(前年度比2%増)、50代22.9%(前年度比5.2%増)で前年度と比較し増加しましたが、がん検診を年1回受けている市民の割合は、45.4%と低い状況で普及を図る必要があります。</p> <p>・特定健康診査事業の受診者及び受診率を向上させる必要があります。また、健診結果を理解し、健康管理意識を持てるよう相談や啓発を強化する必要があります。</p> <p>・健康づくりのためには、日常生活に運動を習慣づけることが重要となるため、関係部署と連携し運動効果の啓発に努める必要があります。</p> <p>・国民健康保険の一人当たり総医療費を減少させるための予防施策が必要です。</p> <p>・高額療養費の中で、腎不全による人工透析患者が増えていることが課題であり、この予防には糖尿病対策を強化することが有効であるため、関係部署と連携し具体的な予防対策を行う必要があります。</p> <p>・自殺対策について、関係部署と定期的な会議を開催し、具体的な取組みについて検討する必要があります。</p> <p>・地方独立行政法人さんむ医療センターの勤務医及び看護師不足を解消する必要があります。</p>

施策 04 子育ての支援

環境変化	課題
<p>・出生数が低下しています。(20年度350人・21年度329人・22年度322人・23年度335人・24年度293人・25年度296人)</p> <p>・共働きやひとり親家庭の増加に伴い、子育て支援ニーズが多様化しています。</p> <p>・未満児(3歳児未満)保育の需要が増加しています。</p> <p>・特別保育への対応として、病後児保育を1園(なるとうこども園)で実施、一時保育は全こども園で対応しています。</p> <p>・なるとうこども園としらはたこども園が開園し、市内には5園の市立こども園と2園の市立幼稚園並びに3園の私立保育園が運営しています。</p> <p>・日向幼稚園で、3歳児保育が始まりました。</p> <p>・第2次地域主権改革一括法による基礎自治体への権限移譲により、養育医療事務が市の業務となります。(25年4月1日～)</p> <p>・24年8月、子ども・子育て関連3法が成立し、27年度から子ども・子育て支援新制度が施行される予定となりました。</p> <p>・子ども・子育て会議が設置され、新制度への移行準備が進められています。</p> <p>・次世代育成支援法が改正され期間が10年延長されました。</p> <p>・放課後子どもプランにより学童クラブと放課後子ども教室を一体的あるいは連携して実施する総合的な放課後対策が推進されています。</p> <p>・DV防止法に基づく基本計画の策定が努力義務とされています。</p>	<p>・認定こども園化の推進にあたり、行政と民間法人の連携した形が求められます。</p> <p>・幼稚園及びこども園短児部の3歳児保育を充実する必要があります。</p> <p>・国の子ども・子育て支援新システムの動向を注視しながら事業を進める必要があります。</p> <p>・東日本大震災以降のこどもたちの安全、安心のための各種取組み(施設の安全性、災害時の対応等)が求められます。</p> <p>・子ども・子育て支援新制度が施行予定に伴い、学童クラブと放課後子ども教室の一体化と対象の拡充、時間の延長等を検討する必要があります。</p> <p>・子どもの医療費助成等の対象拡大の要望が多くあり、国や県の制度等も踏まえながら対応していくことが求められます。</p> <p>・DV防止法に基づく基本計画の策定が求められています。</p>

施策 05 地域福祉の充実

環境変化	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災により、近所の絆の重要性が再認識されています。 ・26年度より「地域福祉計画・地域福祉活動計画」が第2期となり、役割や体制についての協議を推進しております。 ・公営住宅は市内に4箇所あり耐震基準を満たしていますが、老朽化が進んでいます。また住居者のうち高齢者世帯が依然増加傾向にあります。 ・生活保護受給世帯は、22年度末において対前年度比－3ポイントと僅かに減少していますが、23年度末は対前年度比＋4ポイント、24年度末は対前年比＋10ポイント、25年度末は±0ポイントとなっています。比較的増加傾向は続いており(景気は回復傾向にあるものの)、依然として高齢化の進展などの社会情勢が続いていることから、今後も増加傾向にあると推測します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域が持つ福祉課題を、地域住民と行政が協働して考えていくための体制等の基盤づくりを進めていくことが重要となります。 ・公営住宅については、長寿命化や公営住宅の新たなあり方等に基づく施設管理の方向性を検討していく必要があります。 ・生活保護を活用せずに、他法他施策(住宅支援給付事業、年金、国民健康保険制度等)を活用して生活できるようなきめ細かな相談対応が必要です。 ・生活保護受給者への自立に向けた個々の状況に応じた適切な援助、指導が必要です。また高齢者の生活保護受給者に対しての地域での見守り体制などの構築も必要とされています。

政策 05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策 01 学校教育の充実

環境変化	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・幼児児童生徒数は、少子高齢化に伴い、今後も減少傾向にあります。 平成25年 3歳児255(364)人、4歳児327(403)人、5歳児384(366)人、児童数2,401(2,521)人(△4.2%)、生徒1,523(1,591)人(△4.3%) ・学校数が児童・生徒数と比べて多い状況にあります。(合併以降＝小学校13校、中学校6校) ・平成25年に、成東幼稚園がなるとう認定こども園、鳴浜幼稚園と緑海幼稚園がしらはた認定こども園に統合しました。 ・子どもの遊び場が減少しています。 ・子どもたちの規範意識が低下しています。 ・子どもたちの基本的な生活習慣の乱れが出ています。 ・社会情勢の悪化に伴う不登校児童生徒数が増加しています。 ・学校への保護者の参画が少ない状況です。 ・給食配給に申し込み制度を導入しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の統廃合の検討案を作成する(校舎、幼稚園)必要があります。 ・安心・安全な学校施設の防災対策を図る必要があります。 ・確かな学力の向上を図るため、少人数指導の充実による個に応じた指導方法の改善を図る必要があります。 ・児童生徒の体力・運動能力の低下傾向に歯止めをかける体力向上策を講じる必要があります。 ・う歯のある児童生徒が多い状況であり、その改善を図る必要があります。 ・長欠不登校児童生徒を抑制するために、人的支援を含めた具体的な対応策を講じる必要があります。 ・給食費の収納率向上を図る必要があります。 ・給食センター施設の老朽化への対応を、計画的に講じる必要があります。 ・東日本大震災を教訓に、海岸地域の園児・児童・生徒の津波からの安全確保の対策が喫緊の課題です。 ・防災対策として各施設が避難所の機能を有効に果たすための対策が必要です。

施策 02 生涯学習の推進

環境変化	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・団塊世代の退職により、学習ニーズの多様化・高度化がより高まっています。 ・物の豊かさから心の豊かさを求める時代に変化しています。 ・高齢者人口が増加しています。 平成25年高齢化率27.1% ・出生率の低下により少子化が進展しています。 平成24年出生率5.0人(人口千対) ・生涯学習施設の利用者が増大しています。 ・国2件、県12件、市88件の指定文化財があります。 ・地元及び議会から文化財の保存に関する要望が出ています。 ・伝統文化や継承者が減少傾向にあります。 ・芸術文化への関心、必要性が高まっています。 平成22年2月に、生涯学習振興計画を策定しました。 ・公民館では、利用者の高齢化・固定化が進んでいます。 平成24年6月「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」が施行されています。 ・24年度から社会教育施設の開館日数の増加を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習を総合的に進めるための体制整備が必要で す。 ・だれもが学ぶことができる機会の確保と情報の提供が不十分です。 ・市民の多様化・高度化した学習ニーズに対応した学習内容の充実を図ることが必要です。 ・地域の担い手(リーダー)が不足しています。 ・文化財や地域に残る伝統芸能の継承が危ぶまれます。 ・文化会館ホールの客席が350席と小規模であり、地方館の役割として市民参加型事業の開催が必要です。 ・芸術文化活動への新規参加者の増加を図る必要があります。 ・市民が参加しやすい文化事業の展開が必要です。

施策 03 スポーツの振興

環境変化	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者社会の進行により、健康や体力づくりに取り組むための役割が増える傾向にあると思われます。 ・少子化に伴う少年スポーツ団体数の減少や統合、登録人数の減少が表れてきました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツを継続的に取り組むことができる環境づくりが重要となっています。(総合型地域スポーツクラブの設置) ・家庭などからのスポーツ施設予約システムの構築による利便性の向上と多くの方が施設を活用しやすくすることが求められます。 ・スポーツ施設の老朽化への対応が求められています。 ・高齢化の進行や、高齢者の健康意識の高まりによる体力づくりやスポーツ活動への参加が年々増加傾向にあります。 ・子どもたちの運動をする機会を増やす必要があります。

施策 04 学校家庭地域の連携

環境変化	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・核家族化や少子化が進み、児童生徒が減少しています。 平成23年 児童:2,661人 生徒:1,733人 平成24年 児童:2,512人 生徒:1,596人 平成25年 児童:2,401人 生徒:1,525人 ・出生率が低下しています。(人口千対) 平成23年 出生率 市5.1人 県8.2人 国8.3人 平成24年 出生率 市5.0人 県8.0人 国8.2人 ・人間関係が希薄化しています。(異年齢・大人との交流を含む。) <p>【子どもの現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規範意識が低下しています。 ・基本的な生活習慣が身に付いていません。 ・自然や生活体験が不足しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域での、異年齢集団で遊ぶことや、大人と交流する機会等を作り、子どもたちに基本的な生活習慣、社会性や規範意識を身につけてもらう必要があります。 ・保護者の学校行事への参加率が学校によってばらつきがあり、高めていく必要があります。 ・地域子育て力・家庭の教育力が低下しています。生活習慣・規範意識形成に影響しています。 ・子育てに必要な知識を学ぶ機会や相談及び情報提供などの充実を図る必要があります。 ・施策の成果について、市町村(行政)の影響よりも、社会全体の影響力が大きく、成果が上がりにくい側面があります。 ・学校を核とした地域コミュニティの連携が必要です。

施策 05 人権尊重のまちづくり

環境変化	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・女性の社会進出により、働く女性が年々増加しています。 ・国際化の進展により、外国人の居住者や労働者の増加も見られます。 ・少子化が進み、高齢者社会に向かっています。 ・こうした社会変化に伴い、女性や外国人に対する不当な扱いや、子供、高齢者、障がい者に対する虐待なども社会的な問題として取り上げられるようになりました。 ・最近ではインターネットによる人権侵害も増加しています。 ・社会の変化に対する人権侵害に取り組むため、平成16年に千葉県人権施策基本方針が策定されました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人権尊重の社会に向け、さらに市民一人一人の人権意識の高揚を図る必要があります。 ・格差社会が引き起こす偏見や差別をなくす必要があります。 ・性別による役割分担意識をなくすことが必要となっています。

政策 06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策 01 協働と交流によるまちづくり

環境変化	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図る住民自治の時代に、限りある財源の中、多様化する市民ニーズに対応したきめ細かいサービスの提供を行政が担う時代から、支え合いと活気のある社会へと移行しつつあります。 ・ボランティアグループ、NPO、企業など多様な主体による社会貢献活動が盛んになっており、住民自治意識が高まっています。 ・市民活動施設(市民交流サロン)が、平成19年6月に開設され、利用者数も毎年増加しています。また、平成22年10月に新たな活動拠点としてのあららぎ館(交流センター)が開館しました。 ・退職世代等による市民活動・ボランティアなどへの参加増が見込まれます。 ・区、自治会への加入率は25年度は74.8%と年々減少傾向にあります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・区、自治会その他の住民自治組織が地縁による団体、市民活動団体、事業者等と連携し、地域において公共的かつ公益的課題解決のために必要なネットワーク組織づくりの機会を提供し、市民協働によるまちづくりを推進して行きます。 ・まちづくりや公共に対する職員の意識を高めると共に、市民の住民自治意識を高める必要があります。 ・市民生活、文化の向上につなげるため、民間レベルでの活動の活性化を推進し異文化交流の進展を図ります。

施策 02 開かれた市政

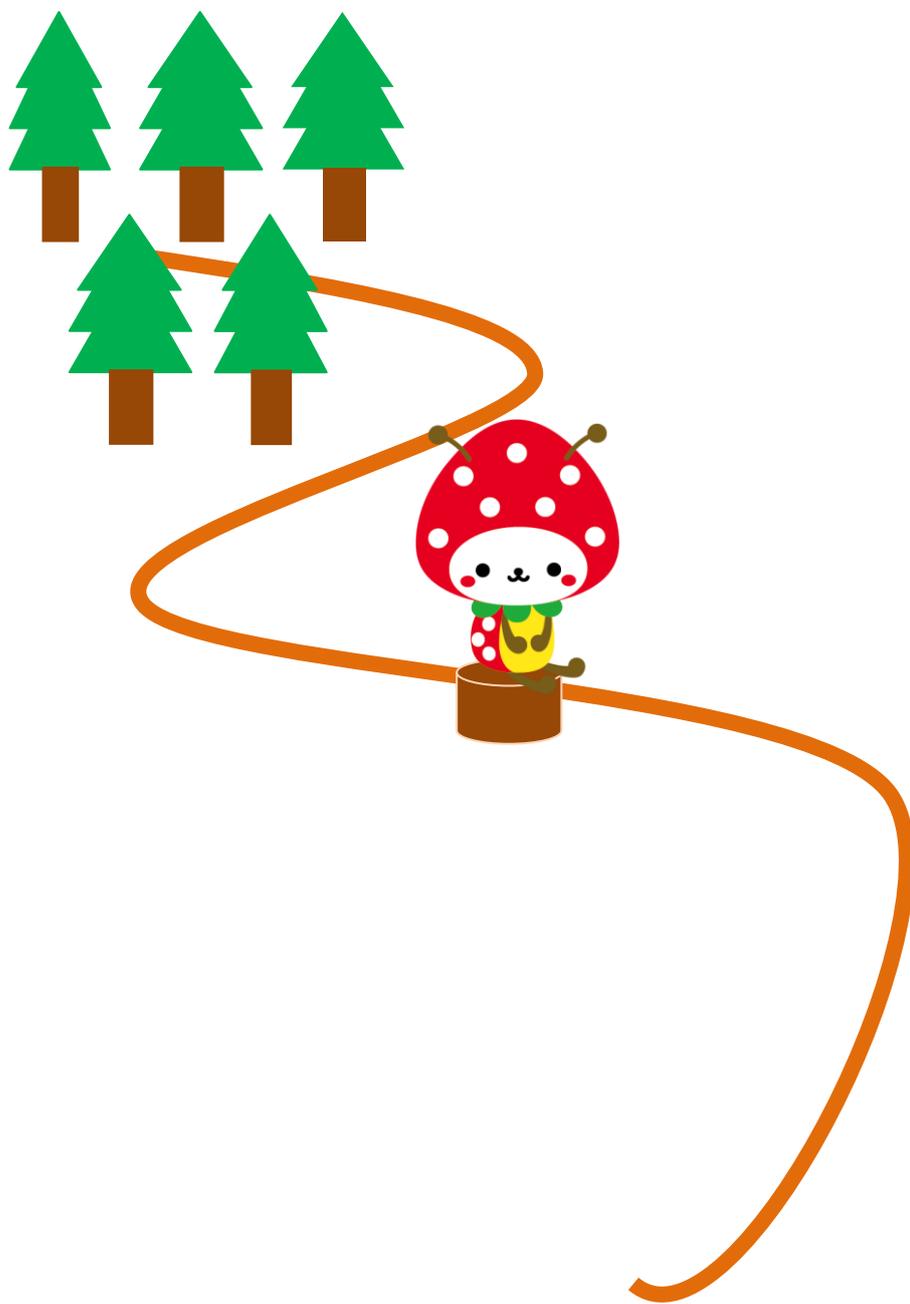
環境変化	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・行政の説明責任が問われています。 ・行政の透明性の向上が求められています。 ・24年3月にホームページを再構築しました。 ・情報公開と個人情報保護への関心が高まっています。 ・情報公開請求件数について20年度は8件、21年度は18件、22年度は30件、23年度は18件、24年度は10件、25年度は29件という状況になっています。 ・議会議中継のインターネット配信を22年3月から開始しました。 ・21年度からまちづくり報告書の発行を開始しました。 ・防犯メール(安心安全メール)を25年4月から開始しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時に正確で迅速な情報を提供できるよう努めます。 ・各施策の内容が市民に理解されるよう、より分かりやすい十分な情報の提供に努めます。 ・市民、行政が情報を共有することにより相互理解を深めます。 ・市民への説明責任を果たすため情報公開制度を充実します。 ・ホームページ及び議会だよりにより議会情報を公開し、議会への関心を高めていきます。

施策 03

環境変化	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・第2次一括法等による権限委譲により、県から事務・権限が委譲されるため事務量が増加します。 ・年金の支給開始年齢が段階的に引き上げられることから、再任用が原則義務化されました。 ・合併特例債の発行期間が、東日本大震災の被災地として5年間、制度改正で5年間の計10年間延長されました。 ・組合立国保成東病院が解散し地方独立行政法人さんむ医療センターが設立され、市単独の設置となりました。 ・平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、本市も大きな被害を受けました。24年2月に計画期間を23年度から29年度とする山武市復旧・復興計画を策定し、復興事業の取組みを進めています。 ・平成22年3月に計画期間を22年度から27年度とする山武市行政改革大綱が整備され、前期、後期各3年間の山武市行政改革行動計画が策定されました。25年度から27年度まで後期計画期間となります。 ・24年度から市民の意向を施策動向に反映するため、まちづくりアンケートを毎年実施することとなりました。 ・平成24年3月に納税推進のまち宣言とともに税金を大切に使うまち宣言がなされ、山武市債権管理条例が制定されるなど、より一層の債権管理の適正化が求められています。 ・各出張所の銀行派出が廃止され、コンビニ収納が導入され、収納体制の整備が進められています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国県からの権限移譲や更なる地方分権の推進などにより事務量の増加が見込まれる中、更なる民間活力の導入が必要です。 ・ファシリティマネジメントへの取組みが求められています。 ・施策の意思決定に際して、更なる市民との協働がなされる必要があります。 ・震災対策が叫ばれている中、山武市復旧・復興計画の推進を一層推進する必要があります。 ・PDSのマネジメントサイクルを回して費用対効果の高い事業への資源配分、結果重視の行政運営を一層推進する必要があります。 ・適正な債権管理(各債権の進行管理・評価)の仕組みが必要です。

施策 04 計画的・効率的な行財政運営

環境変化	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・法令遵守と業務の効率化、公正確実な会計処理が求められています。 ・投票率が低く、政治への関心が低下しています。 ・少子、高齢化が急激に進み、人口が減少しています。 ・行政の情報公開や説明責任が求められるようになっていきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・法令遵守と会計処理効率化を図る必要があります。 ・投票率を向上させるための対策が必要です。 ・透明性、公平性等について、市民への説明責任を果たす必要があります。



山武市まちづくり報告書
平成26年12月
発行／山武市
編集／総務部企画政策課
〒289-1392 千葉県山武市殿台 296 番地
TEL : 0475-80-1132